男女共同参画行動計画(第3次)後期実施計画 実施状況評価シート

No.	施策体系	施策の項目	施策の内容	該当事業	担当課	令和2年度から令和5年度の4年間で取り組んできたこと・内容	評価	令和5年度までの4年間の成果・効果	課題
1	I-1-1	①啓発・広報活動の推進	男女共同参画に関する多様な媒体による分かりやすい広報・啓発	男女共同参画週間、DV防止週間等における啓発	男女共同参画プラザ	男女共同参画週間に各年度の標語を掲げ、市民の意識向上を促すために、市のホームページや広報紙で周知するとともに、男女共同参画に係る講座等を開催した。 また、期間中に生駒市図書館ほか市内図書館・室で、男女共同参画関連図書の特集展示を実施し、図書の閲覧や貸し出しを通じて啓発につなげた。	B	男女共同参画社会基本法の目的や基本理念への理解を深めるため全国的に実施される「男女共同参画週間」に合わせ、市民一人一人が性別役割意識にとらわれず、様々な場面で活躍できる社会へ切り替えていけるように、女性のキャリア形成セミナーや父親の家事育児参加のための講座等を開催して意識改革を図った。 参加者が自身の働き方を見直すきっかけとなったり、家事分担を家族で見直すことができた等の反響があった。	男女共同参画は、幅広い年代や地域社会・学校など広範囲に及ぶため、それぞれの意識改革を進めるには、多くの分野への働きかけが必要である。
2	I-1-1	①啓発・広報活動の推進	男女共同参画に関する多様な媒体による分かりやすい広報・啓発	男女共同参画プラザのホームページによる男女共同参画に関する啓発	男女共同参画プラザ	市ホームページ等で、男女共同参画週間(6/23～6/29)、女性に対する暴力をなくす運動実施期間(11/12～11/25)に関する情報発信・啓発、講座の開催告知及びイクボス生駒サイトによる情報発信	B	特に男女共同参画週間、女性に対する暴力をなくす運動(パープルリボンキャンペーン)については、毎年、市ホームページ等で情報発信、啓発を行うことにより、定着してきたと考えている。	市ホームページの掲載内容について、幅広い世代に見てもらえるよう、さらに分かりやすくする工夫が必要。
3	I-1-1	①啓発・広報活動の推進	男女共同参画に関する市職員への研修の開催	男女共同参画についての研修(人権研修)	男女共同参画プラザ	新管理職を対象としたイクボス宣言式及び管理職研修の実施	A	新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった令和3年度を除き、毎年度実施し、定着している。	
4	I-1-1	②啓発資料の収集・作成	男女共同参画に関する情報等の収集・提供	男女共同参画関連図書や資料の収集、展示及び貸し出し事業	男女共同参画プラザ	男女共同参画関連図書・資料等の収集を行い、男女共同参画プラザ内情報コーナーで図書の貸出、情報提供等を行った。 ・R4年度末蔵書冊数 1348冊(書籍等1285冊、DVD63本)	B	男女共同参画に関する図書の貸出、情報提供により、人権の尊重と男女共同参画についての理解の促進につながっている。	図書館等に比べ、プラザ内情報コーナーでの利用が限られている部分があり、利用拡大に向けた工夫が必要と考える。
5	I-1-1	②啓発資料の収集・作成	男女共同参画に関する情報等の収集・提供	男女共同参画関連図書や資料の収集、展示及び貸し出し事業	図書館	・図書コーナー特別設置 図書館、北分館、駅前図書室、南分館、鹿ノ台ふれあいホール図書室で毎年度期間を定めて実施	A	市内5図書館・室で、毎年度期間を定めて、特集コーナーを設置し、男女共同参画に関する情報等の収集や提供を行った。	貸出率があまり伸びていないため、手に取ったり、借りてもらえるための工夫が必要。
6	I-1-1	②啓発資料の収集・作成	男女共同参画に関する意識や実態等の把握	市民等への意識調査、男女共同参画プラザ主催事業におけるアンケート調査	男女共同参画プラザ	男女共同参画プラザ主催事業(イベント・講座等)開催時にアンケートを実施するとともに、オンライン参加者から寄せられたコメント等でニーズを把握し、開催講座の内容の充実に向けた。	B	参加者へのアンケートを参考に、今後の講座等の内容・実施時期等について検討し、内容の充実に取り組んでいる。アンケートでの講座等の満足度は、概ね高い。	参加者のみのアンケートで把握できるニーズは限られるため、把握できない部分をどこまでカバーできるかが難しい。
7	I-1-1	③啓発事業の開催	男女共同参画や人権に関する講座やイベント等の開催	「いこまYou&Iフェスタ」等人権に関する集会の開催	人権施策課	「人権を確かめ合う日」記念市民集会、「差別をなくす市民集会～いこまYou&Iフェスタ」の開催	B	行動計画1-1の基本方針「人権意識の高揚と男女共同参画についての理解の促進」に向け、市民集会を開催し、男女の人権を確立するための意識向上を図った。 令和3年度に性的マイノリティに係る講演、令和4年度に終末医療に係る命の尊厳に係る講演、令和5年度にハラスメントに係る講演を開催するなど、男女共同参画や性別役割分担意識に関わる講演を実施して、啓発を推進した。	市民集会に参加出来ない方に対する講演の提供や啓発が課題。 講演録画によるアーカイブ配信の検討など。

8	I-1-1	③啓発事業の開催	男女共同参画や人権に関する講座やイベント等の開催	人権教育講座「山びこ」の開催	人権施策課	・人権教育講座「山びこ」の開催(コロナウィルス感染拡大防止のため中止した年度を除き、各年度7回開催)	B	行動計画1-1の基本方針「人権意識の高揚と男女共同参画についての理解の促進」に向け、山びこ講座を開催し、啓発を推進した。令和2・3年度はコロナウィルス感染拡大防止のため、全回中止としたが、令和4年度第4回の講演「自分らしくいきるとは」や、令和5年度第6回の講演「女らしくなく 男らしくなく 自分らしく」などで、基本施策である『性別役割分担意識』をテーマとした講演を実施した。	これまで研修の一環として、主に受講対象者向けに実施していたため、参加者数の伸び悩みが課題であった。このため令和5年度から全ての回で一般参加者枠を設け、広報でも毎回周知して、参加者数の増加に繋げた。
9	I-1-1	③啓発事業の開催	男女共同参画や人権に関する講座やイベント等の開催	「いこまYou&Iフェスタ」はじめ男女共同参画プラザ主催講座等の開催	男女共同参画プラザ	・男女共同参画週間に伴う啓発事業の一環として、「いこまYou&Iフェスタ」を毎年度開催(「差別をなくす市民集会」と合同開催) ・プラザ主催講座については、効果的な開催を目指し講座の内容・開催方法・時期などを検討して実施した。(託児保育サービスも提供)	A	啓発事業として定着しており、男女共同参画週間の認知度向上につながったと評価している。	長年にわたる事業実施により、多くの成果をおさめていると考えるが、さらに幅広い年代への啓発促進が必要。
10	I-1-2	①性別にとらわれない表現の推進	性別による固定観念にとらわれない表現を用いた各種広報・情報提供	広報紙記事編集時の点検	広報広聴課	広報紙に掲載するにあたり、「女性」、「男性」に偏った表現には注意を払い、点検を実施した。修正が必要と判断したものは課内で協議するなどして適宜修正を加えた。	A	広報紙に掲載するにあたり、「女性」、「男性」に偏った表現に注意を払い、点検を実施した。修正が必要と判断したものは課内で協議するなどして校正を実施した。また、令和5年4月号から広報紙の人口掲載欄の男女別をやめ、年代別の人数に変更するなど、性別による固定観念にとらわれない表現で紙面の編集を行った。	なし
11	I-1-2	①性別にとらわれない表現の推進	性別による固定観念にとらわれない表現を用いた各種広報・情報提供	国の行政刊行物等の内容・表現の指針の活用	男女共同参画プラザ	・内閣府発行「男女共同参画の視点からの公的広報の手引」を参考にしながら、職員への意識啓発に努めた。	B	さまざまな機会をとらえた職員への意識啓発につながっていると考えている。	
12	I-1-2	①性別にとらわれない表現の推進	性別による固定観念にとらわれない表現を用いた各種広報・情報提供	情報を活用する能力(メディア・リテラシー)に関する研修等の実施	男女共同参画プラザ	様々な研修を通してメディア・リテラシーに触れてもらうなど、情報活用に関する啓発に取り組んだ。	B	メディア・リテラシーに関して、一定の理解は進んでいるものと考えている。	発信に関しては理解が進んでいるものと考えているが、受け手側の理解度がわからない。
13	I-2-3	①男女共同参画と個性の尊重を重視する保育・教育の推進	保育や教育活動の中の男女共同参画の推進	日々の保育・教育カリキュラムに盛り込んだ形での推進	幼保こども園課	日々の保育で実施	B	日々の保育・教育を計画する中で、保育士・教諭が個性を大切にすることを常に意識し遊びの中に取り入れた。そのことにより、こどもたちの中にも個性を尊重する意識の芽生えが見られる。	今後も保育士・教諭自身が、男女共同参画と個性の尊重の意識をしっかりと持ち、保育・教育にあたる。
14	I-2-3	①男女共同参画と個性の尊重を重視する保育・教育の推進	保育や教育活動の中の男女共同参画の推進	日々の保育・教育カリキュラムに盛り込んだ形での推進	教育指導課	学習指導要領に基づいて実施	B	学習指導要領に基づいて実施できた。	今後も学習指導要領に基づいた継続した教育が必要。
15	I-2-3	①男女共同参画と個性の尊重を重視する保育・教育の推進	保育や教育活動の中の男女共同参画の推進	男女混合名簿	幼保こども園課	公立保育所及び幼稚園・こども園の全園にて実施	B	全ての園において男女混合名簿を実施したことで、職員の意識付けとなっている。	継続して実施していく
16	I-2-3	①男女共同参画と個性の尊重を重視する保育・教育の推進	保育や教育活動の中の男女共同参画の推進	男女混合名簿	教育指導課	市内全小中学校にて実施(生駒北中2,3年のみ男女別だが、7年度から全校で実施)	B	男女混合名簿の採用について進めることができた。	1学年1クラスの北中学校においては入学時に出席番号がほぼ固定されるため、途中変更は行わず、新入生から男女混合名簿を使用し、令和7年度にはすべての小中学校で混合名簿となる。

新規	I-2-3	①男女共同参画と個性の尊重を重視する保育・教育の推進	保育や教育活動の中の男女共同参画の推進	男女共通の制服の導入	教育指導課	男女共通の新制服の導入 スラックス、スカートを入学期に選択 中学校5校で導入済	B	各中学校において検討委員会を設置し、制服をブレザー、スラックス及びスカートへと変更を進めることができた。	令和6年度には1校追加 令和7年度には2校追加され、すべての中学校においてスラックスもしくはスカートが選択できるようになる。
17	I-2-3	①男女共同参画と個性の尊重を重視する保育・教育の推進	男女共同参画と個性の尊重を基本とする保育や教育の推進	保育・教育の中における人権尊重、男女平等感の育成	幼保こども園課	・県及び市で実施する研修に参加 ・毎月1回の「人権を確かめあう日の集い(年間計画作成)」や日々の保育の中で実施(保育園) ・毎月1回の人権を確かめあう日の取組を位置づけ、各園年間計画をたてて実施 ・日々の保育の中で実施(幼稚園・こども園)	B	研修に参加することで職員の人権や、男女平等についての意識を高め、日々の保育に生かすことができた。	人権を確かめあう日の取り組みの位置づけは定着しているが、実態に応じての立案・検討の必要がある。
18	I-2-3	①男女共同参画と個性の尊重を重視する保育・教育の推進	男女共同参画と個性の尊重を基本とする保育や教育の推進	命の大切さを学ばせる体験事業など、個性や自己有用感、生命を尊重する意識の向上	教育指導課	全小中学校で週1回の道徳の時間に教科書や「なかまとともに」等の教材を使って実施 理科や保健等各学年に応じた命の大切さを学ばせる体験活動等の実施	B	全小中学校で週1回の道徳の時間に教科書や「なかまとともに」等の教材を使って実施したり、理科や保健等各学年に応じた命の大切さを学ばせる体験活動等を実施することができた。	自己有用感を高めたり、個性を尊重する意識を向上させていくために、これまでの取組を継続していく必要がある。
19	I-2-3	①男女共同参画と個性の尊重を重視する保育・教育の推進	自立心、自己決定能力、コミュニケーション能力、思いやり等豊かな心を育成する保育や教育の推進	日々の保育・教育カリキュラムに盛り込んだ形での推進	幼保こども園課	・県及び市で実施する研修に参加 ・毎月1回の「人権を確かめあう日の集い(年間計画作成)」や日々の保育の中で実施(保育園) ・毎月1回の人権を確かめあう日の取組を位置づけ、各園年間計画をたてて実施 日々の保育の中で実施(幼稚園・こども園)	B	人権に関する研修に、定期的に参加することで、職員の資質向上につながった。 人権を確かめあう日の取り組みでは、様々な人権に関する内容を取り上げ、こどもの考え・思いをしっかりと聞くことで、園児・職員共、様々な立場の人の思いに気づける場となった。	職員に対する研修の中で、人権を大切に保育に関する内容を強化していく。
20	I-2-3	①男女共同参画と個性の尊重を重視する保育・教育の推進	自立心、自己決定能力、コミュニケーション能力、思いやり等豊かな心を育成する保育や教育の推進	伝え合う力育成事業をはじめ、教育カリキュラムの中での推進	教育指導課	学習活動の中で伝え合う力を育成する取組の実施	B	学習活動の中でペアやグループでの活動を取り入れ、自分の考え等を伝え合う力を育成する取組の実施できた。	それぞれの考え方を尊重する態度を継続的に今後も育成する必要がある。
21	I-2-3	①男女共同参画と個性の尊重を重視する保育・教育の推進	性別にとらわれず、男女が主体的な選択を可能にするための個性や能力を尊重した進路・生徒指導の推進	職場体験や総合学習の時間を通して幅広い進路選択指導	教育指導課	訪問型、来校型、オンライン型等学校の実情に合わせて職業体験を実施	A	コロナ禍を経てこれまでになかった学校の枠を超えたオンライン型の職業体験が確立された。	より生徒が幅広く進路選択ができるような工夫を検討していく必要がある。
22	I-2-3	①男女共同参画と個性の尊重を重視する保育・教育の推進	男女の人権尊重の理念のもとに児童・生徒の発達に応じた性教育の推進	日々の保育・教育カリキュラムに盛り込んだ形での推進	幼保こども園課	・看護職員による保健の話(月1回)を年間計画に取り込み、各園で実施(保育園) ・絵本などを利用し、日々の保育で実施(幼稚園・こども園)	B	看護職員による保健の話の中で、プライベートゾーンを取り上げたり、命の誕生をテーマにした絵本などを活用することで、自分の体を守ることの大切さに気づけることができた。	今後も対象年齢に合わせた教材研究を行い、園児が理解しやすいような内容を考えていく。
23	I-2-3	①男女共同参画と個性の尊重を重視する保育・教育の推進	男女の人権尊重の理念のもとに児童・生徒の発達に応じた性教育の推進	日々の保育・教育カリキュラムに盛り込んだ形での推進	教育指導課	全小中学校の特別活動及び保健体育科において性に関する指導を計画的に実施	B	全小中学校の特別活動及び保健体育科において性に関する指導を計画的に実施できた。	多様化する性について学ぶ機会を今後も創造する必要がある。
24	I-2-3	①男女共同参画と個性の尊重を重視する保育・教育の推進	家事・育児・介護体験授業の実施	総合学習や技術・家庭科の時間を活用した男女共修	教育指導課	学習指導要領に基づいて実施	B	学習指導要領に基づいて実施できた。	今後も学習指導要領に基づいた継続した教育が必要。
25	I-2-3	②男女共同参画の視点に立った学校等運営の推進	保育・教育関係者に対する男女共同参画に関する研修の充実	市職員研修や夏季研修など、保育・教育関係者に対する男女共同参画に関する研修	幼保こども園課	県及び市で実施する研修に参加(保育園・幼稚園・こども園)	B	研修参加への呼びかけにより参加したり、関心をもつ職員が増えてきた。	研修の時間帯は参加しやすい午後からが望ましい。 研修内容についても詳細を知らせる必要がある。

26	I-2-3	②男女共同参画の視点に立った学校等運営の推進	保育・教育関係者に対する男女共同参画に関する研修の充実	夏期研修など、教育関係者に対する男女共同参画に関する研修	教育指導課	夏期休業中に男女共同参画研修への参加	B	性の多様性等について研修会から学ぶことができた。	定員がある研修のため、オンライン開催などより多くの参加が可能となる方法も検討する必要がある。
27	I-2-3	②男女共同参画の視点に立った学校等運営の推進	女性教職員の管理職等への登用の推進	女性教職員の管理職等への登用の推進	教育総務課	各校において女性教職員へ管理職への意欲向上につながるような声掛けを行った。 (小・中学校教職員人事異動の重点項目の中で「女性管理職の積極的な登用を進める」と明記)	B	令和2年度 女性校長 7名、女性教頭 3名 令和3年度 女性校長 7名、女性教頭 3名 令和4年度 女性校長 8名、女性教頭 5名 令和5年度 女性校長 6名、女性教頭 6名	管理職を望まない教職員が多く、管理職の選考に苦慮している
28	I-2-3	②男女共同参画の視点に立った学校等運営の推進	保育や学校教育における男女共同参画推進リーダーの養成	生駒市男女共同参画施策推進職員部会の実施	男女共同参画プラザ	・生駒市男女共同参画施策推進職員部会は、保育士・幼稚園教諭を含めた構成としている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、部会の開催は見送った。	D	新型コロナウイルス感染症の影響及び男女共同参画行動計画見直し等の案件がなかったことから、職員部会は開催しなかった。	次期計画の推進にあたって、職員部会を通して職員の声のどのよう に反映させることができるかが課題である。
29	I-2-3	②男女共同参画の視点に立った学校等運営の推進	男女共同参画の視点に立った保護者会活動等への働きかけの推進	男女共同参画の視点に立った保護者会活動等への働きかけの推進	男女共同参画プラザ	・保育士、幼稚園・小・中学校教諭を対象に実施する教職員研修や出前授業を通じて、保護者会活動等への働きかけを進めた。 デートDV防止講座(教職員研修・出前授業)の実施等	B	教職員研修や出前授業を通して、保護者への啓発、保護者会活動への働きかけにもつながっている。	男女共同参画に係る推進内容と学校現場で必要とされている内容を合わせていく必要がある。
30	I-2-3	②男女共同参画の視点に立った学校等運営の推進	男女共同参画の視点に立った保護者会活動等への働きかけの推進	「おやじの会」など、保育園・幼稚園での父親の子育て参加支援	幼保こども園課	・園の状況により、毎年度4園中1園又は2園がコロナ対策を講じ土曜日参観を実施(保育園) ・環境整備や行事手伝い、保育参加などコロナ対策を講じて実施(幼稚園・こども園)	B	日常を通して、父親の子育て参加ができる機会を設けることで、こどもの理解や成長を共に喜ぶなどの姿が増えてきている。	PTA活動においても女性の会長も増えているので、男女を問わずできる人ができることを行う。 時代の変化をよりよく取り入れていきたい。
31	I-2-3	②男女共同参画の視点に立った学校等運営の推進	男女共同参画の視点に立った保護者会活動等への働きかけの推進	「父親会」など、小・中学校での父親の子育て参加支援	教育指導課	父親も学校教育活動に積極的に参画する体制を支援	B	学校行事等に参加していただけるように連携を図ることができた。	今後も構成メンバーが変わっても継続していけるようにする必要がある。
32	I-2-4	①家庭における男女共同参画の視点に立った教育の推進	男女共同参画の視点に立った家庭教育についての啓発、講座の充実	生駒市家庭教育支援チームのスキルを活用した体験・交流イベント開催	生涯学習課	・家庭教育の推進を目的に、交流イベントとして「たけのこふれ愛イベント」を開催 R2～3年度 コロナ禍により中止 R4年度 鹿ノ台ふれあいホール(119人参加) R5年度 南コミュニティセンター(25人参加) ・生駒台小学校と協働し、家庭教育啓発イベントを開催(R5年度実施。20人参加) ・市ホームページにて「たけのこ通信」を発行(R2～5年度実施。第7号まで発行)	B	コロナ禍の影響があり、令和2年度、3年度は市民向けのイベントは開催できなかったが、令和4年度、5年度に家庭教育啓発イベントや、親サロンを開催することができた。家庭教育支援活動が微弱ながら徐々に浸透してきてきつつあると思われる。	今後も家庭教育支援チーム活動の周知を行いつつ、学びや気づきがある親サロンを中心とした地区単位での活動を継続して行っていくことが大切である。 親子で参加できる交流イベントには男性の参加もみられるが、親サロンの参加はの多くは女性(母親)であり、父親の参加を促せるような取組も必要と考える。
33	I-2-4	①家庭における男女共同参画の視点に立った教育の推進	家庭教育への活動支援	生駒市家庭教育支援チームの設置	生涯学習課	家庭教育支援チーム「たけのこ」として、元教員、市PTA協議会役員、民生・児童委員、子育て支援団体、個人ボランティア等で構成された18～20人で活動し、月1回会議を開催。意見交換・情報交換を通して事業実施に向けた支援を行った。	B	月1回程度の家庭教育支援チーム会議を開催し、取組みや活動に向けてチーム内で話し合った。また、子育てに関する悩みなどに傾聴する能力を育成することを目的とした研修を行い、メンバーの資質の向上を図った。	継続して会議と研修を設け、研修においては、「家庭はすべての教育の出発点である」ことを踏まえ、親サロンでのファシリテーターを育成し、チーム員の能力を高める。

34	I-2-4	②地域における男女共同参画の視点に立った学習の促進	男女共同参画に関する学習機会の提供	男女共同参画プラザ主催講座等の開催	男女共同参画プラザ	プラザ主催講座を各年度計画し開催した。(主な主催講座は以下の通り) ・親子クッキング講座 ・女性のキャリア形成セミナー ・子育て世代のマナー講座 ・怒りのコントロール講座 ・オンラインジェンダー座談会 ・デートDV防止講座 ・スタイリングウィーク講座	A	プラザ主催講座等の開催を通して、地域における男女共同参画の視点に立った学習の促進につながっている。	地域社会におけるニーズが多様化しており、幅広い層へどのように働きかけていくか、特に若年層への働きかけが課題と考える。
35	I-2-4	②地域における男女共同参画の視点に立った学習の促進	地域における人権や男女共同参画の研修等の実施	人権教育地区別懇談会の開催、人権教育研修講師派遣	人権施策課	・人権教育地区別懇談会の開催 ・人権教育指導員講師の派遣 ・PTA、育友会等人権教育研修講師謝礼補助	B	・地区別懇談会:市民の正しい理解と認識を培い人権尊重と差別解決の機運を高める、地域からの活動を推進した。 ・指導員講師派遣:会計年度任用職員向けに人権研修を実施した。 ・人権教育研修講師謝礼補助:PTA等が主体となる人権教育研修に係る講師謝礼を支給し、我が子に対するアンガーマネジメント研修など、虐待防止に繋がる家庭教育活動などを補助した。	地区別懇談会や、PTA等の人権教育研修講師謝礼補助事業は、自治会やPTAが実施主体となるため、実施される自治会や校・園に偏りが見られる。このことから、広報やホームページなどで広く周知して、利用促進を図っている。
36	I-3-5	①啓発・広報活動の推進	広報紙や情報誌等によるDV、ストーカー等の暴力や虐待防止に関する啓発や情報提供	DVやストーカー防止に関する情報や関係機関を掲載したリーフレット等の配布	男女共同参画プラザ	「女性に対する暴力をなくす運動」期間(11/12～11/25)に合わせたパネル展示やリーフレットを配布するとともに、アンガーマネジメント講座等を開催。また、期間中、生駒セイセイビルを紫色にライトアップした。	A	暴力や虐待についての防止啓発につながっていると評価している。	女性に対する暴力をなくす運動・取組により社会の理解は進んでいるが、暴力根絶のためには、さらに幅広い層への働きかけが必要である。
37	I-3-5	①啓発・広報活動の推進	広報紙や情報誌等によるDV、ストーカー等の暴力や虐待防止に関する啓発や情報提供	児童虐待に関する関係機関や情報を掲載したリーフレット等の配布	こどもサポートセンター	面前DV防止啓発リーフレット、体罰によらない子育て啓発リーフレット、児童虐待に関する関係機関や情報を掲載したリーフレット等を小中学校や関係機関等に配布。	B	リーフレット等を小中学校だけでなく、児童虐待に関する関係機関などに、広く配布や行い、虐待防止の啓発につながった。	
38	I-3-5	①啓発・広報活動の推進	広報紙や情報誌等によるDV、ストーカー等の暴力や虐待防止に関する啓発や情報提供	広報紙や啓発誌等への虐待や暴力防止に関する特集記事の掲載	男女共同参画プラザ	「女性に対する暴力をなくす運動～パープルリボンキャンペーン～」期間に合わせ、広報紙に特集記事を掲載した。	A	広報紙への定期的な掲載などにより、暴力や虐待についての防止啓発につながっていると評価している。	女性に対する暴力をなくす運動・取組により社会の理解は進んでいるが、暴力根絶のためには、さらに幅広い層への働きかけが必要である。
39	I-3-5	①啓発・広報活動の推進	配偶者・パートナーからの暴力をなくすための意識啓発研修会等の開催	中高生へのデートDVに関する講座など、若年層への男女間の暴力防止の啓発	男女共同参画プラザ	デートDVに関する出前授業を生駒南中学校で開催するなど、講座・授業を希望する市内の小・中学校等に講師を派遣した。	A	暴力や虐待についての防止啓発につながっていると評価している。	出前授業やDV防止講座開催などの取組により理解は進んでいるが、暴力根絶のためには、関係機関との連携やより一層の取組が必要と考える。
40	I-3-5	①啓発・広報活動の推進	配偶者・パートナーからの暴力をなくすための意識啓発研修会等の開催	男女共同参画プラザ主催講座等の開催	男女共同参画プラザ	DV予防講座、デートDV防止教育に関する教職員研修、「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせたアンガーマネジメント講座等の開催	A	暴力や虐待についての防止啓発につながっていると評価している。	研修やDV防止講座開催などの取組により理解は進んでいるが、暴力根絶のためには、関係機関との連携や研修・講座等の取組のより一層の強化・充実が必要と考える。
41	I-3-5	①啓発・広報活動の推進	セクシャル・ハラスメント等に関する啓発活動の推進	庁内での「職場におけるセクシャル・ハラスメントの防止等に関する指針」の運用	人事課	「職場におけるハラスメントの防止等に関する指針」及び「ハラスメント防止ハンドブック」をR2年度策定し、管理職を対象としたハラスメント研修を実施。その後、改訂、周知を行っている。	A	指針及びハンドブックの内容を随時改訂した。また管理職を対象としたハラスメント研修を継続的に実施し、事案発生への予防に努めた。	

42	I-3-5	①啓発・広報活動の推進	セクシャル・ハラスメント等に関する啓発活動の推進	ポスター、パンフレット等による意識啓発	商工観光課	・ポスター、パンフレット等による啓発 ・生駒商工会議所のHPによる研修案内 ・生駒商工会議所主催講座の開催等(ハラスメント対策セミナー、健康経営セミナー)	B	生駒商工会議所の広報への掲載、ポスターの掲示などを通じて市内事業者への啓発を図った。	
43	I-3-5	②安心して相談できる支援体制の充実	女性のための相談や法律相談等の相談窓口の充実	庁内におけるセクシャル・ハラスメントに関する相談窓口	人事課	人事課で継続して実施	A	内部相談窓口に加え、令和5年9月より社会保険労務士会に相談できる外部相談窓口を設置した。	
44	I-3-5	②安心して相談できる支援体制の充実	女性のための相談や法律相談等の相談窓口の充実	男女共同参画プラザにおける女性相談や法律相談等	男女共同参画プラザ	女性のための各種相談を実施 ・一般総合相談(各年度1,000件程度で推移) ・法律相談(女性弁護士が対応)	A	女性のための各種相談事業を通じて、相談・支援体制の充実に努めている。	相談体制の一層の充実に取り組む必要があると考える。
45	I-3-5	②安心して相談できる支援体制の充実	被害女性等の一時保護、自立支援における県、民間シェルター等との連携、支援体制の推進	県や警察等、関係機関との連携による被害女性等の一時保護、自立支援等支援体制の推進	男女共同参画プラザ	・生駒市DV被害者緊急保護委託事業実施要綱に基づき委託契約を締結してDV被害者の緊急保護体制を確保するとともに、自立支援における県中央子ども家庭相談センター等関係機関との連携を進めた。	B	民間シェルターや関係機関との連携を通じて、支援体制の充実・推進に努めた。	緊急時における迅速な連携・対応のために、普段から連携を図り、必要な情報共有を行っておく。
46	I-3-5	②安心して相談できる支援体制の充実	近隣市との女性のための相談窓口事業の充実	京阪奈北近隣6市DV被害者支援連絡会	男女共同参画プラザ	・京阪奈北近隣6市(生駒市、交野市、寝屋川市、枚方市、八幡市、京田辺市)DV被害者支援連絡会での意見交換 ・コロナ禍での相談状況、婦人相談所との連携、支援措置等について情報交換 ・各市広報に相談窓口案内の掲載を実施	A	毎年度定期的実施し、具体的な情報交換や連携強化につながった。	
47	I-3-5	②安心して相談できる支援体制の充実	虐待防止、暴力防止ネットワークの整備による関係機関・団体との情報交換や支援体制の充実	要保護児童対策地域協議会の運営	こどもサポートセンター	要保護児童対策地域協議会 代表者会議の実施。 このほか、毎年度、進行管理決定会議を40回程度、個別ケース検討会議を330回前後、実務者会議を24回実施した。	B	要保護児童対策地域協議会で、情報共有を密に図ることで、虐待ケースの内容の把握と、支援体制の強化につながった。	
48	I-3-5	②安心して相談できる支援体制の充実	虐待防止、暴力防止ネットワークの整備による関係機関・団体との情報交換や支援体制の充実	虐待防止、暴力防止ネットワークの整備による関係機関・団体との情報交換や支援体制の充実	男女共同参画プラザ	奈良県中央子ども家庭相談センター、こどもサポートセンター等関係機関との情報共有・連携を行い、支援体制の整備・充実に努めた。	B	関係機関との情報交換や連携により、支援体制の充実・強化につながっている。	成果が数値化できないため、具体的な評価が難しい面がある。
49	I-3-5	②安心して相談できる支援体制の充実	相談員等の養成や研修の充実	男女共同参画プラザ相談員の研修会等への積極的な参加	男女共同参画プラザ	女性相談員のスキルアップのため、奈良県女性相談機関研修会、日本女性会議(オンライン開催)、心理療法カウンセラー養成講座等に参加した。	B	相談員の要望や業務内容もふまえ、研修への積極的な参加を進めた。	相談員体制や業務繁忙等の状況により、研修のための時間がある程度制約される面がある。
50	I-3-5	②安心して相談できる支援体制の充実	子育てや児童等への虐待等に関する相談体制の充実	家庭児童相談	こどもサポートセンター	面前DV防止啓発リーフレット、体罰によらない子育て啓発リーフレット、児童虐待に関する関係機関や情報を掲載したリーフレット等を小中学校や関係機関等に配布した。	B	リーフレット等を小中学校だけでなく、児童虐待に関する関係機関などに、広く配布等を行い、虐待防止の啓発につながった。	
51	I-3-5	②安心して相談できる支援体制の充実	子育てや児童等への虐待等に関する相談体制の充実	市内小中学校でのスクールカウンセラーによる相談	教育指導課	全小中学校にカウンセラーを配置	B	市内全小中学校に配置することで多くの相談に対応することができた。	来年度以降もカウンセラーの増員を検討し、より相談しやすい環境を準備する必要がある。

52	I-3-5	②安心して相談できる支援体制の充実	子育てや児童等への虐待等に関する相談体制の充実	市教育相談室における教育相談及び青少年相談	教育指導課	教育相談室において教育相談及び青少年相談を実施	B	主な相談内容は不登校や本人の性格についての相談がありそれぞれの相談に対応することができた。	令和6年度から、不登校相談の一部を子どもの居場所・学び支援室へ移すこととなるが、相談業務の切り分けを工夫する必要がある。
53	I-3-6	①暴力防止のための能力養成	保育関係者、幼児教育・学校教育関係者等への虐待に関する研修の充実	管理職及び教職員研修	教育指導課	初任者研修、教頭会で実施	B	初任者研修、教頭会で実施した。	
54	I-3-6	①暴力防止のための能力養成	保育関係者、幼児教育・学校教育関係者等への虐待に関する研修の充実	管理職及び教職員研修	幼保こども園課	公立の保育所、幼稚園の全園において防犯教室を実施	B	自分の身を守る、こどもの命を守る方法を、年間を通して計画・実施を位置付けている。	職員の危機管理意識は高まっている。安全に実施できるよう配慮が必要。
55	I-3-6	②地域での見守り又は虐待防止等の取り組みの促進	民生児童委員、青少年指導委員等関係団体との連携や研修の充実	民生児童委員、青少年指導委員等地域の関係団体に対する情報提供や研修	社会福祉協議会	生駒市民生・児童委員連合会との連絡調整をより密に行い連携体制の強化を図った。	A	生駒市民生・児童委員連合会との連絡調整をより密に行い連携体制の強化を図ってきた。	民生委員の任期が3年であり改選後の新たな関係構築が必要となる。
56	I-3-6	②地域での見守り又は虐待防止等の取り組みの促進	民生児童委員、青少年指導委員等関係団体との連携や研修の充実	民生児童委員、青少年指導委員等地域の関係団体に対する情報提供や研修	生涯学習課	青少年指導委員研修会の実施 R2年度 1回(59人参加) R3年度 コロナ禍により中止 R4年度 2回(110人参加) R5年度 1回(32人参加)	B	青少年を取り巻く環境浄化と健全育成活動のため、また、家庭、学校、地域が一体となった青少年指導委員活動の一助となるため継続して研修会を開催した。	昨今の青少年を取り巻く問題に即した研修を行っていきたい。
57	I-3-6	②地域での見守り又は虐待防止等の取り組みの促進	警察等との連携体制の整備	「こども110番の家」推進事業	防災安全課	令和3年度アンケート実施時に本事業の活動マニュアルを同封することで、『こども110番の家』の活動を再確認してもらい、地域の防犯意識を高めるための一助となるよう努めた。新規設置者も随時募集中。 令和4年度総登録数 929件	B	こども110番の旗の普及促進をすることにより、子ども達の安全を確保するとともに、地域の自主的な防犯意識の向上を図ることができた。アンケートで旗の更新を希望した人に新しい旗を届ける取り組みを行ったことにより、継続者を増やすことができた。	登録者は高齢化しており、今後登録者数の減少が予想されるため、若年層登録者の拡大を図る必要がある。
58	I-3-6	②地域での見守り又は虐待防止等の取り組みの促進	児童等への虐待に関する意識啓発や地域での防止の取り組みの促進	児童虐待防止のための市民通告義務についての啓発チラシ、ポスター等の作成及び市内公共施設、保育園、幼稚園、小学校等への配布	こどもサポートセンター	11月の児童虐待防止推進月間に幼稚園、保育所、小中学校、公共施設、自治会掲示板にポスターの掲示の依頼を行った。 また、児童虐待防止推進月間中、市役所、コミュニティセンターに啓発物品を設置した。	B	児童を持つ世帯だけでなく、広く市民に向けての児童虐待防止の啓発につながった。	
59	I-3-6	③被害者に対する支援	住民基本台帳事務における支援措置の実施	住民基本台帳事務におけるDV・ストーカー被害者支援措置の実施	市民課	・生駒市での支援申出 54～55件 ・他市町村からの転送による支援依頼 89～100件 (R2～4年度実績)	A	・生駒市での支援申出 54～55件 ・他市町村からの転送による支援依頼 89～100件 (R2～5年度実績)	
60	I-3-6	③被害者に対する支援	関係機関との連携による一時保護の推進	県警や県DVセンター等との連携による一時保護の推進	男女共同参画プラザ	関係機関と連携して、一時保護など必要な対応を行った。	B	個々のケースに応じて、必要な対応を行った。	緊急対応の意味合いが強く、根本的な解決に向けた取組にどうつながるか、判断が難しいケースがある。
61	I-3-6	③被害者に対する支援	関係機関との連携による就労支援	県ハローワーク等との連携による就労支援	男女共同参画プラザ	県との連携による就労支援を継続実施	B	県との連携により、就労支援の取組を進めた。	既存の枠組みの中での取組に限定される。
62	I-3-6	③被害者に対する支援	被害者の子どもの心身のケア	こどもサポートセンターゆう等との連携による被害者の子どもの心身のケア	男女共同参画プラザ	こどもサポートセンターゆう等の関係機関と連携した取組を進めた。	B	こどもサポートセンターとの連携により取組を進めた。	

63	I-3-6	③被害者に対する支援	DV等の被害者への理解を深める講座等の実施	講座の開催や、ホームページへの掲載記事による啓発	男女共同参画プラザ	DV予防講座、デートDVに関する講座や教職員研修等を実施して啓発を行った。	B	被害者に対する直接的な支援事業ではないが、講座の開催は暴力や虐待の防止啓発につながっていると考えている。	被害者支援という観点での具体的な評価が難しい。
64	I-3-6	③被害者に対する支援	犯罪被害者等に対する支援	生駒市犯罪被害者等支援条例に基づく広報・相談及び支援の実施	人権施策課	・条例に基づく見舞金の給付 ・「犯罪被害者支援奈良県民のつどい」の共催 ・「犯罪被害者週間」を市ホームページに掲載し啓発	B	犯罪被害者への支援として、令和2年度～令和5年度間で、計4件、合計80万円の見舞金を支給して経済的援助を行い、支援した。	被害者からの相談では、臨床心理的な対応が求められる事もあるが、相談対応者は一般の職員のため、被害者の心情への配慮について不安がある。 このことから、県や県警、奈良犯罪被害者支援センターといった関係機関と連携して対応を進めている。
65	II-4-7	①市政への関心の喚起	市政やまちづくり等への関心を高められる啓発の推進	議会報「市議会のうごき」の発行・配布	議会事務局	議会報「いこま市議会のうごき」を年間5回発行。(6月号、8月号、12月号、2月号、臨時号)	B	審議内容等の掲載の仕方を工夫し、読みやすい議会報を発刊した。 令和5年度より議会活動や議会報等に関するアンケート記事を掲載し、今後の議会活動や議会報の編集の参考としている。	幅広い世代で市政や議会活動への関心を高めるため、掲載内容について、更に工夫が必要がある。
66	II-4-7	①市政への関心の喚起	市政やまちづくり等への関心を高められる啓発の推進	広報いこま「いこまち」の発行・配布及びインターネット版広報のHP掲載	広報広聴課	・広報いこまちを年間12回発行し、全て市ホームページや電子書籍として公開した。 ・女性向けの講演会や相談会、ジェンダーを考える座談会などのイベント情報、起業を目指す主に女性向けのイベントなど積極的に広報支援・取材を行った。	A	広報いこまちを年間12回発行し、全て市ホームページや電子書籍として公開した。女性向けの講演会や相談会、ジェンダーを考える座談会などのイベント情報、起業を目指す主に女性向けのイベントなども積極的に広報支援・取材を行った。 特に男女共同参画週間とオレンジリボンキャンペーンについては、毎年、大きく紙面を割いて情報発信を行った。	なし
67	II-4-7	①市政への関心の喚起	市政に対する意見の効果的な運用体制の整備	パブリック・コメントの推進	行政経営課	パブリックコメント手続条例に基づき運用しており、基本政策等の案をホームページに掲載するとともに、閲覧用の冊子を生涯学習施設等の公共施設に設置し、意見を募集している。 パブリックコメント実施状況(意見提出件数) R2年度 9件 (意見360件) R3年度 0件 (意見0件) R4年度 1件 (意見62件)	B	パブリックコメント手続条例に基づき、「パブリックコメント手続の手引」を作成し、職員に周知し、運用しています。 また、より多くの市民から意見を提出いただくため、来館者の目につきやすい場所に資料を配架したり、チラシにQRコードで関連するホームページに誘導するなどの取組を行いました。	パブリックコメントは、政策形成の最終段階での意見聴取となっており、素案が出来上がるまでの課程を知らない市民等にとっては、意見を言いにくいという点が課題となっています。 今後は、政策形成の早い段階から積極的に情報公開し、パブリックコメント以外の手法も用いながら、多様な主体の意見を聴取する仕組みづくりが必要であると考えています。
68	II-4-7	①市政への関心の喚起	市政に対する意見の効果的な運用体制の整備	公募市民等無作為抽出型登録制度の運用	総務課	平成25年度より、「生駒市公募市民等無作為抽出型登録制度実施要綱」に基づき、公募市民等候補者名簿を運用している。	B	「生駒市公募市民等無作為抽出型登録制度実施要綱」に基づき、公募市民等候補者名簿を運用している。 候補者名簿登録者数(令和2年度～令和5年度・2年毎更新の合計) 780人 審議会等への参加者数(令和2年度～5年度) 46人	
69	II-4-7	①市政への関心の喚起	情報公開制度、行政評価体制の充実など、市民にわかりやすい市政の推進	部の主要施策のHP掲載	人事課	毎年度「部の主要施策」を市ホームページにおいて公開	A	継続して公開した。	

70	Ⅱ-4-7	①市政への関心の喚起	情報公開制度、行政評価体制の充実など、市民にわかりやすい市政の推進	情報公開制度の運用	総務課	情報公開及び情報提供等、生駒市情報公開条例に基づく適正な運用	B	情報公開制度については、毎年100件を超える開示請求を受付、開示等決定を行っており、制度の適切な運用に務めている。	
71	Ⅱ-4-7	②審議会委員等への女性の参画促進	審議会等への女性委員の参画目標40%と、女性委員がゼロの審議会等の解消	審議会等委員の選任等指針の運用	総務課	平成24年10月9日に施行した、「附属機関及び懇談会等の取扱いに関する指針」に基づき、委員の選考に当たっては、女性の採用を積極的に図っている。	B	審議会等における女性委員の比率については、計画策定時より向上しており、女性委員のいない審議会等の数も策定時より減少している。	
72	Ⅱ-4-7	②審議会委員等への女性の参画促進	審議会等への女性委員の参画目標40%と、女性委員がゼロの審議会等の解消	審議会等への女性委員の参画状況調査及び女性委員の登用にに向けた庁内文書等での啓発	男女共同参画プラザ	毎年度「審議会等への女性委員の参画拡大について」の依頼文を所属長宛発信 ・女性の審議会等委員 35.0% ・女性委員がゼロの審議会等 6 (令和5年3月末現在)	C	毎年度、審議会等への女性委員の参画拡大について依頼し啓発に努めているが、女性委員の割合は目標の40% (令和6年度末)に届かず、上昇傾向にはあるものの、32~35%程度で推移している。	具体的な取組として審議会等の所管課に依頼する方法にならざるを得ないこと、委員選任について個別の事情があること等により、現状で目標と5ポイントの開きがあること。
73	Ⅱ-4-7	③市女性職員の管理監督者への登用の推進	昇任試験の受験の奨励や係長、管理職への育成・登用の推進	昇任試験の受験の奨励と人事評価等による正当、公正な評価による登用	人事課	管理職女性比率 R5.4.1現在 28.5%(179人中女性51人) 【目標値】33%(R6年度) 管理職昇任受験者女性比率 R4年度 36.0%(25人中女性9人)	C	管理職女性比率 R2 29.0% → R5 28.5% 管理職昇任受験者女性比率 R2 36.2% → R5 35.1%	管理職の女性比率について目標値を達成する
74	Ⅱ-4-7	③市女性職員の管理監督者への登用の推進	研修や能力開発の男女の機会均等と人材育成に向けた職務配置の推進	職階や職種に応じた一般研修や専門研修の計画的実施や、人材育成に向けた職務配置の推進	人事課	継続して実施	B	研修や能力開発の機会均等を意識しながら各種研修を実施することが出来た。また職務配置に関しても未来を見据えて検討を進めた。	より現状に合った研修内容の精査
75	Ⅱ-4-7	③市女性職員の管理監督者への登用の推進	女性職員の活躍に関する情報の見える化の推進	女性の職業選択に資する情報の公表	人事課	ホームページに「女性の職業選択に活用いただくための情報の公表について」を掲載	A	毎年度内容を更新し掲載した。	
76	Ⅱ-4-7	④事業者等における経営・方針決定過程への女性の参画促進	事業者における女性の管理職登用や職域拡大、それに伴う能力開発への積極的な取り組み促進のための啓発、情報提供	商工会議所等との連携による女性のキャリアアップ等に関する情報の収集と提供	商工観光課	・国や県などからチラシ・パンフレットが届き次第、配布。生駒商工会議所 所報やホームページに掲載して情報提供	B	生駒商工会議所の広報への掲載、ポスターの掲示などを通じて市内事業者への啓発を図った。	
77	Ⅱ-4-7	⑤地域活動における方針決定過程への女性の参画促進	自治会等各種団体における方針決定の場への女性の参画促進	自治会や民生児童委員、老人クラブ等地域の各種団体への啓発や研修等の実施	男女共同参画プラザ	各種団体への啓発等を継続して実施	B	啓発については機会をとらえて継続して取り組んだ。	各種団体への依頼という形となり、どこまで具体的な成果となっているかが不明。また、専門分野に女性が少ないなどの課題もある。ただ、全体的な流れとして、女性の参画拡大が進んできているのは事実。
78	Ⅱ-4-8	①慣習等の見直しの促進	地域や事業者等での男女共同参画を阻害する慣行等の見直しについての啓発	広報紙やホームページ等を通じた啓発や情報提供	男女共同参画プラザ	広報紙やホームページで随時情報提供を行うとともに、男女共同参画週間等に合わせ、広報紙等で啓発を行った。	B	広報紙やホームページで随時情報提供するとともに、国が設定している男女共同参画週間やパープルリボンキャンペーンに連動して情報発信や啓発を行っており、一定の効果があったと考えている。	事業者への働きかけという点で、事業者向けの発信が少なかったと考える。
79	Ⅱ-4-8	①慣習等の見直しの促進	庁内における固定的な性別役割分担意識の是正と慣行等の見直しの推進	男女共同参画施策推進職員部会による検討や情報共有等	男女共同参画プラザ	必要に応じて、男女共同参画推進職員部会等による検討・情報共有を行う。(令和2~5年度は部会の開催はなし)	D	新型コロナウイルス感染症の影響及び男女共同参画行動計画見直し等の案件がなかったことから、職員部会は開催していない。 なお、令和6年度は開催する予定である。	

80	Ⅱ-4-8	①慣習等の見直しの促進	男女共同参画の視点に立った社会制度や各種事業の点検	男女共同参画の視点に立った社会制度や各種事業の点検	男女共同参画プラザ	次期男女共同参画行動計画(第4次)に反映できるように、現計画における各事業・施策の点検・評価を実施(令和5年度)	A	次期男女共同参画行動計画(第4次)策定に向け、現計画における事業・施策について、男女共同参画の視点に立った点検を実施	
81	Ⅱ-4-8	①慣習等の見直しの促進	男女共同参画の視点に立った社会制度や各種事業の点検	男女共同参画施策推進会議等	男女共同参画プラザ	・令和元年度に会議を2回開催し男女共同参画行動計画(第3次)後期実施計画を策定 ・令和5年度に次期計画策定準備のため2回開催	A	令和元年度及び5年度に推進会議を開催し、実施計画策定に向け、事業・施策の点検を実施し、見直しにつなげた。	
82	Ⅱ-4-8	①慣習等の見直しの促進	男女別統計の作成など男女共同参画実態の把握	国や県などの統計資料等の収集による実態把握情報提供	男女共同参画プラザ	随時資料収集とホームページ等による情報提供を行った。	B	男女共同参画の視点に立った施策の推進に向け、資料収集を行うとともに、随時ホームページ等による情報提供を行った。	ホームページ等での迅速な情報提供
83	Ⅱ-4-8	②女性のエンパワーマントに向けた環境整備	女性のエンパワーマントに向けた意識啓発と学習活動への支援	各種講座やイベントの開催	市民活動推進センターらサポート	・地域の悩みを解決するためのボランティア入門講座を開催 ・市民活動創発プラットフォーム(BASE生駒)を運営し、20回程度の講座を開催(R4年度～)	B	働き盛り世代をターゲットに、BASE生駒で様々な講座や事業の実施ができた。また、参加者からBASE生駒登録へつなげることもできた。	BASE生駒の認知度を上げ、より様々な活動者を掘り起こすことが必要。
84	Ⅱ-4-8	②女性のエンパワーマントに向けた環境整備	女性のエンパワーマントに向けた意識啓発と学習活動への支援	男女共同参画プラザ主催講座の開催や、生駒商工会議所女性部との連携事業	男女共同参画プラザ	多様な人生観や仕事観にふれ交流することができる講座を企画・開催 ・生駒商工会議所女性部、奈良商工会議所女性会とともに合同セミナー(講演会)を開催(64人参加) ・スタイリングウィーク講座の開催(オンラインクッキングほか)	A	女性のエンパワーマントに向けた意識啓発と学習活動への支援のため、プラザ主催講座を企画・開催したり、商工会議所女性部と連携した合同セミナーを開催したりするなど、積極的に取組を進めた。	
85	Ⅱ-5-9	①各種制度の周知と啓発	男女雇用機会均等法等の周知・啓発	国・県等のパンフレット等による啓発と商工会議所との連携による情報の収集と提供	商工観光課	生駒商工会議所において、厚生労働省・奈良県等からのパンフレットの配架並びに役員会においてパンフレットの配布	B	生駒商工会議所での配布などを通じて市内事業者への啓発を図った。	
86	Ⅱ-5-9	①各種制度の周知と啓発	育児休業・介護休業制度の周知・啓発	国・県等のパンフレット等による啓発と商工会議所との連携による情報の収集と提供	商工観光課	・生駒商工会議所において、厚生労働省・奈良県等からのパンフレットの配架並びに役員会においてパンフレットの配布 ・人事労務に関する育児介護休業法・女性活躍推進法の改正について会報に掲載	B	生駒商工会議所の広報への掲載、ポスターの掲示などを通じて市内事業者への啓発を図った。また、市民の	
87	Ⅱ-5-9	①各種制度の周知と啓発	育児休業・介護休業制度の周知・啓発	庁内における育児休業・介護休業制度等の周知及び取得しやすい環境整備	人事課	引き続き、「仕事と子育て両立支援ハンドブック」を対象者に対して積極的に配布し、制度の周知徹底を図った。	A	継続して周知した。	
88	Ⅱ-5-9	①各種制度の周知と啓発	育児休業・介護休業制度の周知・啓発	庁内における育児休業・介護休業制度等の周知及び取得しやすい環境整備	男女共同参画プラザ	・「仕事と子育て両立支援ハンドブック」、「子育て応援ハンドブック」、「介護休暇ハンドブック」等の適宜更新 ・新たに管理職となった市職員を対象にしたイクボス宣言式及び管理職研修の実施	A	人事課と連携し、継続して周知・啓発を行った。	
89	Ⅱ-5-9	①各種制度の周知と啓発	女性の雇用や労働条件向上に関する情報の収集と提供	女性の能力の向上や技術を取得できるように、関係機関との連携と情報の収集・提供	男女共同参画プラザ	関係機関との連携及び情報の収集・提供を行った	B	継続して情報収集を行い、周知に努めた。	ホームページ等での迅速な情報提供

90	Ⅱ-5-9	①各種制度の周知と啓発	各種制度の周知と啓発を通じた職場環境の整備	市内の事業者へ「イクボス宣言」を啓発し、快適な職場環境の整備推進	男女共同参画プラザ	・イクボス生駒サイトによる情報発信 ・イクボス宣言を行っている市内の企業・団体の紹介(R5年度末現在 58事業所) 【目標値】イクボス宣言事業者数75(R6年度)	C	市ホームページで情報発信を行っているが、事業所への個別・具体的な働きかけができておらず、現在、イクボス宣言事業所は58にとどまっている。	事業所アンケート調査(有効回答数75)で、イクボス宣言を知らない(50.7%)、知っているが取り組んでいない(28.0%)という事業所へのアプローチが必要
91	Ⅱ-5-9	②職域の拡大についての啓発と女性の能力開発のための情報提供	男女の職域拡大に向けた啓発の推進	男の仕事、女の仕事とされている職場を減らし、男女の職域拡大に向けた啓発の推進	男女共同参画プラザ	継続して啓発の実施 【目標値】性別役割分担意識について、そう思わない人の割合 80%(R6年度)	B	市民アンケート調査結果では、「男は仕事、女は家庭を担うべき」という性別役割分担意識について、「そう思わない」人の割合が72.7%で、前回調査(H25年)より19.4ポイント上昇。	
92	Ⅱ-5-9	②職域の拡大についての啓発と女性の能力開発のための情報提供	市役所における男女の職域拡大	職員採用募集時の機会均等及び庁内における男女の職域拡大	人事課	継続して実施	B	継続して実施した。	
93	Ⅱ-5-9	②職域の拡大についての啓発と女性の能力開発のための情報提供	市役所における男女の職域拡大	職員採用募集時の機会均等及び女性消防職員の採用	消防本部総務課	優秀な人材確保のため、性別に条件を設けず採用試験を実施した。(R2~4年度に実施した採用試験で、女性の合格者はなかった)	B	・令和5年度中に新規採用試験(令和6年度採用者)を性別の条件なしで実施した結果、合格者5名のうち、女性の合格者が1名であった。	・女性職員の割合が今後高まることで、更に施設整備を進める必要がある。
94	Ⅱ-5-9	②職域の拡大についての啓発と女性の能力開発のための情報提供	女性の能力開発に向けた関係機関との連携や情報の収集・提供	国や県、関係機関との連携による情報の収集及び提供	男女共同参画プラザ	国、県、関係機関との連携による情報の収集及び提供を行った。	B	働きやすい環境づくりの推進に向け、情報収集・情報提供を行った。	具体的な評価が難しい面がある。
95	Ⅱ-5-9	③労働に関する相談体制の整備	関係機関との連携による労働に関する相談と労働関係の情報の収集と提供	ハローワーク、労働基準監督署等の相談窓口の紹介	商工観光課	・奈良労働局「11月は労働保険適用促進強化期間です」「労働保険適用促進強化期間」などを生駒商工会議所の広報に記載	B	生駒商工会議所の広報への掲載、ポスターの掲示などを通じて市内事業者への啓発を図った。	
96	Ⅱ-5-9	③労働に関する相談体制の整備	関係機関との連携による労働に関する相談と労働関係の情報の収集と提供	相談窓口の設置、充実(奈良働き方改革推進支援センターとの連携による相談体制)	商工観光課	・相談窓口の設置、充実(奈良働き方改革推進支援センターとの連携による相談体制) ・働き方改革推進支援センター「働き方改革セミナー」チラシを会報に折込 ・「休日・夜間労働相談」の案内を生駒商工会議所ホームページ及び市ホームページに掲載 ・労働局と連携し、就職応援セミナーやハロートレーニングの説明会を開催。	A	生駒商工会議所の広報への掲載、ポスターの掲示などを通じて市内事業者への啓発を図った。また、労働局・ハローワークと連携し、説明会開催やアンケート収集を行った。	
97	Ⅱ-5-9	③労働に関する相談体制の整備	関係機関との連携による労働に関する相談と労働関係の情報の収集と提供	子育て女性就職相談窓口の開設	男女共同参画プラザ	・ハローワーク、奈良県女性活躍推進課等との連携による就労支援(奈良県子育て女性のための就職相談 生駒出張相談の実施等)	A	関係機関と連携して、労働に関する相談体制を整備した。	
98	Ⅱ-5-9	③労働に関する相談体制の整備	セクシュアル・ハラスメントなど各ハラスメントの防止に関する意識啓発	庁内での「職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止等に関する指針」の運用	人事課	「職場におけるハラスメントの防止等に関する指針」及び「ハラスメント防止ハンドブック」をR2年度策定し、管理職を対象にハラスメント防止研修を実施。その後、改訂、周知を行っている。	A	指針及びハンドブックの内容を随時改訂した。また管理職を対象としたハラスメント研修を継続的に実施し、事案発生の予防に努めた。	
99	Ⅱ-5-9	③労働に関する相談体制の整備	セクシュアル・ハラスメントなど各ハラスメントの防止に関する意識啓発	庁内におけるセクシュアル・ハラスメントに関する相談窓口	人事課	継続して人事課で実施	A	内部相談窓口に加え、令和5年9月より社会保険労務士会に相談できる外部相談窓口を設置した。	

100	Ⅱ-5-9	③労働に関する相談体制の整備	セクシュアル・ハラスメントなど各ハラスメントの防止に関する意識啓発	ポスター、パンフレット等による意識啓発	商工観光課	・ポスター、パンフレット等による啓発 ・過重労働解消のためのセミナーやシンポジウム等の案内を生駒商工会議所ホームページにて掲載 ・社会保険労務士の個別相談を実施	B	生駒商工会議所の広報への掲載、ポスターの掲示などを通じて市内事業者への啓発を図った。 商工会議所による、社会保険労務士個別相談は6回行い、6事業者の相談に対応できた。	
101	Ⅱ-5-10	①就職等への支援	学生の就業意識を高めるため、インターンシップ等の就業体験の場の提供	インターンシップ等の就業体験の場の提供	人事課	オンラインでの1dayインターンシップの開催(8月実施)	B	継続してオンラインでの1dayインターンシップを実施、各求人媒体等で告知を行い、R5年度は26名が参加した。(8月実施)	
102	Ⅱ-5-10	①就職等への支援	関係機関との連携による求人情報等の情報の収集・提供による再就職支援	国、県等のパンフレット等と広報等による啓発	商工観光課	・国や県などからチラシ・パンフレットが届き次第、その都度配布・ホームページ掲載 ・広報紙による合同説明会等の案内 ・「女性就業支援事業を応援！」をホームページ掲載 ・企業の人材確保・定着に役立つ3つの認定制度のご案内(厚生労働省) えるぼし・くるみん・ゆーすえーる ・「年次有給休暇を上手に活用しましょう」について、生駒商工会議所ホームページに掲載 など ・労働局・ハローワークとの連携による面接会や説明会の際に、各種パンフレット等を用いて啓発	A	生駒商工会議所の広報への掲載、ポスターの掲示、関係機関との連携による説明会などを通じて市内事業者及び市民への啓発を図った。	
103	Ⅱ-5-10	①就職等への支援	関係機関との連携による求人情報等の情報の収集・提供による再就職支援	ハローワーク奈良との合同就職面接会の開催	商工観光課	生駒商工会議所・ハローワーク奈良と連携し、合同就業面接会による就職支援を行った。 ・実施面接会 R2年度 2回 R3年度 4回 R4年度 4回 R5年度 3回	A	女性向け、若者向け等の面接会を実施し、市内企業への就労を希望する市民を支援できた。	
104	Ⅱ-5-10	①就職等への支援	関係機関との連携による求人情報等の情報の収集・提供による再就職支援	潜在保育士の再就職支援	幼保こども園課	保育園見学ツアー、職場体験、資格をいかそう相談会を実施	C	4年間で私立・公立園合わせて24人が採用となった。(フルタイム6人・短時間パートタイム18人) しかし、保育士不足の状況が続いている。	待機児童の解消に向け、補助金の充実と合わせ、事業の周知を広く行っていく。
105	Ⅱ-5-10	①就職等への支援	ひとり親家庭の親が就労しやすい条件を整え、自立しやすい環境を作るための支援	自立支援教育訓練給付事業、高等職業訓練促進給付金事業	こども総務課	自立支援教育訓練給付金事業、高等職業訓練促進費給付事業を実施	B	自立支援教育訓練給付金事業 R2年度 0件 R3年度 2件 R4年度 2件 R5年度 1件 高等職業訓練促進費給付事業 R2年度 8世帯 R3年度 6世帯 R4年度 8世帯 R5年度 10世帯	高等職業訓練促進費給付事業は目標(8世帯)を上回ったが、自立支援訓練給付金事業は目標に足らなかった。原因は後者の方の支給要件が少し厳しいことがあげられるが、全国的な事業のため生駒市独自で変えることはできない。

106	Ⅱ-5-10	①就職等への支援	乳幼児等のいる女性の就職活動支援のための保育サービスの提供	ファミリーサポート事業	子育て支援総合センター	ファミリーサポート事業の実施 R2年度 年間活動回数 1,446回 緊急事態宣言下で不要不急の活動を中止 R3年度 年間活動回数 2,264回 R4年度 年間活動回数 2,388回 目標(2,242回)を上回る利用があった。	A	当初計画と比較すると活動件数は伸びていないものの、依頼会員、援助会員共に順調に増えている。また、令和5年度には同事業の新形態として「たっちの短時間預かり」を開始しており、今後より認知度が向上することが期待できる。	依頼者とボランティアのマッチングによって成立する事業であり、面談等には相応のマンパワーが必要となるが、中心となって動くアドバイザーはわずか2名であり現時点においてもマンパワーが不足している。
107	Ⅱ-5-10	①就職等への支援	高齢者の就業支援の推進	シルバー人材センター事業の推進	福祉政策課	シルバー人材センター運営補助 R2年度会員数 561人 R3年度会員数 545人 R4年度会員数 558人	B	希望する高齢者に対する就業の機会の確保・提供を担うシルバー人材センターへの補助を行うことで、シルバー人材センターの取組みの一助となってきた。	業務内容によっては、会員の高齢化等により就業を辞退する人も増加してきていることから、安定的に会員数を確保していくことが課題。
108	Ⅱ-5-10	①就職等への支援	市役所における年齢、国籍などによる採用制限の緩和	市役所における年齢、国籍などによる採用制限の緩和	人事課	採用試験の新卒対象者における大学卒区分の年齢要件は概ね26歳までとしているが、社会人経験者を対象とした試験については、27歳以上の方も受験可能と年齢制限は緩和されている。 国籍要件は、公権力行使に関わる職及び消防職のみ制限あり。	B	・採用試験の新卒対象者における学校卒区分の年齢要件は概ね26歳までとしているが、社会人経験者を対象とした試験については、27歳以上の方も受験可能と年齢制限は緩和されている。また、R5年度は年齢制限のない採用試験を技能職(調理)、DX推進担当、税務専門員で実施した。 国籍要件は、公権力行使に関わる職及び消防職、税務専門員のみ制限を設けている。	
109	Ⅱ-5-10	①就職等への支援	「障害者雇用促進法」の趣旨に基づく、障がい者に対する市役所への雇用機会の提供	「障害者雇用促進法」の趣旨に基づく、障がい者に対する市役所への雇用機会の提供	人事課	・身体障害、精神障害、知的障害を対象とした事務職(障がい者対象枠)の職員採用試験を実施し、2名の正規職員を採用(R3年度) ・会計年度任用職員における障がいのある方等の採用(R3年度 6名、R4年度 2名)	A	・身体障害、精神障害、知的障害を対象とした事務職(障がい者対象)の職員採用試験を実施した。(実績:R3年度 2名) ・障がいのある方の会計年度任用職員での採用を実施した。(実績:R3年度 6名、R4年度 3名、R5年度 1名) ・R5年度より一定期間勤務した障がいのある職員を対象としたステップアップ制度を導入し、選考を実施した。(実績:R5年度 任期付短時間勤務の技能職 8名)	
110	Ⅱ-5-10	①就職等への支援	障がい者の雇用への啓発	障がい者理解に向けた啓発	障がい福祉課	精神障がい者理解のための講座の開催 医療講演会・精神障がい者の家族のための勉強会 計3回開催	B	障がい者理解に向けた啓発として、精神障がい者理解のための講座の開催を継続して行えた。	
111	Ⅱ-5-10	①就職等への支援	障がい者の雇用への啓発	生駒市役所における障がい者職場体験受入事業	障がい福祉課	生駒市役所における職場体験実習の受け入れ R2年度 12名 R3年度 4名 R4年度 9名	B	人数にバラつきはあるものの、毎年度市役所において職場体験の受け入れを実施している。	
112	Ⅱ-5-10	①就職等への支援	障がい者の雇用への啓発	まほろば「あいサポート運動」の推進	障がい福祉課	あいサポーター養成講座 R2年度 3回 38名受講 R3年度 4回 102名受講 R4年度 4回 78名受講	B	受講者数については、感染症の拡大などの影響を受けたりはしたが、あいサポーターの養成につなげ、理解啓発を進めている。	

113	Ⅱ-5-10	②多様な働き方を可能にするための取り組み	新しい就業形態(テレワーク等)の情報の収集と提供	テレワーク等の情報の収集と提供	男女共同参画プラザ	継続して実施 【本市での取組状況】 ・R2.4月 生駒市職員テレワーク実施要領を策定・施行 ・職員のテレワーク実施手引きを策定して標準的な事務処理方法等を提示 ・新型コロナ感染防止、ワーク・ライフ・コミュニティバランスの向上のため、テレワーク勤務を推奨	B	コロナ禍という状況で、本市においてもテレワークが一定進んだ面がある。	多様な働き方を可能にするための取組として、今後、どのように推進し、定着させるかが課題である。
114	Ⅱ-5-10	②多様な働き方を可能にするための取り組み	新しい就業形態(テレワーク等)の情報の収集と提供	テレワーク&インキュベーションセンター「イコマド」におけるテレワーク等、多様な働き方に関する相談対応や情報提供	商工観光課	・生駒商工会議所の会報に「働き方改革労務相談会」の案内を掲載し、セミナーのチラシ等を会報に折込 ・生駒商工会議所が「健康経営イコマ式セミナー」をハイブリット開催 ・イコマドにて、SbSセミナー、実践セミナー、無料相談会等を実施	A	生駒商工会議所やイコマドによる各種セミナーにより、多様な働き方の情報提供が出来たほか、イコマドの無料相談会により個別相談にも対応できた。	
115	Ⅱ-5-10	②多様な働き方を可能にするための取り組み	新しい就業形態(テレワーク等)の情報の収集と提供	相談窓口の設置、充実	商工観光課	・生駒商工会議所と奈良働き方改革推進支援センターの連携による相談体制(月1回生駒セイセイビルにて相談会実施) ・社会保険労務士による労務相談を生駒商工会議所で実施 ・「奈良労働局からのお知らせ」を生駒商工会議所ホームページに掲載	B	生駒商工会議所に相談窓口を設置し、働き方等に関する悩みを持つ市民を支援した。	
116	Ⅱ-5-10	②多様な働き方を可能にするための取り組み	新しい就業形態(テレワーク等)の情報の収集と提供	家事支援(タスカジ)の推進	男女共同参画プラザ	スタイリングウィークでのタスカジアンバサダーによる整理収納講座、オンラインクッキング講座等の開催及び家事代行サービスの紹介	A	機会をとらえて、家事支援サービスの紹介・推進を行った。	
117	Ⅱ-5-10	②多様な働き方を可能にするための取り組み	新しい就業形態(テレワーク等)の情報の収集と提供	多様な働き方に関するセミナーの開催	男女共同参画プラザ	ライフスタイルの選択肢を増やすセミナーや交流会をスタイリングウィーク(10月)の期間中に集中的に開催 (R5年度はまちの交流会「つどい」)	A	庁内の関係課と連携して、多様な働き方に関するセミナーを開催し、取組を進めることができた。	
118	Ⅱ-5-10	②多様な働き方を可能にするための取り組み	新しい就業形態(テレワーク等)の情報の収集と提供	スタイリングウィークの開催(地方創生推進交付金事業)	男女共同参画プラザ	多様な人生観や仕事観にふれ交流することができる講座を企画・開催 ・整理収納講座 ・親子オンラインクッキング ・3人の女性の話から、働く、暮らす、生きるのヒントを探す講座 ・「ナリワイ」で生計を立てる講師から多様な働き方・生き方を学ぶ講座 等	A	多様な働き方を可能にするための取組の一環として、スタイリングウィーク(講座)を関係課と開催し、情報提供を行った。	
119	Ⅱ-5-10	②多様な働き方を可能にするための取り組み	新しい就業形態(テレワーク等)の情報の収集と提供	スタイリングウィークの開催(地方創生推進交付金事業)	広報広聴課	ライフスタイルの選択肢を増やす講座を開催 ・講座「人とまちに出会う ローカルフォトの力」(参加者18名) ・講座「大人のそとあそび 家の近くで遊びをつくる」(参加者21名) ・講座「日常に私らしさをプラス beの肩書きを見つけよう」(参加者19名) ・講座「マーケットでまちを変える」(参加者23名) ・講座「生き方の軸を見つける」(参加者33名)	A	総合計画の戦略的施策「個人のライフスタイルや価値観の多様化への対応」を担当する課が連携して講座を集中的に実施。広報広聴課が事務局を担当し、就農や起業、リノベーション、公共空間活用など本市が目指す将来都市像を実現するうえで必要なことを学べる講座を実施できた。広報広聴課主催の講座は114名が参加、全体では430名以上が参加した。	なし

120	Ⅱ-5-10	②多様な働き方を可能にするための取り組み	新しい就業形態(テレワーク等)の情報の収集と提供	スタイリングウィークの開催(地方創生推進交付金事業)	商工観光課	・「生活から見つけた起業のヒント」としてセミナーを開催 ・「起業家、デザイナーと考える 自分らしい働き方」セミナー(参加者9名) ・「趣味や得意から見つける 副業という選択肢」講座(参加者15名)	A	副業に関する講座を開講することで、多様な働き方を啓発し、新規事業立案に向けた市民ニーズを探ることができた。	
121	Ⅱ-5-10	②多様な働き方を可能にするための取り組み	新しい就業形態(テレワーク等)の情報の収集と提供	スタイリングウィークの開催(地方創生推進交付金事業)	農林課	ビニールハウス見学や植付・収穫体験を実施 ・「ゼロから学ぶ 大人の農業体験」(参加者10名) ・「プランターではじめる 大人の農業体験」(参加者8名) ・「脱サラ農業のあれこれを語る」(参加者10名)	A	事業としては、R2～R4の3年間で取り組んだ。成果としては、参加者の何名かは、就農相談に来庁されたり、市民農園の利用や遊休農地活用事業につながった。	新しい就業形態の情報収集から、半農半Xなどの新たなライフスタイルを実行される方が多くなっているため、次期計画に施策として盛り込む必要がある。
122	Ⅱ-5-10	②多様な働き方を可能にするための取り組み	新しい就業形態(テレワーク等)の情報の収集と提供	スタイリングウィークの開催(地方創生推進交付金事業)	都市計画課	・住まい手と設計者が語る「住みながらのリノベーション」をオンライン開催(参加者29名) ・中古住宅購入検討者の物件見学に建築士が同行し住まいの選び方を解説する様子を生配信(参加者21名) ・DIYに必要な道具の使い方や住まいづくりの楽しさを、市の空き家対策に関わる職人や建築士から学ぶセミナーを開催(参加者26名)	B	・住宅の購入にあたっては、中古住宅ならではの良さをアピールすることで、中古住宅のイメージ向上に繋がった ・DIYセミナーでは、専門家から住宅を自らの手でリノベーションする手法を学ぶことで、DIYの実践を後押しすることができた	
123	Ⅱ-5-10	②多様な働き方を可能にするための取り組み	新しい就業形態(テレワーク等)の情報の収集と提供	スタイリングウィークの開催(地方創生推進交付金事業)	SDGs推進課	・講座「未来とともに暮らそう エシカル消費ことはじめ」を実施。講義後「ありたい未来×これからの私」をテーマに、グループワークで気づきや発見を共有(参加者13名) ・「新感覚SDGsスポーツ プロギング」と題し、ごみ拾いとジョギングを掛け合わせたSDGsスポーツ「プロギング」を体験後、グループワークを実施(参加者14名)	B	市民に対し、様々なテーマからSDGsについて考える機会を提供することができ、SDGsを自分事とし、暮らしに取り入れるための啓発ができたものと評価する。	特になし
124	Ⅱ-5-10	②多様な働き方を可能にするための取り組み	新しい就業形態(テレワーク等)の情報の収集と提供	スタイリングウィークの開催(地方創生推進交付金事業)	生涯学習課	令和3年度トークセッション「素直な自分と出会う サードプレイスのすすめ」をオンライン開催(参加者20名)	B	令和3年度のスタイリングウィークにおいてトークセッション「素直な自分と出会う サードプレイスのすすめ」をオンライン開催した。	今後も「新しい働き方」を考えるきっかけになるような講座を対面、オンラインで開催していきたい。
125	Ⅱ-5-10	②多様な働き方を可能にするための取り組み	新しい就業形態(テレワーク等)の情報の収集と提供	スタイリングウィークの開催(地方創生推進交付金事業)	子育て支援総合センター	・交流会の開催(2～3回) ・生駒市主催のスタイリングウィークへの参加 ・ユーザー数 366件(R4年度)	B	一定のユーザー数があり、周知及び認知の向上につながった。	今後の開催予定はない
126	Ⅱ-5-10	②多様な働き方を可能にするための取り組み	起業に対する支援	起業家セミナーの開催や、ワークショップ等による起業に係る専門家および起業家同士のネットワークの構築事業	商工観光課	・テレワーク&インキュベーションセンターのセミナー開催 ・いこま経営塾・IKOMA LOCAL BUSINESS HUBを実施 ・イコマにてイコマ交流会を開催 ・各専門家による相談窓口を設置し創業計画書作成支援 ・奈良県信用保証協会 保証支援部 創業支援課と創業希望者、生駒商工会議所と三者による相談サポートを実施	A	テレワーク&インキュベーションセンター主催のセミナーや交流会、いこま経営塾・IKOMA LOCAL BUSINESS HUBにより、起業支援を行い、参加者である創業者同士のネットワークも構築できた。	
127	Ⅱ-5-10	②多様な働き方を可能にするための取り組み	起業に対する支援	男女共同参画プラザ主催講座等の開催	男女共同参画プラザ	キャリア形成の参考となる場を提供するキャリア形成セミナーを開催 ・女性のキャリア形成セミナー(2回)	A	キャリア形成セミナーを定期的で開催し、起業支援の取組を進めた。	

128	Ⅱ-6-11	①生涯学習の推進	さまざまな活動に取り組んでいる団体、グループのネットワーク化の支援	自主学习グループの育成・支援	生涯学習課	登録グループ 78グループ(R5.4.1) 継続して支援を実施(広報・HPへの掲載、補助金交付)	B	自主学习グループが学習活動を通して学んだ知識や技術を地域に還元することを支援した。登録グループはリスト化し、生涯学習施設や市ホームページ等で市民向けに公開。必要な市民にグループの案内を行った。	登録グループの高齢化が課題。高齢化に伴い会員数が減少し、毎年度1割程度のグループが解散している。一部のグループは、市の支援がなくとも運営できるレベルになり、卒業する場合もあり、登録非継続時の聞き取りは丁寧に行いたい。
129	Ⅱ-6-11	①生涯学習の推進	さまざまな活動に取り組んでいる団体、グループのネットワーク化の支援	市民文化祭	生涯学習課	・リベラルコンサート 出演者16～24組 来場者99～150名 【目標値】出演者30組 来場者250名 ・邦楽邦舞発表会 生駒市芸術協会活動休止にともない事業中止 ・作品展 出品者148～187名 来場者905～975名(3日間) 【目標値】出品者190名 来場者1000名	B	市民の生涯学習・文化活動の成果発表の場を提供するため、生駒市民文化祭の一部として生駒音楽芸術協会にリベラルコンサートを委託し、生駒市芸術協会連盟に作品展を委託し、市と協働して開催。 コロナ禍中も感染対策を十分に行い、団体と開催方法を協議しながら開催をし、市民の成果発表の場を絶やさないようにした。	これまで歴史を重ねながら継続して事業を行っていることから、同水準の来場者数と出演者数、出品者数を例年記録している。一定の認知度がある一方で、さらに新たな参加者層を取り込むことを目標とした取組の必要性も感じている。
130	Ⅱ-6-11	①生涯学習の推進	生涯学習施策の方向やあり方の基本方針の推進	生駒市社会教育基本方針の推進	生涯学習課	社会教育基本方針に基づく重点目標に沿った各事業を新型コロナウイルス感染防止対策を講じて実施	B	社会教育基本方針に基づく重点目標を毎年見直し、それらに沿って各事業を実施した。 また、社会教育委員会を年に2回開催するとともに、令和4年度から年1回教育委員との意見交換会を実施した。	今後も各年度、社会教育基本方針に基づいた重点目標を定め、方針に則った事業を実施することで、社会教育を通じた人づくりや地域づくりの取組を進めていく。
131	Ⅱ-6-11	①生涯学習の推進	専門的な知識、技能等を有する人材の発掘、情報提供	生涯学習まちづくり人材バンク登録制度の運用と活用	生涯学習課	生涯学習まちづくり人材バンク登録者 50人 利用者 3,610人(R4年度) 【目標値】利用者4,300人	C	生涯学習に関する専門的な知識や技能等を有する人材をリスト化し、生涯学習施設や市ホームページ等で市民向けに公開。情報を必要とする市民の利用に供した。 コロナ禍の影響により令和2年度以降は利用者が著しく減少したが、コロナ禍の影響が小さくなった令和4年度以降も利用者数は通常の水準に戻っていない。	高齢化や活動実績等により、年々、登録者が減少。利用件数も減少している現状にある。 人材バンクについては、活用方法を含め、今後の運用を検討する必要がある。
132	Ⅱ-6-11	②ボランティア活動の促進	ボランティア活動の推進、ボランティア団体の支援	ボランティア入門講座の開催	市民活動推進センターら レポート	ボランティア入門講座を実施(まち活のススメボランティアはじめての一步講座)	B	「学生向け」「定年前後向け」というように、対象の世代を決めて講座を実施することで、世代にあったボランティアの紹介や、意見交換を実施することができた。	学生の探求学習や、成人の地域参加のタイミングなど、従来の概念が変わりつつあるため、現状に応じた企画内容の見直しが必要。
133	Ⅱ-6-11	②ボランティア活動の促進	ボランティア活動の推進、ボランティア団体の支援	登録団体制度の運用	市民活動推進センターら レポート	登録団体数 R2～3年度 92団体 R4年度 89団体 R5年度 90団体	B	団体の構成員の高齢化により、解散団体もみられるが、新たに登録される団体も含めた伴走支援を行うことで、一定数の登録団体が市内で活動を継続している。	登録団体の活動を広く周知することで、更なる活動の場を上げ、登録団体の活性化に繋げる。

134	Ⅱ-6-11	②ボランティア活動の促進	ボランティア活動の推進、ボランティア団体の支援	マイサポいこま	市民活動推進センターからサポート	R2年度 マイサポいこま ・申請団体 9団体 ・支援確定額 949,885円 地域・社会活動を支援するための補助金制度「生駒市地域・社会活動創出支援事業補助金」を令和3年度から運用開始 ・交付団体 R3年度 2団体 R4年度 新規3・継続1団体 ・交付確定額 R3年度 468,305円 R4年度 878,000円	B	マイサポいこまは、市民の届出によって継続的に活用できる補助金であるが、市民活動団体の自立や発展性につながりにくいことが課題だった。R3年度から、より公益性・継続性の高い事業を始めるため、「生駒市地域・社会活動創出支援事業補助金」に移行し、制度の見直しを図ることで、多種多様な事業実施されている。	「行政のサポートが難しい様々な課題解決に繋がる公益活動を支える」目的に沿い、かつ申請者のニーズに沿った、補助金制度内容の見直し。
135	Ⅱ-6-11	②ボランティア活動の促進	地域福祉の推進等、身近な地域での子どもや障がい者、高齢者等の見守り・支援活動の促進	地域ぐるみの児童生徒健全育成事業推進協議会、青少年指導委員による登下校時の子どもへの見守り活動、巡回指導等	教育指導課	地域ぐるみの児童生徒健全育成事業は令和2年6月の総会で終了し、新たに生駒市地域学校協働活動推進事業がスタート。地域の方々の協力により、地域学校協働活動の取組の一つとして各校区で登下校時の児童・生徒の見守り活動を実施	A	地域の方々の協力により、地域学校協働活動の取組の一つとして各校区で登下校時の児童・生徒の見守り活動を実施	地域学校協働活動にかかわっていただくメンバーは、高齢の方が多いため今後の運営について引き続きいでいく新しいメンバーを増やしてもらう必要がある。
136	Ⅱ-6-11	②ボランティア活動の促進	地域福祉の推進等、身近な地域での子どもや障がい者、高齢者等の見守り・支援活動の促進	民生児童委員による見守り活動	社会福祉協議会	民生児童委員連合会事務局として民生委員児童委員による見守り活動の支援を行った。	A	民生委員による一人暮らし高齢者の見守りが行われた。	民生委員の任期が3年であり改選された場合、1人暮らし高齢者の方との関係構築が一からとなる。
137	Ⅱ-6-11	②ボランティア活動の促進	地域福祉の推進等、身近な地域での子どもや障がい者、高齢者等の見守り・支援活動の促進	ひとり暮らし高齢者への友愛電話訪問事業等	社会福祉協議会	ひとり暮らし高齢者の安否確認と孤独感の解消を図るため、友愛電話訪問を実施 ・対象者・訪問日数・訪問回数 R2年度 31名・243日・885回 R3年度 30名・244日・824回 R4年度 26名・243日・768回	A	コロナ禍で人と話す機会が減っていた中、友愛電話訪問ボランティアに自宅から利用者宅へ電話をかけてもらったり、感染対策を行い途切れないよう行った。	市内に広く広報し、ボランティア・利用者ともに募集を図っていく。
138	Ⅱ-6-11	②ボランティア活動の促進	地域福祉の推進等、身近な地域での子どもや障がい者、高齢者等の見守り・支援活動の促進	いきいき百歳体操の推進	地域包括ケア推進課	R2年度 90箇所 1340人 R3年度 94箇所 1402人 R4年度 100箇所 1484人	B	市内に100か所以上の通いの場ができ、いきいき百歳体操だけではなく茶話会を開催したりまちの駅に発展するグループもあり、介護予防だけではなく地域づくりのきっかけになっている。	活動のマンネリ化や参加者の高齢化等で活動が縮小したり休止するグループがあり、継続への支援も必要である。
139	Ⅱ-6-11	②ボランティア活動の促進	地域福祉の推進等、身近な地域での子どもや障がい者、高齢者等の見守り・支援活動の促進	図書館託児事業 こどもあずかる ライブラリ「こあら」	図書館	・託児ボランティア養成講座の実施 ・図書館託児事業で活動するボランティアを養成するため、子育て支援総合センター主催の講座に参加 ・4館(本館・北分館・南分館・鹿ノ台図書室)で定期的に託児を実施	A	4館(図書館本館・北分館・南分館・鹿ノ台図書室)で、定期的に開催した。利用者も増えてきている。	リピーターが多いため、周知を徹底し、利用者層を広げたい。
140	Ⅱ-6-11	②ボランティア活動の促進	ボランティア養成講座等の充実	地域ボランティア講座	地域包括ケア推進課	R2年度 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止 R3年度 4回、延べ74人参加 R4年度 3回、延べ23人参加	C	新型コロナウイルス感染症等を理由に参加者数が低迷した。講座に参加した一部の方は、介護予防教室のサポーターになる等、継続した活動に繋がっている。	現在のボランティアの高齢化の課題もあるため、受講者を増やして活動に繋げる必要がある。

141	Ⅱ-6-11	②ボランティア活動の促進	ボランティア養成講座等の充実	日本語教室の日本語学習支援ボランティア養成講座等	人権施策課	・日本語学習支援ボランティア養成講座 ・日本語教室支援者研修会 いずれも、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	B	R2～4年度まで、コロナ禍により3年間休講していたが、R5.6月から休講前の既存ペアにより一部再開。休講前からの課題を整理し、見直しを加えながら、9月から図書館教室とも本格再開した。 再開にあたり、既存支援者の継続意思確認を行うとともに、新規支援者を募集した。 支援者も新規登録者や長期間ブランクがある方が多かったため、再開前の8月に入門研修会を実施。また、奈良県地域日本語教育体制整備事業を活用し、2月にも県教委と共同でボランティア研修会を開催した。	本市の日本語教室は県内でも先進的な取り組みとして評価が高く、また、県が多文化共生事業の強化に注力しようとする中で、地域日本語教育の取り組みも重視されている。 一方で、本市としては運営スタッフやボランティアなど”支援する側”の人材不足により需要と供給のバランスを保てていないのが課題である。 今後も、奈良県地域日本語教育体制整備事業と連携して、県内全域で地域日本語教室のあり方について検討を進める。 また、コロナ禍が明け、たくさんの人数で集まることができるようになったので、今後、研修機会等を利用してボランティア同士で情報交換や交流できる場づくりが必要である。
142	Ⅱ-6-11	②ボランティア活動の促進	ボランティア養成講座等の充実	子育て支援ボランティア講座	子育て支援総合センター	R2年度 緊急事態宣言発出のため中止 R3年度 講座開催(年6回) 修了者18名 R4年度 講座開催(年10回) 修了者19名 R5年度 講座開催(年10回)	B	計画通り実施し、子育てボランティアとして活動を行う市民の確保につながった。	令和5年度は参加者7名と低迷しており、今後はボランティアとして直接活動をする層だけでなく、幅広い層に子育て支援についての機運を広めることから始める必要がある。
143	Ⅱ-6-11	②ボランティア活動の促進	ボランティア養成講座等の充実	ボランティア養成事業(消費生活公開講座)	消費生活センター	「消費生活公開講座」の開催 R2年度 1回(参加者16名) R3年度 1回(参加者5名) R4年度 2回(参加者28名) R5年度 2回(参加者70名)	B	R2年度、R3年度は新型コロナウイルスの影響もあり、実施回数や参加者数が少なかったが、R4年度以降は当初の予定通りの回数、参加者数であった。参加者に、様々な消費者トラブルの事例を紹介し、「気づく力、断る力、相談する力」の消費者力を高める事が出来た。	参加者が得た知識等を横に広げていくことが出来ていない。
144	Ⅱ-6-11	③国際交流の促進	外国人住民との身近な国際理解や交流の機会の充実	「いこま国際Friendshipフェスタ」の開催等	人権施策課	・国際交流イベント 「いこま国際Friendshipフェスタ」 R4年度 参加人数:531人 ・奈良先端大大学生と市民の交流 R3 宝山寺ハイキングツアー(27人参加) R4 田植え・お抹茶体験(38人参加)	B	R元～R3年度まではコロナ禍でイベントができなかった。 R3年度には生駒市と奈良先端大との包括連携協定を締結し、留学生と地域住民とが交流できる事業を徐々に再開した。 R4年度に既存の国際交流イベント「わいわいワールド」をリニューアルし、『ふれる・ふれあう 世界の人と文化』をテーマに、「生駒市国際化基本指針」に基づく多文化共生を推進する事業の一環として、地域の人々が世代や国籍を問わず多様な文化を通して交流し、日本人・外国人が互いに理解を深めることを目的とした住民参加型のイベント『いこま国際Friendshipフェスタ』を開催し、2年目のR5は前年比の倍となる延べ1,000人以上の来場者でにぎわい、さらに交流を深めることができた。	国際交流や多文化共生の取り組みは行政主体で実施しているが、自治会等の地域単位での取り組みは未知である。 それぞれの地域に応じた特色ある活動を通して、地域住民と外国人住民との草の根的な市民主体の交流事業を推進していきたいと考えている。

145	Ⅱ-6-11	③国際交流の促進	国際的な女性問題や男女共同参画に関する情報の収集・提供	先進国の取り組みや発展途上国の女性の人権問題等国際的な女性問題や男女共同参画に関する情報の収集・提供	男女共同参画プラザ	継続して実施	A	国際的な女性問題や男女共同参画に関する情報収集を行うとともに、パープルリボンキャンペーンやミモザの日(国際女性デー)の取組など、機会をとらえて、情報提供を行ってきた。	
146	Ⅱ-6-11	③国際交流の促進	国際交流を促進する人材の育成	日本語教室の日本語学習支援ボランティア養成講座の開催や各種国際交流イベントへの国際化ボランティア参加促進	人権施策課	<p>①日本語教室事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本語学習支援ボランティア養成講座 日本語教室支援者研修会 ⇒コロナウイルス感染拡大防止のため中止 <p>②国際化ボランティア事業</p> <ul style="list-style-type: none"> いこま国際Friendshipフェスタ 運営スタッフ11名 社会福祉協議会からの英語通訳依頼1名 保育園入園書類の英訳チェック、ワクチン接種案内文の英訳、避難所に係る翻訳確認 協力者計8名 <p>③ボランティア登録者数(R4年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本語教室学習支援ボランティア 74名 国際化ボランティア 29名 	B	<p>コロナ禍で日本語教室やイベントも開催できない期間が長く続いたが、R4年度からは『いこま国際Friendshipフェスタ』を開催し、R5からは日本語教室を再開した。</p> <p>R4はイベントの実施にあたり、多くの国際化ボランティアに運営に携わっていただき、活動する機会を創出することができた。また、イベントを知った方々が新たに国際化ボランティアとして登録していただき、R5のイベントにボランティアとして活動していただくことができた。</p> <p>日本語教室の再開にあたって、長年継続して活動されている支援者さんに加え、新たに活動を希望される方の登録が男女問わず多くあり、市民意識の高さをうかがい知ることができた。</p> <p>また、R5.9月には、ユネスコスクールへの加盟登録を目指す生駒小学校5年生児童を対象に『世界遺産から学ぶ多文化共生』講座を実施するとともに、同年11月には、外国籍児童が在籍する俵口小学校6年生児童を対象に『食のマーク化から学ぶ多文化共生』の出前授業を実施し、身近なことから多様な文化を体験する機会となった。</p>	国際交流イベントをきっかけにボランティア登録される方が増えた。日本語教室のボランティアと兼ねて活動して下さっている方も複数おられる。国際交流イベントはボランティアが一堂に会して活動していただける機会であり、交流も生まれているが、日本語教室はマンツーマン形式のためボランティア同士の横のつながりが生まれにくいことが課題である。
147	Ⅱ-6-11	④まちづくり活動の促進	まちづくりの課題や地域の課題を学習できる講座や研修会の開催	つながりカフェの開設・運営	花のまちづくりセンター	<p>カフェ利用者数</p> <ul style="list-style-type: none"> R2年度 4,358人 R3年度 1,518人(※生駒市感染拡大緊急警報発令のため200日営業休止) R4年度 約3,000人 <p>カフェボランティアスタッフ数・延べ人数</p> <ul style="list-style-type: none"> R2年度 30名・526名 R3年度 32名・315名 R4年度 28名・725名 	B	喫茶・軽食を楽しみながら、美しい花壇や緑の庭を見てもらうことで、来館者のコミュニケーションの場となるよう運営を実施しており、来館者が利用できる場となった。	ボランティアで運営しているため、臨時休業等で常時カフェが開店できない時もあるので、カフェボランティアの募集等していかねばならない。
148	Ⅱ-6-11	④まちづくり活動の促進	市民主体のまちづくりへの実現に向けた参画と協働による取組みの推進	市民自治協議会の設立及び活動支援(まちづくりワークショップ)	地域コミュニティ推進課	<p>市民自治協議会又はその設立を目指す団体に対して、各種支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域まちづくり活動支援補助金の交付 会議時の支援(アドバイザーとして市職員の方の参加、公共施設の提供) ワークショップを実施 	B	<p>市民自治協議会準備会を中心に実施したワークショップでは、地域で共通の課題を考えることで一体感が生まれ組織の結束力の向上につながった。</p> <p>また、市民自治協議会への補助金の交付や会議時の支援を行い、市民自治協議会の活動を後押しすることで、市民主体のまちづくりの実現に一定程度寄与したと考える。</p>	準備会に対して、より幅広く活動できる協議会への格上げを目指してワークショップを実施しているが、正規会の設立数が伸び悩んでいる。

149	Ⅱ-6-11	④まちづくり活動の促進	市民主体のまちづくりへの実現に向けた参画と協働による取組みの推進	複合型コミュニティづくり及び事業計画策定ワークショップの実施	地域コミュニティ推進課	複合型コミュニティに取り組む自治会に対して、複合型コミュニティ支援補助金を交付した。 実施自治会 R2年度 6自治会 R3年度 7自治会 R4年度 6自治会 また、翌年度に複合型コミュニティづくりに取り組む予定の自治会に対して、事業計画策定ワークショップを実施した。	A	令和6年3月現在で、14自治会12拠点で複合型コミュニティづくりが実施されている。 歩いて行ける拠点(自治会館や公園等)にて多様な主体が交流できる場づくり活動を行う自治会に対して補助金等で支援を行うことで、地域住民中心の地域づくりを推進した。 次年度以降に複合型コミュニティを行う予定の自治会に対して実施する事業計画策定ワークショップでは、同時に地域アンケートも実施することで、地域住民が地域課題やニーズを把握でき、それに応じた事業計画の策定につながった。	補助金の交付期間が最大3年であり、交付期間終了後の資金面での自立に課題を抱えている自治会がある。
150	Ⅱ-6-11	④まちづくり活動の促進	市民主体のまちづくりへの実現に向けた参画と協働による取組みの推進	イコマニアイベントの実施	地域コミュニティ推進課	市民、市民団体、事業者、行政等の「協働」により行われる地元「いこま」の公共・公益イベントを「イコマニア・イベント」として認定を行った。 ・認定件数 R2年度 162件 R3年度 189件 R4年度 274件	B	協働で行われる公共・公益イベントを「イコマニア・イベント」として認定し、情報発信や保険加入による支援をすることで、まちづくりの担い手として期待されるボランティア、NPO、市民活動団体などの協働による多様な市域活動をサポートすることができた。	コロナ禍において、認定件数が著しく減った。令和4年度以降、認定件数は増えているものの、コロナ禍前の件数を越えていない。
151	Ⅱ-6-11	④まちづくり活動の促進	暮らしをともにする人たちが、地域特性や人口などの将来予測を踏まえ、ミライのまちに必要な活動や取り組みを考え実現を目指すためのきっかけづくり	地域ワークショップ(ミライ会議)	都市計画課	・あすか野地区において、住民主体で進める取組の伴走支援を行った。 ・小学校の放課後教室 R2年度 18回 R3年度 26回 R4年度 33回 ・商店街マルシェ R2年度 1回実施 R3年度 コロナ禍で中止 R4年度 1回実施	B	住民主体の取組が進み、地域での暮らしの充実につながった	今後も継続できるよう、運営者の増加や属性の多様化が必要
152	Ⅱ-6-11	⑤多様な地域活動に参加できる環境整備	生涯学習、ボランティア、国際交流等多様な活動情報の提供	生涯学習まちづくり人材バンク登録制度	生涯学習課	生涯学習まちづくり人材バンク登録者(R4年度) 50人 ホームページへの「生涯学習まちづくり人材バンク制度」の掲載による情報提供	C	ボランティアや国際交流に関する専門的な知識や技能等を有する人材をリスト化し、生涯学習施設や市ホームページ等で市民向けに公開。情報や助けを必要とする市民に情報提供をした。	インターネットの普及により、独自でホームページを立ち上げたり、SNS等で情報が溢れており、「人材バンク」制度に頼らなくても良い時代へと移行しつつある。
153	Ⅱ-6-11	⑤多様な地域活動に参加できる環境整備	生涯学習、ボランティア、国際交流等多様な活動情報の提供	ボランティア登録制度	市民活動推進センターらサポート	R4年度実績 ・登録団体数89団体 ・個人ボランティア新規登録者制度の実施(個人登録ボランティア数134人(学生ボランティア含む)) ・学生ボランティア事業の実施(学生ボランティア数28人)	B	ボランティア登録者数は、毎年増加しており、ボランティア基礎の講座だけでなく、登録団体の実際の活動の様子を見てもらうなど、講座参加者がボランティアをより具体的に知ることができる機会を提供することで、登録に結び付けることができた。また、自治会や地域サロンなど、地縁団体との連携も実現できた。	更なる活動の場を広げていく。
154	Ⅱ-6-11	⑤多様な地域活動に参加できる環境整備	施設のバリアフリー化	公共施設のバリアフリー化の推進	教育総務課	・バリアフリー化改修(既存トイレの洋式化、段差解消、多目的トイレ設置等) 南中、緑中、上中、光明中、大瀬中 ひがし保育園、認定こども園生駒幼稚園	B	令和2年度 ひがし保育園、認定こども園生駒幼稚園 光明中、上中 令和3年度 大瀬中、緑中 令和4年度 南中	鹿ノ台中学校において、施設内に段差などがある。
155	Ⅱ-6-11	⑤多様な地域活動に参加できる環境整備	子育て中の男女が参加できるための託児サービスの充実	託児ボランティア団体への活動支援	男女共同参画プラザ	継続して実施(託児ボランティア協力謝礼等)	A	子育て世代が参加する講座など、必要に応じて託児ボランティアを活用して、託児サービスの充実に取り組んだ。	

156	Ⅱ-6-11	⑤多様な地域活動に参加できる環境整備	地域活動団体・グループ等の交流機会の充実	生涯学習推進連絡会事業	生涯学習課	役員会4回 R2年度 ・親子シリーズ「ジャグリング&ダンスパフォーマンスショー」(入場者370名) ・参加・体験型講習会「サイエンスライブ」(入場者42名) R3年度 ・参加・体験型講習会「サイエンスライブ」(入場者77名) ・自主学習グループフェスタ(入場者767名) R4年度 ・親子向け鑑賞公演(入場者289名) ・参加・体験型講習会「サイエンスライブ」(入場者112名) ・自主学習グループフェスタ(入場者1,696名) R5年度 ・参加・体験型講習会「サイエンスライブ」(入場者86名) ・自主学習グループフェスタ(入場者1,302名)	B	生涯学習を推進する4団体(生駒市PTA協議会、生駒市子ども会育成連絡協議会、生駒市地域婦人団体連絡協議会、生駒市自主学習グループ連絡会)が相互に連携協力し、生涯学習の振興に寄与する事業を行った。事業は主に子どもや親子を対象とした事業を行い、4年間多数の来場をいただいた。役員は毎年4回行い、団体間の情報共有等を積極的に行った。	コロナ禍の影響もあり、親子シリーズ事業の来場者数がが定員の3分の1程度まで落ち込み、令和4年度で事業を廃止。また、令和4年度をもって生駒市自主学習グループ連絡会が脱退し、所属団体が3団体へと減少し、連絡会の規模が縮小の方向にある。
157	Ⅱ-6-11	⑤多様な地域活動に参加できる環境整備	学校や集会所等身近な施設の活用促進	集会所新築等助成事業	地域コミュニティ推進課	・地区住民の自治会活動を奨励するため、市内の地区集会所に新築、増築、改築、改修又は太陽光発電システム設置を行った自治会に対し、補助金を交付。 補助件数 R2 改修21件 R3 新築1件、改修15件 R4 新築1件、改修23件	A	市内の地区集会所の改修及び新築の補助を行うことで、集会所内での自治会活動をより促進することが出来た。補助件数(計) 新築3件、改修74件	昭和50年代に建てられた集会所も多く、雨漏りなどによる緊急改修の件数が増えているため、確認が必要。また和式のトイレしかない集会所が多く、高齢者も増加していることから洋式化していくことが必要。バリアフリーの観点からスロープ等の設置も考えていかなければならない。
158	Ⅱ-6-11	⑤多様な地域活動に参加できる環境整備	学校や集会所等身近な施設の活用促進	小中学校の体育施設開放、市内体育館の第1、3土曜日無料開放	スポーツ振興課	市内小中学校体育施設開放(R2→R4の回数) 小学校:2,210回→2,395回→2,652回 中学校: 104回 → 63回 → 130回 市内体育館無料開放(第1、3土曜) 14回802名→10回745名→20回1273名	B	市民にとって、身近な施設を開放することにより、気軽にスポーツを行う環境の充実を図ることができた。	小中学校体育施設開放については、部活動の地域移行を見据えたルールの策定をしていく必要がある。
159	Ⅱ-6-12	①男女共同参画の視点を踏まえた防災対策の推進	全庁的な防災施策の推進	男女共同参画の視点に基づく防災研修等の実施	男女共同参画プラザ	・緊急避難場所・避難所の担当職員対象の研修会(R2) ・総合防災訓練において、男女共同参画の視点を踏まえた避難所開設・運営訓練(R3) ・防災安全課と連携して、災害時にも役立つ“防災めし”を親子で作る講座を開催(R4)	B	コロナ禍の状況もあり、一時的に研修等が減少した時期もあったが、防災安全課と連携して、男女共同参画の視点に基づく取組を着実に進めている。	全庁的に推進するためには、防災安全課や人事課など、関係課と連携して、継続的に取組を進める必要がある。
160	Ⅱ-6-12	①男女共同参画の視点を踏まえた防災対策の推進	防災分野における女性の参画の拡大	生駒市防災会議の女性委員数の拡大	防災安全課	令和元年度選任の市民公募委員2名(女性委員)の任期が令和4年2月28日付で終了。それに伴い、新たに令和4年度からの2年間の任期で市民公募委員2名(女性委員)を選定した。また、各組織への委員推薦依頼において、男女共同参画の取組のため、女性委員の積極的な推薦について記載している。	C	令和5年度の女性委員は6名となり、令和元年度の4名から委員数を拡大することができた。	女性の委員割合は18.8%であり、目標の40%に至っていない。国の指針においても防災会議の女性委員の割合を高めることが掲げられており、引き続き女性委員数の拡大を図る必要がある。

161	Ⅱ-6-12	①男女共同参画の視点を踏まえた防災対策の推進	防災分野における女性の参画の拡大	地区防災計画策定における男女共同参画の推進	防災安全課	令和3年11月14日に市全域で総合防災訓練を開催。準備を含め、男女問わず多数の住民が参加し、それぞれの地域で地区防災計画策定に向けた動きが進むこととなった。この総合防災訓練の結果を受け、地区防災計画の策定を推進するための手引きの作成に着手し、令和5年度に完成させ、それに基づき地域ごとに研修会を実施。地区防災計画策定に向け支援を行った。	B	令和2年度に白庭台地区、令和5年度にさつき台南地区において地区防災計画が策定された。特にさつき台南地区においては、策定担当者の半数以上が女性であるなど、女性も主体的に参画し、策定された計画であった。	地区防災計画策定における男女共同参画を推進するためには、地区防災計画を策定する地域自体を増やしていかなければならず、引き続き地区防災計画策定の支援を行っていく必要がある。
162	Ⅱ-6-12	①男女共同参画の視点を踏まえた防災対策の推進	防災分野における女性の参画の拡大	女性消防吏員の労務管理と環境の整備、女性消防団員の活躍推進	消防本部総務課	・各年度で、性別の条件を設けず新規採用試験を実施した結果、女性の合格者はなかった。 ・女性消防団員(定員20名)に対して継続的な採用活動を行い、実員20名の体制を維持した。	B	令和5年度中に新規採用試験(令和6年度採用者)を性別の条件なしで実施した結果、合格者5名のうち、女性の合格者が1名であった。 ・女性広報指導分団員(定員20名)の継続的な採用活動を行い、実員20名の体制を維持できた。	・女性職員の割合が今後高まることで、更に施設整備を進める必要がある。 ・女性広報指導分団の定員と安定した活動を維持するために更なる活動の「見える化」を図り、市民に消防団活動への理解を深めてもらう必要がある。
163	Ⅱ-6-12	①男女共同参画の視点を踏まえた防災対策の推進	防災分野における女性の参画の拡大	災害時に活躍できる女性リーダーの養成	防災安全課	・令和2年度にワークショップ形式の避難所検討会を開催(女性は約30名参加) ・令和3年11月14日に市全域で総合防災訓練を開催。各避難所で女性のリーダー、役員への参加があった。また、同日開催の防災講演会では、約40名の女性(防災リーダー含む)が参加した。 ・令和4～5年度は地域ごとの防災訓練を実施、役員も参加した。 ・令和5年度に災害対応に関する地域向けの研修会を実施。多くの女性役員や防災リーダーが参加した。	B	令和元年度から地域の自主防災活動に対して助言・協力する役割として防災リーダー登録制度を設け、市内防災士等を中心に男女問わず登録促進を行った、その結果、令和5年度までに市に登録している女性の防災リーダーは※26名(全体で99名)となった。(※登録時に性別確認は行っていないため、女性の人数は推定値)	各地域の自主防災会役員のうち、女性の比率はまだ低いため、防災に関心のある女性を積極的に防災リーダーへ養成していく必要がある。
164	Ⅱ-6-12	①男女共同参画の視点を踏まえた防災対策の推進	男女共同参画の視点を踏まえた防災知識の普及と学習機会の拡充	男女共同参画の視点を踏まえた防災講座等の開催	防災安全課	パパママ教室及び子育て防災講座を実施。また、地域の訓練や学校での出前授業においても、男女共同参画の視点を踏まえた啓発を行っている。	B	参加者からの感想やアンケートも概ね好評であり、防災知識の普及に寄与した。	
165	Ⅱ-6-12	①男女共同参画の視点を踏まえた防災対策の推進	男女共同参画の視点を踏まえた防災知識の普及と学習機会の拡充	男女共同参画の視点を踏まえた防災講座等の開催	男女共同参画プラザ	男女共同参画の視点から災害時における対応について、家族で話し合い、共通認識する機会となる講座(親子でできる防災講座)を開催 ・かぞく防災講座(R2) ・防災めしを親子で作る講座(R4)	B	親子や家族をキーワードに防災講座を開催し、参加者からも好評であった。	防災講座については、身近なテーマで開催するなど、参加しやすい工夫が今後も必要と考える。
166	Ⅱ-6-12	①男女共同参画の視点を踏まえた防災対策の推進	男女共同参画の視点を踏まえた防災知識の普及と学習機会の拡充	自主防災会による防災訓練等への女性参加の促進と男女共同参画の視点を踏まえた防災訓練指導	防災安全課	・防災訓練の女性参加者は年々増加しており、訓練内容も男女問わず参加しやすい内容に変化している。 ・訓練や講座の内容について、男女共同参画の視点を踏まえた啓発を行っている。 ・(R3)総合防災訓練においても多数の女性が参加し、男女共同参画の視点を踏まえた避難所開設・運営訓練を実施した。 また、総合防災訓練の前日イベントとして開催したりモート型防災アトラクションにおいては、小学生を子にもつ働き盛り世代をメインターゲットとすることで、約100名の女性(※アンケート回答数)の参加につながった。	B	コロナ禍もあり、地域訓練の開催は減少していたが、令和5年度から以前と同様の活動頻度まで回復し、女性の参加も増えている。また、訓練内容もクイズやスタンプラリー等、男女年齢問わず参加しやすい内容へと広がりを見せている。	各地域の訓練内容が男女年齢問わず参加しやすい内容となるよう、引き続き助言や支援を行っていく必要がある。

167	Ⅱ-6-12	②あらゆる人に配慮した防災体制の整備	支援を要する人の視点を踏まえた災害対応	災害時要援護者避難支援事業	福祉政策課	登録希望者数(うち避難支援員選定済み) R2年度 465人(360人) R3年度 434人(343人) R4年度 419人(328人) R5年度 363人(279人) (R5.7現在)	B	要支援者のうち、特に風水害時に自宅にすることが危険である地域に住んでおり、かつ本人や家族では身を守ることが難しいと思われる方について、地域の避難支援員の選定を進めてきた。 また、令和3年の災害対策基本法の改正による個別避難計画作成の努力義務化に伴い、令和5年度は生駒市災害時要援護者避難支援プラン策定委員会を設置し、新たなプランについて議論してきた。	従来は風水害が本事業の対象であったが、将来的には地震災害も含め、希望する全ての人についての避難計画を整えていく必要があることが課題。まずは危険区域に住み、かつ本人や家族で災害への対応が困難である計画作成希望者への対応を進めると同時に、本人・家族らによるセルフプランの作成も積極的に導入することで、網羅性を確保していく。
168	Ⅱ-6-12	②あらゆる人に配慮した防災体制の整備	男女共同参画の視点に基づく避難所運営	「避難所運営マニュアル」の整備と普及啓発	防災安全課	・令和2年度は、避難所の感染症対策マニュアルを「避難所運営マニュアル」の別冊として策定。男女共同参画の視点に基づく避難所運営を進めている。 ・令和3年度は総合防災訓練を通じて、マニュアルの普及啓発を進めることができた。 ・令和4年度は、実施した総合防災訓練を踏まえ、地域での災害対応について手引き作成を開始。手引き中には女性の安全確保について記載した。 ・令和5年度は、上記手引きを完成させ、地域や避難所ごとに研修会を実施。普及啓発を図った。	B	左記取り組み等を通じて、各地域においてもマニュアルの周知が少しずつ進んでいる。	関係部署と連携し、避難所運営マニュアルの見直しを進め、さらなる普及啓発を図る必要がある。
169	Ⅱ-6-12	②あらゆる人に配慮した防災体制の整備	男女共同参画の視点に基づく避難所運営	女性の安全確保等に配慮した避難所運営マニュアル及び災害ボランティアセンター運営マニュアルの整備	防災安全課	・令和2年度は、避難所の感染症対策マニュアルを「避難所運営マニュアル」の別冊として策定。男女共同参画の視点に基づく避難所運営を進めている。 ・令和4年度から作成していた災害対応の手引きを完成させ、それに基づき地域ごとに研修会を実施。手引きにおいては女性の安全確保について記載。	C	避難所マニュアル別冊は策定できたが、避難所マニュアルの見直しは令和5年度までに実施できなかった。	関係部署と連携し、避難所運営マニュアルの見直しを進める必要がある。
171	Ⅱ-6-12	②あらゆる人に配慮した防災体制の整備	男女共同参画の視点に基づく避難所運営	女性の安全確保等に配慮した避難所運営マニュアル及び災害ボランティアセンター運営マニュアルの整備	社会福祉協議会	・災害ボランティアセンター運営マニュアルの点検 ・災害ボランティア養成講座を開催(参加者31名)	B	災害ボランティア養成講座、災害ボランティアセンター運営訓練を毎年開催し定例化した。災害ボランティア養成講座についてはゲームの導入などで楽しく参加していただくよう努めた。災害ボランティアセンター運営訓練についてはICT技術の導入や他社協との協力関係構築のため県下の社協との協議を深めた。	災害ボランティアにご登録いただいたかたへのフォローやはたらきかけをおこない相互交流やネットワーク化を図りたい。
172	Ⅱ-6-13	①計画の点検・評価等体制の整備	「生駒市男女共同参画審議会」による計画の進捗状況の点検・評価	「生駒市男女共同参画審議会」による計画の進捗状況の点検・評価	男女共同参画プラザ	生駒市男女共同参画審議会に計画の進捗状況を報告し、評価を受けた。	A	毎年度、実施状況について報告し、評価をいただいている。	
173	Ⅱ-6-13	①計画の点検・評価等体制の整備	男女共同参画推進条例の推進	男女共同参画推進条例の推進	男女共同参画プラザ	男女共同参画推進条例を基に各施策を推進	A	男女共同参画推進条例に基づき行動計画を策定し、行動計画に基づき全庁的に取組を進めている。	
174	Ⅱ-6-13	②市民、事業者、各種団体等との連携	市民との協働による施策・事業の推進	登録団体との協働事業 ららポート交流事業	市民活動推進センターららポート	登録団体とららポートとの協働事業の開催 ららポート交流事業「らら♪まつり」を開催	B	コロナ禍であってもオンラインでの開催を実施するなど、途切れない交流支援をおこなうことができた。また、毎年事業内容を見直すことで、コラボ事業も実施するなど進化をとげている。	事業内容の見直しと、事業開催会場の検討が必要。

175	Ⅱ-6-13	②市民、事業者、各種団体等との連携	市民との協働による施策・事業の推進	各団体への各種事業への参加のよびかけ等	男女共同参画プラザ	継続して実施	B	主として講座開催などに際して、関係団体と連携し、内容によって講座を共催で実施するなど、取組を進めた。	関係団体との連携拡大が今後の課題
176	Ⅱ-6-13	②市民、事業者、各種団体等との連携	市民や各種団体・NPO等の活動の支援	NPO等の活動の支援	市民活動推進センターからレポート	NPO等の活動の支援として、仲間づくり・資金調達・組織作りに関する各種講座を開催・ボランティア・NPOのための「インターネットで情報発信してみよう講座」「助成金申請に挑戦講座」「NPOのための運営基盤強化セミナー」「NPOの作り方講座」「新しい仲間を巻き込むまきこむコツ!」「canva体験講座」など	B	団体活動の課題として、共通して意見が多かった「仲間づくり」「資金調達」「組織作り」に関する講座の実施ができた。また、講座内で課題の情報交換をおこなったことで、団体間の連携が図れた。	参加率のアップを計る。
177	Ⅱ-6-13	②市民、事業者、各種団体等との連携	市民や各種団体・NPO等の活動の支援	パンフレット等による情報提供	男女共同参画プラザ	継続して実施	B	パンフレットやチラシを配布するなど、適宜情報提供を行った。	
178	Ⅱ-6-13	②市民、事業者、各種団体等との連携	先進的事業者等との連携や情報提供	先進的事業者等との連携や情報提供	男女共同参画プラザ	継続して実施	B	参画ネットならなど、先進的な取組を行っている団体と連携し、事業を進めた。	事業内容に応じた先進的事業者との連携強化
179	Ⅱ-6-13	③苦情や意見への対応	県等関係機関等との連携強化	県等関係機関等との連携強化	男女共同参画プラザ	県等関係機関との情報共有、意見交換を行うなど、連携強化を図った	B	県等の関係機関とは随時情報共有を行い、連携が図られている。	具体的な事案が発生したときの対応
180	Ⅱ-6-13	③苦情や意見への対応	苦情処理機関の周知・運用	苦情処理機関の周知・運用	男女共同参画プラザ	継続して実施	A	苦情の申出に対応するため、毎年度、男女共同参画専門委員を条例に基づき設置し、体制を整えている。	苦情処理機関(男女共同参画専門委員)を設置していることについての周知
181	Ⅲ-7-14	①子育て支援サービスの充実	保育施設等の整備	計画的な保育所の新築・増改築	幼保こども園課	・小規模認可保育所わらべ学園(令和2年4月1日開園) ・定員増に向けてR3年度に大規模修繕(あいづ生駒保育園) ・R5.4待機児童解消するために小規模保育事業所1園整備(定員19名)	A	・小規模認可保育所わらべ学園(令和2年4月1日開園) ・R4年度にあいづ生駒保育園定員9名増員 ・小規模保育事業所サンライズキッズ保育園生駒園(令和4年4月1日開園) 小規模保育事業所サンライズキッズ保育園西松ヶ丘園(令和5年4月1日開園) 生駒駅周辺に小規模保育事業所を開園することにより、実質待機児童を解消することができた	
182	Ⅲ-7-14	①子育て支援サービスの充実	保育施設等の整備	民間保育所への運営補助	幼保こども園課	私立保育所等25園に運営費を補助	A	私立保育所等25園に運営費を補助することで、民間施設の健全な運営ができ、安心してこどもを預けることができた	
183	Ⅲ-7-14	①子育て支援サービスの充実	保育施設等の整備	潜在保育士の再就職支援	幼保こども園課	保育園見学ツアー、職場体験、資格をいかそう相談会を実施	C	4年間で私立・公立園合わせて24人が採用となった。 (フルタイム6人・短時間パートタイム18人) しかし、保育士不足の状況が続いている。	待機児童の解消に向け、補助金の充実と合わせ、事業の周知を広く行っていく。
184	Ⅲ-7-14	①子育て支援サービスの充実	多様な保育サービスの充実	病児、病後児保育、延長保育	幼保こども園課	病児保育施設2園、病後児保育施設1園、病後児保育(体調不良児対応型)8園、延長保育全園で実施	B	病児保育施設2園、病後児保育施設1園、病後児保育(体調不良児対応型)8園、延長保育全園で実施	病後児保育については、看護師の確保が難しく休止になっている。人材の確保が必要

185	Ⅲ-7-14	①子育て支援サービスの充実	多様な保育サービスの充実	一時預かり保育、休日保育	幼保こども園課	一時預かり保育10園、休日保育1園で実施	A	一時預かり保育10園、休日保育1園で実施 急な用事や休日の仕事などでこどもを預ける必要がある時に、安心して預けることができた	
186	Ⅲ-7-14	①子育て支援サービスの充実	多様な保育サービスの充実	企業主導型保育事業の推進	幼保こども園課	「企業主導型保育事業」推進に取り組んだ。	D	実施なし	企業主導型保育事業については、令和4年度以降新規募集なし（内閣府事業）
187	Ⅲ-7-14	①子育て支援サービスの充実	多様な保育サービスの充実	子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）	こどもサポートセンター	ショートステイ利用数 R2年度 10人 延べ53日 R3年度 11人 延べ55日 R4年度 9人 延べ32日 トワイライトステイ利用数 R3年度 1人 延べ1日	B	子育て短期支援事業の実施で、児童の養育が一時的に困難になった保護者の支援につながった。	
188	Ⅲ-7-14	①子育て支援サービスの充実	多様な保育サービスの充実	地域子育て支援拠点事業	子育て支援総合センター	感染拡大防止のため定員制で実施・利用状況(2か所) みつきランド利用者(おとな・こどもの合計人数) R2 15,474人 相談件数1,693件 R3 17,550人 相談件数2,055件 R4 18,232人 相談件数1,971件 はばたきみつき利用者(おとな・こどもの合計人数) R2 1,636人 相談件数303件 R3 2,318人 相談件数354件 R4 2,188人 相談件数406件	B	新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったが、引き続き多くの方にご利用いただいている。また、その中で悩みについて職員に相談したり、同年代のこどもの親同士が交流したりといった効果もあり、引き続き事業継続していきたい。	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い定員制の廃止を検討したが、利用者の安全に配慮すると人数を制限せざるを得ない。多くの方にご利用いただくために今後どのように運営していくか検討が必要である。
189	Ⅲ-7-14	①子育て支援サービスの充実	多様な保育サービスの充実	地域子育て支援拠点事業	幼保こども園課	私立保育所・こども園 8か所で実施	A	私立保育所・こども園 8か所で実施 親子が気軽に集い、おもちゃで遊んだり交流することができた	
190	Ⅲ-7-14	①子育て支援サービスの充実	多様な保育サービスの充実	ファミリーサポート事業	子育て支援総合センター	R2 年間活動回数 1,446回 →緊急事態宣言下で不要不急の活動中止 R3 年間活動回数 2,264回 R4 年間活動回数 2,388回 →年間活動目標回数(2,242回)を上回る利用があった	A	当初計画と比較すると活動件数は伸びていないものの、依頼会員、援助会員共に順調に増えている。また、令和5年度には同事業の新形態として「たっちの短時間預かり」を開始しており、今後より認知度が向上することが期待できる。	依頼者とボランティアのマッチングによって成立する事業であり、面談等には相応のマンパワーが必要となるが、中心となって動くアドバイザーはわずか2名であり現時点においてもマンパワーが不足している。
191	Ⅲ-7-14	①子育て支援サービスの充実	多様な保育サービスの充実	子育てシェア(AsMama)	子育て支援総合センター	・交流会の開催(2~3回) 生駒市主催のスタイリングウイークへの参加 ・ユーザー数366件(R4年度)	B	一定のユーザー数があり、周知及び認知の向上につながった。	今後の開催予定はない
192	Ⅲ-7-14	①子育て支援サービスの充実	多様な保育サービスの充実	「赤ちゃんの駅」事業	子育て支援総合センター	「赤ちゃんの駅」事業を推進することを通して、子育て支援サービスの充実に寄与 ・61施設(公共施設58 商業施設3)	B	箇所数については微増を続けている	利用者と登録者双方にメリットのある内容かを引き続き検討していく
193	Ⅲ-7-14	①子育て支援サービスの充実	多様な保育サービスの充実	保育コンシェルジュの創設	幼保こども園課	2名体制で相談事業を行う。 年間相談数 R2年度 512件 R3年度 643件 R4年度 630件 保育コンシェルジュ出前相談会を子育て支援総合センター・図書館・北コミュニティセンター・南コミュニティセンターにて各1回の計4回実施。	A	2名体制で相談事業を行う。 年間相談数 R2年度 512件 R3年度 643件 R4年度 630件 保育コンシェルジュ出前相談会を子育て支援総合センター・図書館・北コミュニティセンター・南コミュニティセンターにて各1回の計4回実施。	

194	Ⅲ-7-14	①子育て支援サービスの充実	多様な保育サービスの充実	公立幼稚園の預かり保育利用時間の拡大	幼保こども園課	・市内公立6園で預かり保育を月～金、16:30まで実施。 ・令和4年度冬休みより市内公立6園で三期休園中の預かり保育を8:30から16:30まで実施。 ・令和5年9月より市内公立6園で預かり保育時間を16:30から17:00まで延長。	A	預かり保育利用時間を拡大し、子育て支援サービスの充実を図るとともに、保護者のニーズに対応することができた。	継続的に人材の確保に努める必要がある。
195	Ⅲ-7-14	①子育て支援サービスの充実	多様な保育サービスの充実	幼稚園の保育ニーズの高まりとこども園化の検討	幼保こども園課	・幼稚園のこども園化を含めた「生駒市立幼稚園のあり方に関する基本的な考え方」をまとめ市民説明会及び対象園での意見交換会を実施するとともに、市民の意見を聴取するため対象地域に地域協議会を設置・開催した。	B	こども園化に向け、計画の策定スケジュールを示すことができた。	保護者や地域にきめ細かい説明の機会を設けていく必要がある。
196	Ⅲ-7-14	①子育て支援サービスの充実	学童保育、子どもの居場所づくり事業等放課後児童健全育成事業の充実	・放課後児童クラブ(学童保育)	こども総務課	19:00までの延長保育を全12小学校、19:30までの再延長保育は希望者のあった11小学校で実施。	A	19:00までの延長保育、19:30までの再延長保育を全小学校の学童保育所で希望者対象に実施。 延長保育:12小学校 再延長保育:11小学校	特になし
197	Ⅲ-7-14	①子育て支援サービスの充実	学童保育、子どもの居場所づくり事業等放課後児童健全育成事業の充実	「放課後子ども教室」の実施	教育指導課	放課後子ども教室:令和5年度までに市内9小学校まで拡大して実施	A	放課後子ども教室実施校を市内9小学校まで増やすことができた。新たに令和6年度から1小学校追加で始める計画を進めている。	放課後子ども教室運営に当たり、参加児童数が増えてくると対応するスタッフも多く必要になるため、今後スタッフの確保が課題である。
198	Ⅲ-7-14	①子育て支援サービスの充実	学童保育、子どもの居場所づくり事業等放課後児童健全育成事業の充実	「いこまっこチャレンジ教室」等の運営	生涯学習課	いこまっこチャレンジ教室を開催 R2年度 1回(15人参加) R3年度 コロナ禍で中止 R4年度 2回(27人参加) R5年度 3回(46人参加)	B	奈良工業高等専門学校との科学教室の充実に向けた協定に基づき、子どもの居場所づくりの一環として科学教室を開催した。コロナ禍で開催ができない年度もあったが、徐々に参加人数が伸びてきている。	子どもたちの好奇心ややる気を伸ばしながら子どもの居場所づくりとなるよう、事業内容を検討し、継続して事業を行っていく必要があると考える。
199	Ⅲ-7-14	①子育て支援サービスの充実	ひとり親家庭や障がい児及びその保護者などに対する支援の充実	児童扶養手当の支給	こども総務課	児童扶養手当の支給	B	令和3年3月支払 556世帯 令和4年3月支払 549世帯 令和5年3月支払 544世帯 令和6年3月支払 515世帯	少子化により年々支給世帯数が減少している。
200	Ⅲ-7-14	①子育て支援サービスの充実	ひとり親家庭や障がい児及びその保護者などに対する支援の充実	ひとり親家庭等医療費助成制度	国保医療課	ひとり親家庭等に対して、医療費の一部助成を行った。 R2年度 32,283,268円 13,922件 R3年度 34,769,225円 15,010件 R4年度 33,046,557円 14,324件 R5年度 35,329,884円 14,974件	B	助成対象者のうち、未就学児の一部負担金をゼロにした。	特になし
201	Ⅲ-7-14	①子育て支援サービスの充実	ひとり親家庭や障がい児及びその保護者などに対する支援の充実	児童発達支援事業、放課後等デイサービスなど障害福祉サービスの提供	障がい福祉課	児童福祉法に基づく通所支援事業の実施 児童発達支援事業 R2利用者数 225人 R3利用者数 266人 R4利用者数 269人 放課後等デイサービス事業 R2利用者数 329人 R3利用者数 391人 R4利用者数 433人	A	年々増加する利用者に対して、必要な支援を適切に行っている。	
202	Ⅲ-7-14	①子育て支援サービスの充実	ひとり親家庭や障がい児及びその保護者などに対する支援の充実	サポートブックいこま「たけまるノート」の作成・配布	障がい福祉課	たけまるノート配布数 R2年度 70冊 R3年度 58冊 R4年度 66冊	A	障がい児への切れ目のない支援のため、たけまるノートの利用促進を図っている。	

203	Ⅲ-7-14	①子育て支援サービスの充実	子どもの医療費助成	子ども医療費助成制度	国保医療課	中学校卒業まで医療費の一部助成を行った。 R2年度 281,880,583円 158,677件 R3年度 314,212,863円 175,138件 R4年度 326,195,823円 173,362件 R5年度 476,468,481円 241,934件	B	助成対象者のうち、未就学児の一部負担金をゼロにするとともに、助成対象を18歳まで拡大した。	特になし
204	Ⅲ-7-14	①子育て支援サービスの充実	子どもの医療費助成	未熟児養育医療	国保医療課	身体の発達が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児に対し、その治療に要する医療の給付を行った。 R2年度 8,488,686円 83件 R3年度 6,791,762円 67件 R4年度 8,717,606円 74件 R5年度 4,394,111円 56件	B	身体の発達が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児に対し、その治療に要する医療の給付を行った。	特になし
205	Ⅲ-7-14	②介護サービス等の充実	介護サービスや障がい福祉サービス等の充実	介護保険事業計画に基づくサービスの提供	介護保険課	介護保険事業計画に基づく事業の実施(R2年度まで第7期、R3年度から第8期計画)	B	R2年度まで第7期、R3年度から第8期計画、令和5年度は「高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」策定の年度であり、当該計画について委員から意見をいただき、施策・事業に反映した。	
206	Ⅲ-7-14	②介護サービス等の充実	介護サービスや障がい福祉サービス等の充実	障がい者福祉計画に基づくサービスの提供	障がい福祉課	障がい者福祉計画に基づく事業の実施(R2年度まで第5期、R3年度から第6期計画)	B	障がい者福祉計画に基づき、専門職の配置などを行い、支援体制の強化を引き続き進めている。	令和6年度から第7期計画期間に入るため、第7期計画に基づく事業の実施を行う。
207	Ⅲ-7-14	②介護サービス等の充実	介護を担う人材の育成	地域包括支援センターやケアマネジャーの支援、指導	地域包括ケア推進課	高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせるように包括的・継続的ケアマネジメント支援を行った。 ケアマネジャー指導 R2 集団支援26回 個別相談支援545回 R3 集団支援66回 個別相談支援616回 R4 集団支援108回 個別相談支援407回	B	個別支援では支援困難ケース等においてケアマネジャーの後方支援を行っている。集団支援では、地域包括支援センターの各専門部会において、マニュアルの策定・改定や研修会を開催した。	ケアマネジャーの資質の向上
208	Ⅲ-7-14	②介護サービス等の充実	介護を担う人材の育成	福祉のお仕事出張相談窓口の開設	介護保険課	奈良県社会福祉協議会内の「福祉人材センター」のキャリア支援専門員が来庁し開設 R2 12回実施 相談者13人(内5名登録) R3 12回実施 相談者7人(内3名登録) R4 7回実施 相談者7人(内4名登録) R5 11回実施 相談者9人(内2名登録)	B	奈良県社会福祉協議会内の「福祉人材センター」のキャリア支援専門員が来庁し、開設。福祉に係る人材の就業支援に寄与している。	幅広い世代に関心を持ってもらえるよう、周知方法を引き続き検討する必要がある。
209	Ⅲ-7-14	③相談・情報提供体制の充実	子育て・介護に関する相談・情報提供の充実	地域子育て支援拠点事業	子育て支援総合センター	感染拡大防止のため定員制で実施 ・利用状況(2か所) みつきランド利用者(おとな・こどもの合計人数) R2 15,474人 相談件数1,693件 R3 17,550人 相談件数2,055件 R4 18,232人 相談件数1,971件 ・はばたきみつき利用者(おとな・こどもの合計人数) R2 1,636人 相談件数303件 R3 2,318人 相談件数354件 R4 2,188人 相談件数406件	B	新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったが、引き続き多くの方にご利用いただいている。また、その中で悩みについて職員に相談したり、同年代のこどもの親同士が交流したりといった効果もあり、引き続き事業継続していきたい。	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い定員制の廃止を検討したが、利用者の安全に配慮すると人数を制限せざるを得ない。多くの方にご利用いただくために今後どのように運営していくか検討が必要である。
210	Ⅲ-7-14	③相談・情報提供体制の充実	子育て・介護に関する相談・情報提供の充実	地域子育て支援拠点事業	幼保こども園課	私立保育所・こども園 8か所で実施	A	私立保育所・こども園 8か所で実施 親子が気軽に集い、おもちゃで遊んだり交流することができた	
211	Ⅲ-7-14	③相談・情報提供体制の充実	子育て・介護に関する相談・情報提供の充実	家庭児童相談	こどもサポートセンター	相談延件数 R2年度 1,723件 R3年度 1,952件 R4年度 1,952件	B	家庭での心配なことや児童虐待など、専門の相談員が対応することで、子育てに関する相談がしやすい環境が整備されている。	

212	Ⅲ-7-14	③相談・情報提供体制の充実	子育て・介護に関する相談・情報提供の充実	教育相談室における青少年相談	教育指導課	青少年相談を実施	B	市内在住の高校生以上の相談を受けることができた。	教育指導課は義務教育年齢を対象としているため、どの年齢の相談までを受ける必要があるのか検討する必要がある。
213	Ⅲ-7-14	③相談・情報提供体制の充実	子育て・介護に関する相談・情報提供の充実	地域包括支援センターにおける相談事業	地域包括ケア推進課	地域包括支援センターによる総合相談支援 R2年度 9,175件 R3年度 10,211件 R4年度 12,204件	B	高齢化率の上昇に伴い、年々相談件数が増加していると推測される。8050問題や精神疾患を伴うケースにおいては、行政を始めとした関係機関と連携し対応にあたることができた。	関係機関との連携強化
214	Ⅲ-7-14	③相談・情報提供体制の充実	子育て・介護に関する相談・情報提供の充実	どこでも講座	介護保険課	団体からの依頼があれば適宜実施(介護保険制度の説明)	B	講座では毎回質問も多数挙がっており、参加者の関心の高さが伺えた。介護保険制度の周知を図るとともに、理解促進につなげられた。	
215	Ⅲ-7-14	③相談・情報提供体制の充実	子育て・介護に関する相談・情報提供の充実	保育コンシェルジュの創設	幼保こども園課	保育コンシェルジュ2名体制で相談事業を行う。 保育コンシェルジュ出前相談会を子育て支援総合センター・図書館・北コミュニティセンター・南コミュニティセンターにて各1回の計4回実施。	A	2名体制で相談事業を行った。 年間相談数 R2年度 512件 R3年度 643件 R4年度 630件 保育コンシェルジュ出前相談会を子育て支援総合センター・図書館・北コミュニティセンター・南コミュニティセンターにて各1回の計4回実施。	
216	Ⅲ-7-14	③相談・情報提供体制の充実	子育て・介護に関する相談・情報提供の充実	マタニティコンサルジュ	健康課	相談延べ件数、フォロー延べ件数 R2年度 212件、454件 R3年度 268件、493件 R4年度 313件、452件	A	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、外出や家庭訪問など対面での相談を控える傾向にあったため、マタニティコンサルジュへの電話相談は、年々増えており成果はあったと判断した。	引き続き妊娠・出産・生後4か月までの相談場所であるよう努める
217	Ⅲ-7-14	③相談・情報提供体制の充実	子育て・介護に関する相談・情報提供の充実	おっぱい相談会	健康課	相談会を実施 R2年度 10回(延べ32名参加) R3年度 7回(延べ25組参加) R4年度 11回(延べ42組参加)	A	新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、相談会の中止の回もあったが、開催月には申し込みがあり、出生後早い時期(出生後～生後4か月)の母子の相談場所としてのニーズがあることを再認識できた。	出生後早い時期の母子への相談場所として、今後も実施していく
218	Ⅲ-7-14	③相談・情報提供体制の充実	子育て・介護に関する相談・情報提供の充実	電子版親子手帳	健康課	母子保健事業実施日程や内容・感染症情報・母子に関する国の事業実施内容の配信 R2年度 ユーザー数272人増 R3年度 ユーザー数323人増 R4年度 ユーザー数347人増 妊娠届出時、乳児家庭全戸訪問事業や転入時に電子版親子手帳を周知。妊娠期の妊婦を対象とした教室で、電子版親子手帳内にある動画を利用し利用方法を周知	B	妊娠期から子育て期にある各家庭に対して電子版親子手帳を周知し、ユーザー数が増加した。しかし、アクティブユーザー数は減少傾向にあり、改善が必要である。	アクティブユーザー数が減少傾向にあり、対象者の意向に沿った配信ができていない可能性があるため、通知内容を検討する必要がある。
219	Ⅲ-7-14	③相談・情報提供体制の充実	子育て・介護に関する相談・情報提供の充実	赤ちゃんのしおり	健康課	R2年度:健康課配布分1100名(出生+3.6Y未満の転入児) R3年度:健康課配布分1170部、こどもサポートセンターゆう配架依頼分200部 R4年度:健康課配布分1200部、子育て支援総合センター配架分200部	B	子育て支援に関する情報を1冊にまとめることにより、効率的にわかりやすく情報を提供することができた。	健康課に関する内容が主であり、他課の情報は網羅できていない。

220	Ⅲ-7-14	③相談・情報提供体制の充実	子育て・介護に関する相談・情報提供の充実	赤ちゃんを迎える方へ(生駒市妊娠出産ガイド)	健康課	妊娠届出+転入妊婦に発行 R2年度 736人 R3年度 727人 R4年度 704人	B	4年間で来所・電話相談以外にも妊産婦オンライン相談を開始するなど、市民への伝えるべき情報を毎年精査し、妊娠・出産(出生)に関する情報を集約して提供することが出来た。	引き続き、市民に有益な情報をわかりやすく伝える妊娠・出産ガイドになるよう精査していく
221	Ⅲ-7-14	③相談・情報提供体制の充実	子育て・介護に関する相談・情報提供の充実	はじめての離乳食講習会	健康課	R2年度 11回実施(参加者112人) R3年度 7回(参加者60人) →コロナ感染拡大により5回中止 R4年度 12回実施(参加者125人) R5年度 12回実施(参加者118人)	B	コロナ禍に開催数や定員に制限を設けたが、徐々に制限を緩和している。4,5か月頃の子を対象としており、その後もぐもぐサロンや10か月育児相談会等適切な場につなぐ役割を担っている。	夫婦や祖母との参加など、参加形態が多様化してきているので、その都度の対応を考慮していくこと。
222	Ⅲ-7-14	③相談・情報提供体制の充実	子育て・介護に関する相談・情報提供の充実	子育て相談(10か月児、2歳6か月児、3歳児)	健康課	10か月児すくすく子育て相談 R2年度 188人参加 R3年度 104人参加 R4年度 192人参加 2歳6か月児歯の相談・子育て相談 R2年度 111人参加 R3年度 65人参加 R4年度 99人参加 3歳児歯科健康診査・子育て相談 R2年度 145人参加 R3年度 170人参加 R4年度 161人参加	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、育児相談の実施形態を事前予約・希望制に変更して実施。コロナの影響もあり、来所者数は4年間で減少傾向にあった。	特に3歳児歯科健康診査・子育て相談については、歯科健診を受診できる機会でもあるため、令和6年度からは個別通知を実施し、来所者の増加を図る予定である。
223	Ⅲ-7-14	③相談・情報提供体制の充実	若者の自立支援	生駒市子ども・若者総合相談窓口(ユースネットいこま)	生涯学習課	「生駒市子ども・若者総合相談窓口(ユースネットいこま)」において相談対応を行う。週5日運営 相談件数 R2年度 1,188件 R3年度 961件 R4年度 1,008件 R5年度 799件(R6.2月末時点)	A	子ども・若者総合相談窓口では、子ども・若者にかかる相談対応のみならず、ひきこもり等の当事者やその家族の居場所づくりにつながる事業も実施している。また、40の支援機関で構成する生駒市子ども・若者支援ネットワークと連携した支援を行っている。	相談窓口の更なる周知や、子ども・若者支援ネットワークとの連携を深めつつ、体制を強化し、継続して事業を行っていく必要がある。生きづらさを抱える相談者に寄り添い、どんなことがしたいかを一緒に考えながら、本人が希望する出口を見つけるプロセスを大切にしたい相談支援を継続していく必要がある。
224	Ⅲ-7-14	③相談・情報提供体制の充実	介護を必要とする高齢者、障がい者や外国人への生活情報等の提供	地域包括支援センターにおける相談事業	地域包括ケア推進課	地域包括支援センターによる総合相談支援 R2年度 9,175件 R3年度 10,211件 R4年度 12,204件	B	高齢化率の上昇に伴い、年々相談件数が増加していると推測される。8050問題や精神疾患を伴うケースにおいては、行政を始めとした関係機関と連携し対応にあたることができた。	関係機関との連携強化
225	Ⅲ-7-14	③相談・情報提供体制の充実	介護を必要とする高齢者、障がい者や外国人への生活情報等の提供	障がい者生活支援センターにおける相談事業	障がい福祉課	身体・知的・精神障がい者、児童(発達障害の気になる子等)の障がい種別毎に4か所の生活支援センターを委託設置。連絡会等を実施し相談員の質の向上に努めた。	B	身体・知的・精神障がい者、児童(発達障害の気になる子等)の障がい種別毎に4か所の生活支援センターを委託設置。連絡会等を実施し相談員の質の向上に努めた。	相談支援専門員のなり手不足が喫緊の課題であり、人材確保・育成についての取組の検討が必要と考えている。
226	Ⅲ-7-14	④地域での支援体制の充実	子育て支援の地域づくり、ネットワークづくりの推進	いこま育児ネットへの活動支援	子育て支援総合センター	・いこま育児ネット交流会への参加・支援(年6回) ・いこま育児ネット企画会への支援(年6回) ・いこま育児ネットフォーラム・体験会への参加・支援(年2回)	B	地域団体の交流については引き続き支援を行う必要がある。	特にない。

227	Ⅲ-7-14	④地域での支援体制の充実	子育て支援の地域づくり、ネットワークづくりの推進	子育て支援ボランティア講座	子育て支援総合センター	R2年度 緊急事態宣言発出のため中止 R3年度 講座開催(年6回) 修了者18名 R4年度 講座開催(年10回) 修了者19名 R5年度 講座開催(年10回)	B	計画通り実施し、子育てボランティアとして活動を行う市民の確保につながった。	令和5年度は参加者7名と低迷しており、今後はボランティアとして直接活動をする層だけでなく、幅広い層に子育て支援についての機運を広めることから始める必要がある。
228	Ⅲ-7-14	④地域での支援体制の充実	子育て支援の地域づくり、ネットワークづくりの推進	在宅児にかかる子育て支援者ネットワーク交流会	子育て支援総合センター	講座と意見交換会の開催(年2回)	B	開催後のアンケートなども概ね好意的であり、関連する事業に携わる者が交流を行うことにはその後の連携につながるなどの一定の効果がある。	特にないが、企画・準備を行う担当者が人事異動等によって基本的な知識がなくニーズが把握しにくい状況であるため内容等については引き続き検討が必要。
229	Ⅲ-7-14	④地域での支援体制の充実	子育て支援の地域づくり、ネットワークづくりの推進	地域ぐるみ健全育成事業	教育指導課	地域ぐるみの児童生徒健全育成事業は令和2年6月の総会で終了し、新たに生駒市地域学校協働活動推進事業がスタート。地域の方々の協力により、地域学校協働活動の取組の一つとして各校区で登下校時の児童・生徒の見守り活動を実施	B	コミュニティ・スクールの地域学校協働活動として各校区で登下校時の児童・生徒の見守り活動を実施できた。	地域の見守り活動を行うにあたり、高齢の方が多いため今後の運営について引き継いでいく新しいメンバーを増やしてもらう必要がある。
230	Ⅲ-7-14	④地域での支援体制の充実	子育てサークルの育成・交流支援	育児サークル活動への支援(出張育児相談等)	健康課	出張育児相談 R2年度 24回 R3年度 22回 R4年度 33回	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、育児相談の回数を縮小することや定員を設け実施していた時期もあり、現在も定員制は継続。実施回数や参加者の定員に近い参加者人数は見込まれるため、評価はAと判断した。	今後も出張育児相談の事業を周知し、市民の方が気軽に相談できる環境を整える。
231	Ⅲ-7-14	④地域での支援体制の充実	子育てサークルの育成・交流支援	育児サークル活動への支援(出張育児相談等)	子育て支援総合センター	育児サークルへの講師派遣を通して子育てサークルの活動を支援した。 ・講師派遣 年1回(R4年度は依頼なし)	B	地域活動への支援として、地域の方にも喜ばれているため、継続して行く必要がある。	利用者からは利用可能回数を増やしてほしいという依頼がある一方で、施策としては開催箇所数を増やしていく必要がある
232	Ⅲ-7-14	⑤仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・コミュニティ・バランス)の普及・促進	市民へのワーク・ライフ・コミュニティ・バランスの普及・促進	広報やホームページを通じた啓発・情報提供及び主催事業	男女共同参画プラザ	・多様な生き方・働き方などを内容とした講座の開催(スタイリングウィーク、まちの交流会つどい、女性のキャリア形成セミナー) ・男女共同参画プラザ内の情報コーナー(図書コーナー)での情報提供・図書の貸出等	B	講座の開催や市ホームページ、情報コーナー等での情報提供により、ワーク・ライフ・コミュニティ・バランスについての理解が着実に進んだと考えている。	より多くの市民へ情報提供するための方法について、工夫・検討する必要がある。
233	Ⅲ-7-14	⑤仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・コミュニティ・バランス)の普及・促進	市民へのワーク・ライフ・コミュニティ・バランスの普及・促進	多様な働き方に関するセミナーの開催	男女共同参画プラザ	多様な働き方や暮らし方の推進を目的とした講座をスタイリングウィークの期間中に集中的に開催	B	スタイリングウィークなどの機会を通して講座を開催することにより、ワーク・ライフ・コミュニティ・バランスについての理解が着実に進んだと考えている。	
234	Ⅲ-7-14	⑤仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・コミュニティ・バランス)の普及・促進	市民へのワーク・ライフ・コミュニティ・バランスの普及・促進	「みっきランド」の運営	子育て支援総合センター	感染拡大防止のため定員制で実施・利用状況(2か所) みっきランド利用者(おとな・こどもの合計人数) R2 15,474人 相談件数1,693件 R3 17,550人 相談件数2,055件 R4 18,232人 相談件数1,971件 ・はばたきみっき利用者(おとな・こどもの合計人数) R2 1,636人 相談件数303件 R3 2,318人 相談件数354件 R4 2,188人 相談件数406件	B	新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったが、引き続き多くの方にご利用いただいている。また、その中で悩みについて職員に相談したり、同年代のこどもの親同士が交流したりといった効果もあり、引き続き事業継続していきたい。	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い定員制の廃止を検討したが、利用者の安全に配慮すると人数を制限せざるを得ない。多くの方にご利用いただくために今後どのように運営していくか検討が必要である。

235	Ⅲ-7-14	⑤仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・コミュニティ・バランス)の普及・促進	事業者へのワーク・ライフ・コミュニティ・バランスの普及・促進	テレワーク&インキュベーションセンター「イコマド」や商工会議所を通じた啓発や情報提供	商工観光課	国や県などからチラシ・パンフレットが届き次第、その都度配布・ホームページ掲載・「テレワークマネージャー」相談事業の案内チラシを生駒商工会議所所報同封にて配架・「雇用支援ガイドブック」を生駒商工会議所の役員会において配布・健康経営セミナーを奈良・生駒商工会議所主催で開催	B	生駒商工会議所の広報への掲載、ポスターの掲示などを通じて市内事業者への啓発を図った。	
236	Ⅲ-7-14	⑤仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・コミュニティ・バランス)の普及・促進	市職員へのワーク・ライフ・コミュニティ・バランスの普及・促進	ワーク・ライフ・コミュニティ・バランスの必要性や意識づけに向けた啓発	男女共同参画プラザ	・ワーク・ライフ・コミュニティ・バランスの向上につながる市職員のテレワーク勤務の推奨及び専用端末の貸出しなどによるテレワーク環境の整備	C	啓発を行い、テレワーク環境もコロナ禍での取組により整ってきていると考えるが、職員アンケート調査結果では、ワーク・ライフ・バランスの理想と現状に関する設問で、「個人生活と仕事を両立させ、バランスをとる」について、「理想」は54.5%に対して、「現状」は41.8%となっており、ある程度仕事を優先せざるを得ない現状であることが読み取れる。	ワーク・ライフ・バランスの理想と現実との間に乖離が見られること。(職員アンケート調査報告書)
237	Ⅲ-7-14	⑤仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・コミュニティ・バランス)の普及・促進	市職員へのワーク・ライフ・コミュニティ・バランスの普及・促進	育児休業・介護休業制度等の周知及び取得しやすい環境整備	人事課	新たに子どもが生まれる職員(男性含む)に対し、個別に育児休業等の説明を行い、取得を促した。	A	女性において令和2年度から100%を達成している。男性においては令和2年度に5%だったのに対し、令和4年度は36.8%を達成した。	こども未来戦略方針における目標値を達成できるよう、引き続き取得を促す。
238	Ⅲ-7-14	⑤仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・コミュニティ・バランス)の普及・促進	市職員へのワーク・ライフ・コミュニティ・バランスの普及・促進	時間外勤務の抑制	人事課	新型コロナウイルス感染症の対応等で時間外勤務が増加する懸念があったため、時間外勤務の運用に関する指針に基づく勤務管理の徹底を行うよう通知した。	B	時間外勤務の運用に関する指針に基づく勤務管理の徹底を行うよう通知したが、結果として時間外勤務の1ヶ月平均は増加した。 時間外勤務の1ヶ月平均 R2実績 10.3時間 R4実績 12.2時間	新型コロナウイルス感染症の対応による時間外勤務は減少する見込みだが、引き続き指針に基づく勤務管理の徹底を促す。
239	Ⅲ-7-14	⑤仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・コミュニティ・バランス)の普及・促進	市職員へのワーク・ライフ・コミュニティ・バランスの普及・促進	育児に関して先輩職員との相談や情報交換ができる場を設ける	人事課	クロスメンター制度の実施	A	途切れなくクロスメンター制度を実施し、気軽に相談できる場づくりを推進した。	クロスメンターだけでなく、育児に関して相談しやすい雰囲気づくり
240	Ⅲ-7-14	⑤仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・コミュニティ・バランス)の普及・促進	育児休業・介護休業制度の普及・促進	育児休業・介護休業制度等の周知及び取得しやすい環境整備に向けた啓発	男女共同参画プラザ	例年、男女共同参画施策推進職員部会のグループ研修の成果を啓発紙「この指にとまれ」に掲載・発信しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で研修を中止したため、同紙も発行せず。 また、本市では育児休業者等を対象とした専用ホームページやSNSグループを作成し情報提供を行うなど、各種休暇・休業制度を利用しやすい環境整備に取り組んでいる。	B	コロナ禍で職員部会のグループ研修を中止するなどの影響があったが、人事課で積極的な情報提供を行うなど制度の普及・促進に努めた結果、女性職員の育児休業取得率100%を達成。男性職員においては令和2年度5%だったのに対し、令和4年度は36.8%を達成した。	
241	Ⅲ-7-14	⑥「イクボス」活動の推進	ワーク・ライフ・コミュニティ・バランスに配慮した職場環境の整備推進	育児休業・介護休業制度等各種制度の周知、啓発と市内事業所の「イクボス」の宣言推進	男女共同参画プラザ	イクボス生駒紹介サイトで情報発信 イクボス宣言を行っている市内の企業・団体を紹介(登録企業・団体一覧の掲載)	C	市ホームページの専用サイト(イクボス生駒紹介サイト)で情報発信を行っている。ただ、平成28年12月に実施した生駒イクボス合同宣言式(46団体)以降の新たなイクボス宣言事業所は12団体にとどまっている。	事業所アンケート調査(有効回答数75)で、イクボス宣言を知らない事業所が50.7%と約半数に上っており、イクボス推進のためには、効果的な情報発信が必要。

242	Ⅲ-7-15	①啓発・広報活動の推進	講座等の開催や情報誌による男性の家事参加等への啓発	男女共同参画プラザ主催講座等の開催	男女共同参画プラザ	男女共同参画の推進に向け、父と子で料理作りや掃除を通じて、親子、家族の絆を深めるとともに、男性の家事・育児参加を推進する講座を開催した。 (父と子の親子クッキング講座等)	A	父子参加型のクッキング講座などを開催し、啓発に取り組んだ。講座参加者のアンケート結果も好評であった。	
243	Ⅲ-7-15	②男性の地域活動や家庭生活への参画促進のための環境づくり	育児休業、介護休業制度の利用の促進・啓発	商工観光課窓口や商工会議所等を通じたポスター、パンフレット等による啓発	商工観光課	国や県などからチラシ・パンフレットが届き次第、その都度配布・ホームページ掲載	B	広報への掲載、ポスターの掲示などを通じて市内事業者への啓発を図った。	
244	Ⅲ-7-15	②男性の地域活動や家庭生活への参画促進のための環境づくり	男性による子育てサークルの育成支援	父親による子育てサークルの育成支援	教育指導課	父親も学校教育活動に積極的に参画する体制を支援	B	学校行事等に参加していただけるように連携を図ることができた。	今後も構成メンバーが変わっても継続していけるようにする必要がある。
245	Ⅲ-7-15	②男性の地域活動や家庭生活への参画促進のための環境づくり	休日の授業参観の実施など男性の参加促進	参観日や行事の土・日設定による父親の参加促進	幼保こども園課	父親も参観や学校教育活動に積極的に参画する体制を支援 行事等のボランティアの呼びかけ等を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できず。 R4年度は実施なし。	B	社会が平日に休暇をとりやすくなっていることから、行事を土日に設定しなくても参加しやすくなっている。	土日は家庭での時間を大切にしていることも大切だと感じている。
246	Ⅲ-7-15	②男性の地域活動や家庭生活への参画促進のための環境づくり	休日の授業参観の実施など男性の参加促進	参観日や行事の土・日設定による父親の参加促進	教育指導課	コロナ対策をしながら、全小学校で土曜日や日曜日に、音楽会・運動会・授業参観等の学校行事を実施	A	全小学校で土曜日や日曜日に、音楽会・運動会・授業参観等の学校行事を実施し、父親の参加を促進することができた。	授業参観等の行事を曜日を固定せずに開催するなど、より父親の参加を促進できるよう工夫を続ける必要がある。
247	Ⅲ-7-15	②男性の地域活動や家庭生活への参画促進のための環境づくり	休日の授業参観の実施など男性の参加促進	ひろば事業(サンデーひろば・パパひろば)	子育て支援総合センター	・サンデーひろばの開催 R2 7回(緊急事態宣言等で3回中止) R3 1日2回定員50人 3回(同6回中止) R4 1日2回定員50人 9回 ・パパひろばの開催 R2 9回(緊急事態宣言で3回中止) R3 6回(緊急事態宣言で6回中止) R4 12回(定員12組に変更)	B	定期的に開催することで、開始時間から参加される家族がおられるなど、認知度も向上してきたように思う。 パパひろばをきっかけとして、みっきランドやはばたきみっきへ父親と共に遊びに来てくれることも多く、引き続き開催していきたい。	休日開催となり、特にサンデーひろばは中保育園を借りて実施しているため、園との調整が必要である。
248	Ⅲ-7-15	②男性の地域活動や家庭生活への参画促進のための環境づくり	男性のための家事・育児・介護教室の開催	「パパ・ママ教室」「パパ講座」	健康課	・「パパママ教室」 R2 15回(3回×5クール) 206名(内男性0) R3 6回(2回×3クール)68名(内男性0) R4 12回(2回×6クール)137名(内男性0) ・「パパ講座」 R2 207名(内男性104名) R3 4回 91名(内男性47名) R4 9回264名(内男性135名)	B	妊娠、出産、子育てに関する知識を習得する機会の一つとして行っているパパママ教室において、参加しやすくなるよう開催日や開催回数の見直しを行った。コロナの感染症対策により参加者制限を行わざるを得なかったため、参加できない方でも知識や技術を習得できるよう、ホームページや電子版親子手帳での配信メニューを増加するとともに、オンライン相談の環境を整えた。新型コロナウイルス感染症が5類に以降してからは、パートナーの受け入れを再開した。現在はパートナーの参加が急増している。	パートナーの参加希望者が増加しているため、市民のニーズに対応できるよう、運営方法の検討が必要である。
249	Ⅲ-7-15	②男性の地域活動や家庭生活への参画促進のための環境づくり	男性のための家事・育児・介護教室の開催	プレママ・プレパパ交流見学会	子育て支援総合センター	R2年度 5回 ※緊急事態宣言で1回中止 R3年度 3回 ※緊急事態宣言で3回中止 R4年度 6回	B	子育て支援総合センターの事業紹介も実施し、PRする機会となっている。また、子育てサロン事業の見学も入れることで、出産後の事業参加にもつながっている。	本来このような機会がなくても、プレママ・プレパパとなる以前の段階の市民に対して、子育て支援総合センター事業等について周知する機会が必要である。

250	Ⅲ-7-15	②男性の地域活動や家庭生活への参画促進のための環境づくり	男性のための家事・育児・介護教室の開催	父子手帳(パパトライ)交付	健康課	R2年度:母子手帳交付時配布「パパトライ」736人(妊娠届出数+妊婦転入数) R3年度:母子手帳交付時配布「パパトライ」727人(妊娠届出数651+妊婦転入数76) R4年度:「パパトライ」の企業からの無料提供がなくなったため、「若葉マークのパパへ 妊娠中からのママのケア」を704人に母子手帳交付時に配布(妊娠届出数642+妊婦転入数62)	B	妊娠届出時、妊婦転入時に父親向けリーフレットを交付しているが、少子高齢化の影響で、妊娠届出数が減少している。その減少に伴い父親向けリーフレット交付数も減少しているが、父親の育児参加が社会的にも認知されつつあり、リーフレットへの関心も高まっている。	相対的に妊娠届出数の上昇を見込むのは難しいが、パンフレットの説明時に積極的にパパの育休取得等の育児参加を促すように指導を続けていく
251	Ⅲ-7-15	②男性の地域活動や家庭生活への参画促進のための環境づくり	男性のための家事・育児・介護教室の開催	父親の家事育児参加支援事業	男女共同参画プラザ	・父親と小学生のこどもを対象とした親子クッキング講座を開催した。	A	父子参加型のクッキング講座などを開催し、啓発に取り組んだ。講座参加者のアンケート結果も好評であった。	
252	Ⅲ-7-15	②男性の地域活動や家庭生活への参画促進のための環境づくり	男性のための家事・育児・介護教室の開催	父親向け事業(パパセミナー)	子育て支援総合センター	パパセミナーの開催(年3期) R2, 3年度は感染拡大緊急警報発令のため、2期に縮小	B	パパセミナーではあるが、配偶者にも参加いただいております。相互理解にもつながっている。参加者にも好評いただいております。	参加人数が足りない回があり、内容については好評いただいている事業でもあるため、認知度を向上させ、より参加したくなるようなPRが必要である。
253	Ⅲ-7-15	②男性の地域活動や家庭生活への参画促進のための環境づくり	男性のための家事・育児・介護教室の開催	父親・母親向け事業(夫婦でき前向き子育てセミナー)	子育て支援総合センター	年1期開催 R2年度参加者 親子14組 R3年度参加者 親子12組 R4年度参加者 親子5組	B	毎年開催し、参加者からは好評である。	参加組数が少なく、今後の課題である。
254	Ⅲ-7-15	②男性の地域活動や家庭生活への参画促進のための環境づくり	男性の地域活動への参加支援	ボランティア登録制度	市民活動推進センターらポータル	R4年度実績 ・登録団体数89団体 ・個人ボランティア新規登録者制度の実施(個人登録ボランティア数134人(学生ボランティア含む)) ・学生ボランティア事業の実施(学生ボランティア数28人)	B	ボランティア登録者数は、毎年増加しており、ボランティア基礎の講座だけでなく、登録団体の実際の活動の様子を見てもらうなど、講座参加者がボランティアをより具体的に知ることができる機会を提供することで、登録に結び付けることができました。また、自治会や地域サロンなど、地縁団体との連携も実現できた。	更なる活動の場を広げていく。
255	Ⅲ-7-15	②男性の地域活動や家庭生活への参画促進のための環境づくり	男性の相談窓口の開設に向けての検討	既設自治体や関係機関等からの情報収集等による検討	男女共同参画プラザ	継続して実施(京阪奈北近隣6市DV被害者支援連絡会での情報交換など)	A	毎年度定期的に実施し、具体的な情報交換や連携強化につながった。	
256	Ⅲ-8-16	①ひとり親家庭の自立支援	ひとり親家庭の親の経済的負担の軽減と就労支援	自立支援教育訓練給付事業、高等職業訓練促進給付金事業	こども総務課	自立支援教育訓練給付金事業、高等職業訓練促進給付金事業を実施	B	自立支援教育訓練給付金事業 R2年度 0件 R3年度 2件 R4年度 2件 R5年度 1件 高等職業訓練促進給付金事業 R2年度 8世帯 R3年度 6世帯 R4年度 8世帯 R5年度 10世帯	高等職業訓練促進費給付事業は目標(8世帯)を上回ったが、自立支援教育訓練給付金事業は目標に足らなかった。原因は後者の方の支給要件が少し厳しいことがあげられるが、全国的な事業のため生駒市独自で変えることはできない。
257	Ⅲ-8-16	①ひとり親家庭の自立支援	ひとり親家庭の親の経済的負担の軽減と就労支援	児童扶養手当支給	こども総務課	児童扶養手当の支給	B	令和3年3月支払 556世帯 令和4年3月支払 549世帯 令和5年3月支払 544世帯 令和6年3月支払 515世帯	少子化により年々支給世帯数が減少している。

258	Ⅲ-8-16	①ひとり親家庭の自立支援	ひとり親家庭の親の経済的負担の軽減と就労支援	子ども医療費助成制度	国保医療課	中学校卒業まで医療費の一部助成を行った。 R2年度 281,880,583円 158,677件 R3年度 314,212,863円 175,138件 R4年度 326,195,823円 173,362件 R5年度 476,468,481円 241,934件	B	助成対象者のうち、未就学児の一部負担金をゼロにするとともに、助成対象を18歳まで拡大した。	特になし
259	Ⅲ-8-16	①ひとり親家庭の自立支援	ひとり親家庭の親の経済的負担の軽減と就労支援	ひとり親家庭等医療費助成制度	国保医療課	ひとり親家庭等に対して、医療費の一部助成を行った。 R2年度 32,283,268円 13,922件 R3年度 34,769,225円 15,010件 R4年度 33,046,557円 14,324件 R5年度 35,329,884円 14,974件	B	助成対象者のうち、未就学児の一部負担金をゼロにした。	特になし
260	Ⅲ-8-16	①ひとり親家庭の自立支援	サービスに関する情報提供・相談体制の充実	母子・父子家庭、寡婦・寡夫の生活相談	こども総務課	就業に関する相談の実施	B	就業に関する相談 R2年度 27件 R3年度 39件 R4年度 35件 R5年度 30件	特になし
261	Ⅲ-8-16	②高齢者や障がい者(児)の自立支援	介護サービスや障がい福祉サービス等の充実	介護保険事業計画に基づくサービスの提供	介護保険課	介護保険事業計画に基づく事業の実施(R2年度まで第7期、R3年度から第8期計画)	B	R2年度まで第7期、R3年度から第8期計画、令和5年度は「高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」策定の年度であり、当該計画について委員から意見をいただき、施策・事業に	
262	Ⅲ-8-16	②高齢者や障がい者(児)の自立支援	介護サービスや障がい福祉サービス等の充実	障がい者福祉計画に基づくサービスの提供	障がい福祉課	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス・地域生活支援事業の支給 障害福祉サービス利用者数 R2年度 714人 R3年度 733人 R4年度 786人 地域生活支援事業利用者数 R2年度 431人 R3年度 440人 R4年度 454人	A	毎年増加する利用者に対して、必要な支援を適切に行っている。	
263	Ⅲ-8-16	②高齢者や障がい者(児)の自立支援	介護予防事業の推進	介護予防事業	地域包括ケア推進課	地域包括支援センターによる介護予防教室の開催 R2年度 65回・延べ参加者706人 R3年度 65回・延べ参加者841人 R4年度 106回・延べ参加者1,129人	B	感染症の収束により、介護予防教室の開催数も参加者数も増加している。地域包括支援センターの周知に繋がるとともに、参加者からは介護予防に関する知識が深まったとの声が聞かれた。	地域包括支援センターの周知
264	Ⅲ-8-16	②高齢者や障がい者(児)の自立支援	高齢者や障がい者の権利擁護事業の推進	成年後見制度法人後見支援事業	障がい福祉課	実務者連絡会の開催	B	実務者連絡会を開催し、実務者同士の情報共有などを行った。	
265	Ⅲ-8-16	②高齢者や障がい者(児)の自立支援	高齢者や障がい者の権利擁護事業の推進	成年後見制度利用支援事業	福祉政策課	成年後見制度利用支援事業 市長申立て完了実績 R2年度 3件 R3年度 3件 R4年度 12件 R5年度 1件 報酬助成実績 R3年度 1件 R4年度 1件 R5年度 4件(R6.3.7現在)	B	認知症等により本人で法律行為が行えない人が年々増加してきている中、必要とする人に対し適切な申立てを行ってきた。また、後見人等への報酬が支払えない人に対する助成制度も開始し、後見制度の利用促進につなげてきた。	必要としている人に対し広く周知することが今後の課題。
266	Ⅲ-8-16	②高齢者や障がい者(児)の自立支援	高齢者や障がい者の権利擁護事業の推進	成年後見制度法人後見事業	障がい福祉課	市長申立て 3件	B	制度をより利用しやすいよう、令和4年度に申立費用や報酬費用の助成の対象者の拡大を行った。	

267	Ⅲ-8-16	②高齢者や障がい者(児)の自立支援	高齢者や障がい者の権利擁護事業の推進	地域福祉権利擁護事業	社会福祉協議会	高齢者や障がい者の生活に関わる相談に応じるとともに、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等の支援を行う福祉サービス利用援助(地域福祉権利擁護)事業を推進した。 ・相談援助件数 R2年度 155件 R3年度 248件 R4年度 814件	B	高齢者や障がい者の生活に関わる相談に応じるとともに、判断能力の低下にともない、福祉サービスの利用や、普段のお金の扱いについて不安をお持ちの方への支援を行った。	さらに事業を知ってもらえるよう啓発を行う。
268	Ⅲ-8-16	②高齢者や障がい者(児)の自立支援	自立支援やサービスに関する情報提供・相談体制の充実	地域包括支援センターにおける相談事業	地域包括ケア推進課	地域ケア会議を実施 R2年度 延べ159回 R3年度 延べ168回 R4年度 延べ159回	B	短期集中予防サービスの改善率70%以上を維持するため、多職種の関係機関と連携し、効果的な自立支援につなげることができた。	特に無し(現状維持)
269	Ⅲ-8-16	②高齢者や障がい者(児)の自立支援	自立支援やサービスに関する情報提供・相談体制の充実	障がい者生活支援センターにおける相談事業	障がい福祉課	相談支援事業実績(障害者相談支援事業及び基幹相談支援センター等機能強化事業) 生活支援センターかぎぐるま(R4実績) 9,173件、639件 生活支援センターあけび(R4実績) 6,189件、519件 生活支援センターコスモールいこま(R4実績) 6,841件、378件 生活支援センターあすなろ(R4実績) 8,581件、807件	A	年々増加する相談件数に対し、適切に対応している。	年々相談件数が増加し、また内容についても複雑化しており、現場が疲弊している。相談支援専門員の人材確保・育成についての取組の検討が必要と考えている。
270	Ⅲ-8-16	②高齢者や障がい者(児)の自立支援	自立支援やサービスに関する情報提供・相談体制の充実	生活困窮者にかかる自立支援相談事業	社会福祉協議会	経済的な問題のみならず、複合的な問題を抱えている生活困窮者に対して、生駒市くらしとしごと支援センターにおいて個別に対応し、自立に向けて支援する生活困窮者自立相談支援事業を推進した。 ・支援件数 R2年度 1,585件 R3年度 1,708件 R4年度 1,078件	B	第二のセーフティネットとして早期に就労支援、家計改善支援、就労準備支援に取り組むことで生活保護に至らず自立を促す支援をおこなった。また制度の狭間に陥り支援や福祉サービスにつながり辛いかたに対して、伴走型支援や他機関連携などを通じて必要な支援につなげていくことができた。	物価高騰などで低所得者でないかたも少しの生活背景の変動で生活困窮に陥りやすい社会情勢になっている。より幅広いかたに生活困窮者自立支援事業の周知を図る必要がある。
271	Ⅲ-8-16	②高齢者や障がい者(児)の自立支援	高齢者や障がい者の経済的負担の軽減と就労支援	障がい者への福祉手当等の支給	障がい福祉課	特別障害者手当 R2:86件、R3:90件、R4:90件 経過的福祉手当 R2:5件、R3:4件、R4:4件 障害児福祉手当 R2:46件、R3:40件、R4:40件	B	対象者へ適切に支給している。	
272	Ⅲ-8-16	②高齢者や障がい者(児)の自立支援	学習活動や世代間交流等による生きがいづくり事業の推進	生駒市老人クラブ連合会の運営	社会福祉協議会	老人クラブ連合会の事務局として、適切な運営を行った。	A	老人クラブ連合会の事務局として、適切な運営支援を行ったきた。	老人クラブ連合会の役員のなり手不足の解消が必要となっている。
273	Ⅲ-8-16	②高齢者や障がい者(児)の自立支援	学習活動や世代間交流等による生きがいづくり事業の推進	いこま寿大学の運営	生涯学習課	62歳以上の市民を対象とする学びと交流の場。 令和5年度入学生から学習期間を4年または2年の選択を可とし、再入学(2年間)も受付。 クラブ学習 10クラブ・年間各7回 一般教養学習会 5回 実務講習会 20講座・28回 卒業生累計数(昭和57年度～令和5年度) 5,197人	B	令和2年度からは新型コロナウイルスの影響で休学者・退学者ともに増加したが、令和5年度より2年制の就学形態や、再入学制度を導入したこともあり、入学者は増加している。また、現状に合わせて学則の見直しなども行い、生涯にわたって学び続けることができる場づくりを行っている。	高齢化に伴い、いこま寿大学での交流行事の運営に必要な役割を担える学生に偏りが生じており、大きな負担となっている。寿大学が、仲間づくり、健康づくり、生きがいづくりの場として継続できるように、学生が無理なく活動できるような柔軟な体制が必要である。
274	Ⅲ-8-16	②高齢者や障がい者(児)の自立支援	高齢者や障がい者等、来館困難な利用者への図書館資料の提供	宅配サービスの提供	図書館	宅配サービスの実施(市内5図書館・室) R2:利用者32人、貸出冊数1,665冊 R3:利用者35人、貸出冊数1,878冊 R4:利用者27人、貸出冊数1,678冊	A	継続して、市内5図書館・室で、来館が困難な利用者への図書館資料の貸出を実施している。コロナ禍から少し利用者が減っているが、利用者は定着している。	潜在的にこのサービスを必要とされている方が多いため、より周知し、利用促進に努める。

275	Ⅲ-8-16	③介護家族の支援	家族介護支援サービスの充実	家族介護支援事業(紙おむつの給付事業等)	福祉政策課	家族介護支援事業(紙おむつの給付事業) R2年度 33件 R3年度 29件 R4年度 27件 R5年度 42件(R6.3.26時点)	B	令和5年度の支給件数は42件であり、令和2年度から比較すると、支給件数は増加していることから、紙おむつの受給を希望している人に対する事業の周知が徐々に進んでいると言える。	支給件数は増加しているものの、令和5年度の42件は目標値50件を下回っているため、支給条件に当てはまる方には須らく周知していく必要がある。
276	Ⅲ-8-16	③介護家族の支援	男女が共に看護や介護の知識、技術を習得できる講座や教室の開催	家族介護教室	社会福祉協議会	介護の方法や介護されている方の健康づくりなどについて、専門家から学ぶ教室をコロナウィルス感染症対策を講じて開催した。	A	介護の方法や介護されている方の健康づくりなどについて、専門家から学ぶ教室を、さまざまな方が参加できるように例年と異なる会場、曜日にて、開催した。	さらに多くの方に参加いただける方法を検討する。
277	Ⅲ-8-16	③介護家族の支援	男女が共に看護や介護の知識、技術を習得できる講座や教室の開催	男女共同参画プラザ主催講座等の開催	男女共同参画プラザ	多様な生き方・働き方などを内容とした講座の開催(スタイリングウィーク)	C	介護の方法や介護されている方の健康づくり等を専門家から学ぶ教室については、社会福祉協議会主催で毎年実施されており、プラザ主催講座としては、多様な生き方・働き方などをテーマにした講座を開催し、参加者の満足度も高かった。ただし、講座参加者は介護家族に限定していないので、直接的な支援内容の講座となっているわけではない。	介護家族の支援という施策項目では、社会福祉協議会が大きな役割を担っており、その中で男女共同参画プラザ主催講座等について、介護家族を対象にどのような内容で取組を進めることができるか今後の検討課題である。
278	Ⅲ-8-16	③介護家族の支援	介護家族の交流の促進	介護者家族の会との連携	社会福祉協議会	介護者(家族)の会に運営支援を行うとともに、連絡調整を密に行い連携の強化を図った。	B	介護者(家族)の会に運営支援を行うとともに、連絡調整を密に行い連携の強化を図ってきた。	今後も活動支援を行っていく。
279	Ⅲ-8-16	④看護や介護職への男女共同参画	ホームヘルパー等看護や介護職を志す男女を育成するための研修会や講座の開催	ヘルパー、手話通訳者、要約筆記、ガイドヘルパー(重度視覚障がい者・全身性障がい者・知的障がい者)養成研修	社会福祉協議会	手話奉仕員養成講座(基礎課程)、聞こえのサポーター講座、点訳講習会、音訳講習会を開催した。 R2年度 参加者延べ501名 R3年度 参加者延べ508名 R4年度 参加者延べ647名	B	手話奉仕員養成講座及び音訳講習会への参加者は毎年修了後もボランティア活動を引き続きされるかたが多くいるが、聞こえのサポーター講座、点訳講習会などは受講生も少なく、修了後もそのままボランティア活動をされるかたも少ない状況。(令和2年度から4年度にかけてコロナ禍により定員縮小などを行っていた)	さらに多くの方々に受講いただける方法を検討する。点字に関してはボランティア活動を行うのに1万円程度のPCソフトを購入する必要があり、初めて点字のボランティアを行うにあたり、続けられるかどうかわからない状態で、高額のソフトを購入するのにためらいがあり参加者が少ない状況になっていると思われる。
280	Ⅲ-8-16	⑤地域福祉の推進	地域福祉についての認識を深めるための啓発の推進	「社協だより」等による地域福祉の啓発	社会福祉協議会	広報誌「社協だより いこま」を年4回 4月、7月、10月、1月に全戸に配布した。	B	コロナ禍で生活にお困りのかたに相談支援機関の周知を繰り返しておこなった。また相談しやすい社協づくりのため、社協の取り組みをわかりやすく発信した。	社会福祉協議会という名称から敷居が高いと感じておられるかたも多くおられる。身近な存在だと知っていただく取り組みが引き続き求められる。
281	Ⅲ-8-16	⑤地域福祉の推進	地域コミュニティ活動の活性化	自治会、婦人会、子ども会、育友会、福祉団体、ボランティア団体等の活動支援	地域コミュニティ推進課	自治会に対し、各種支援をおこなった。 ・自治振興補助金等の補助金交付 ・市政研修会の開催等	A	自治振興補助金の交付により、各自治会での事務作業や活動を補助・支援することが出来た。市政研修会を開催し、自治会が興味を示す市の施策の研修を行うことで、自治会活動の促進につなげた。	自治会長の負担を軽減するため、今後研修会等のオンライン化も検討しなければならないが、福祉等の観点からも対面での研修会を行うことで顔の見える関係を構築する必要もあり、支援の方法を考える必要がある。

282	Ⅲ-8-16	⑤地域福祉の推進	地域コミュニティ活動の活性化	市民自治協議会の設立及び活動支援(まちづくりワークショップ)	地域コミュニティ推進課	市民自治協議会又はその設立を目指す団体に対して、各種支援をおこなった。 ・地域まちづくり活動支援補助金の交付 ・会議時の支援(アドバイザーとして市職員の会議への参加、公共施設の提供) ・ワークショップを実施	B	市民自治協議会準備会を中心に実施したワークショップでは、地域で共通の課題を考えることで一体感が生まれ組織の結束力の向上につながった。 また、市民自治協議会への補助金の交付や会議時の支援を行い、市民自治協議会の活動を後押しすることで、市民主体のまちづくりの実現に一定程度寄与したと考える。	準備会に対して、より幅広く活動できる協議会への格上げを目指してワークショップを実施しているが、正規会の設立数が伸び悩んでいる。
283	Ⅲ-8-16	⑤地域福祉の推進	地域コミュニティ活動の活性化	学校施設開放や空き教室の活用等交流の場の確保	教育指導課	スクール・ボランティアやスクール・サポーターの交流の場として空き教室等を利用	B	スクール・ボランティアやスクール・サポーターの交流の場として空き教室等を利用することができた。	児童生徒数の関係で教室を用意できない学校があるためどのような場を設定するのかが検討する必要がある。
284	Ⅲ-8-16	⑥安全で安心なまちづくりの推進	ユニバーサルデザインの視点による公共施設・交通機関等の整備	ユニバーサルデザインに配慮した公共施設整備	営繕課	・各施設の改修設計においてユニバーサルデザインに配慮して実施した。	B	公共施設トイレ洋式化事業において、手すりの設置、多目的トイレの新設などにより、高齢者や障がい者、ひとり親家庭など支援を必要とする人が安心して住めるまちづくりを推進した。 多目的トイレの新設:光明中学校、緑ヶ丘中学校、大瀬中学校、井手山体育館	特になし
285	Ⅲ-8-16	⑥安全で安心なまちづくりの推進	ユニバーサルデザインの視点による公共施設・交通機関等の整備	市内公園園路等改修工事	みどり公園課	・緑ヶ丘第2公園 園路改修・階段手摺設置工事 ・萩の台小山公園 手摺設置工事 ・大瀬ふれあい公園 階段手摺改修・遊具更新工事 ・萩の台中央緑道改修工事 ・生駒山麓公園車止め設置工事 ・梅ヶ丘児童公園遊具更新工事	B	園路改修及び階段手摺の設置により、公園等施設内の移動等円滑化を推進することができた。 また、インクルーシブ要素のある遊具の導入により、障がいの有無に関わらず子どもが1つの遊具で一緒に遊ぶことができるようになった。	公園施設整備状況を幅広い世代に周知できるように、市ホームページやSNSを活用した分かりやすい発信を行うための工夫が必要である。
286	Ⅲ-8-16	⑥安全で安心なまちづくりの推進	民生児童委員をはじめ地域団体による高齢者宅の巡回など、地域の安全対策と見守り体制の確立	民生児童委員によるひとり暮らし高齢者調査	福祉政策課	・令和3年2～4月に実施(通年は2～3月に実施のところ、令和2年度はコロナの影響を受け、4月まで延長して実施) ・令和4年2～4月に実施 3,878人(男性989人、女性2,889人) ・令和5年2～4月に実施 4,056人(男性1,051人、女性3,005人)	B	ひとり暮らし高齢者の数は令和5年度までの4年間で毎年増加している。ひとり暮らしの高齢者の実態を把握することで、不安を抱える高齢者への支援や見守りにつながっている。	対象者数の増加に伴い、民生委員・社協・市のいずれにおいても負担が増加してきている。現在は紙媒体の調査を毎年行っているが、今後デジタル化や調査回数の見直しも含め検討していく必要がある。
287	Ⅲ-8-16	⑥安全で安心なまちづくりの推進	民生児童委員をはじめ地域団体による高齢者宅の巡回など、地域の安全対策と見守り体制の確立	消防職員及び女性消防団員による一人暮らし高齢者宅への防火調査指導	消防本部予防課	年2回の春と秋の火災予防運動期間を捉え、消防職員・女性消防団員が一人暮らし高齢者宅を調査し、防火指導を行った。	B	年2回の春と秋の火災予防運動期間を捉え、消防職員・女性消防団員が一人暮らし高齢者宅を調査し、防火指導を行った。 R2年度 1,620件 R3年度 1,488件 R4年度 1,429件 R5年度 1,372件	住宅火災において高齢者の死者数は増加傾向にあるため、火災予防・住宅用火災警報器の設置及び取替えの推進をさらに働きかける必要がある。
288	Ⅲ-8-16	⑥安全で安心なまちづくりの推進	介助、介護や看護を必要とする人が生活しやすい住宅改修の支援	障がい者に係る住宅改修費の給付	障がい福祉課	住宅改修費給付件数 R2年度 2件 R3年度 2件 R4年度 5件	B	住宅改修費について、申請に応じ、適切に給付を行っている。	
289	Ⅲ-8-16	⑥安全で安心なまちづくりの推進	介助、介護や看護を必要とする人が生活しやすい住宅改修の支援	介護保険制度による住宅改修費の給付	介護保険課	住宅改修給付 R2年度 445件 R3年度 520件 R4年度 546件 R5年度 578件	B	例年一定数の申請があり、適正に給付することができた。	

290	Ⅲ-8-16	⑥安全で安心なまちづくりの推進	高齢者・障がい者等への虐待に関する相談体制の充実	虐待に関する相談体制の充実と関係機関との連携	地域包括ケア推進課	高齢者虐待にかかる弁護士相談 R2年度 来所相談10件、電話相談 5件 R3年度 来所相談89件、電話相談 1件 R4年度 来所相談42件、電話相談 5件	B	令和3年度から個別法律相談弁護士派遣契約を締結し、定期的な法律相談の機会を設けることで、高齢者虐待に関する相談体制を充実させることができた。	特に無し(現状維持)
291	Ⅲ-8-16	⑥安全で安心なまちづくりの推進	高齢者・障がい者等への虐待に関する相談体制の充実	地域包括支援センターにおける相談事業	地域包括ケア推進課	地域包括支援センターによる総合相談支援 R2年度 9,175件 R3年度 10,211件 R4年度 12,204件	B	高齢化率の上昇に伴い、年々相談件数が増加していると推測される。8050問題や精神疾患を伴うケースにおいては、行政を始めとした関係機関と連携し対応にあたることができた。	関係機関との連携強化
292	Ⅲ-8-16	⑥安全で安心なまちづくりの推進	高齢者・障がい者等への虐待に関する相談体制の充実	障がい者生活支援センターにおける相談事業	障がい福祉課	生駒市障がい者虐待防止センター設置	B	生駒市障がい者虐待防止センターを設置し、障がい者等への虐待に関する相談体制を整えている。	
293	Ⅲ-8-16	⑥安全で安心なまちづくりの推進	高齢者・障がい者等の保護や関係機関との連携体制の整備・充実	関係機関との連携による保護等の体制整備	障がい福祉課	相談支援事業実績(障害者相談支援事業及び基幹相談支援センター等機能強化事業) 生活支援センターかざぐるま(R4実績) 9,173件、639件 生活支援センターあけび(R4実績) 6,189件、519件 生活支援センターコスモールいこま(R4実績) 6,841件、378件 生活支援センターあすなろ(R4実績) 8,581件、807件	B	年々増加する相談件数に対し、適切に対応している。	年々相談件数が増加し、また内容についても複雑化しており、現場が疲弊している。相談支援専門員の人材確保・育成についての取組の検討が必要と考えている。
294	Ⅲ-8-16	⑥安全で安心なまちづくりの推進	高齢者・障がい者等の保護や関係機関との連携体制の整備・充実	安心生活支援事業(緊急時受け入れ事業)	障がい福祉課	・生活支援センターを中心とした市内事業所との連携強化 ・緊急時受け入れ 2件(R3年度)	B	生活支援センターを中心に市内事業所と連携を図り、また緊急時受け入れ事業などにより障がい者が住み慣れた地域で安定した生活を送ることができるよう地域全体で支えるサービス提供の体制を推進している。	
295	Ⅲ-8-16	⑥安全で安心なまちづくりの推進	高齢者・障がい者等への虐待に関する意識啓発や地域での防止の取り組みの促進	高齢者虐待防止ネットワーク連絡会	地域包括ケア推進課	年1回開催(R2年度はコロナ禍のため開催せず)	B	令和3年度、4年度は通常開催となった。警察や保健所、介護事業所、医療機関等が集まり高齢者虐待における連携強化のための情報交換等を行った。	特に無し(現状維持)
296	Ⅲ-8-16	⑥安全で安心なまちづくりの推進	高齢者・障がい者等への虐待に関する意識啓発や地域での防止の取り組みの促進	虐待防止に係る啓発推進や関係機関との連携	障がい福祉課	各支援センターにおける相談事業の充実 リーフレットによる啓発	B	各支援センターにおいて相談対応やリーフレットによる啓発を行っている。	
297	Ⅲ-8-17	①妊娠・出産期の保健対策の充実	母子保健事業の推進	母子健康手帳交付	健康課	発行数 R2年度:707件(内双胎8件、再発行16件) R3年度:686件(内双胎7件、再発行28件) R4年度:684件(内双胎8件、再発行34件)	B	少子高齢化の影響で妊娠届出数の減少は否めないが、1人1人届出時に専門職が面談を行い、個々のニーズに合わせたフォローは行っている。令和5年度TELフォローを開始しており、より充実した支援を行っている。	相対的に妊娠届出数の上昇を見込むのは難しいかもしれないが、令和5年度より妊婦健康診査等補助券の増額、出産応援給付金の支給・出生全件TELフォローを開始しており、より充実した保健対策を続けていく
298	Ⅲ-8-17	①妊娠・出産期の保健対策の充実	母子保健事業の推進	妊婦一般健康診査	健康課	・妊婦一般健康診査受診費補助 (1妊娠に14回受診分) R2年度 736人 R3年度 727人 R4年度 704人	A	少子高齢化の影響で妊娠届出数の減少は否めないが、令和5年度より妊婦健康診査・産婦健診・新生児聴覚検査・乳児(1か月)健診の費用助成が行えるように体制を整えた。	令和5年度より妊婦健康診査等補助券の増額を実施し、少しでも妊婦世帯の経済的負担が軽減できる様に、今後も妊娠・出産期の保健対策の充実が図れるよう、努めていく

299	Ⅲ-8-17	①妊娠・出産期の保健対策の充実	母子保健事業の推進	産後ケア	健康課	申請実人数 R2年度:7人(内、ショートステイ6件、デイケア2件(組み合わせての利用可)) R3年度:14人(ショートステイ37泊、デイケア25日) R4年度:19人(ショートステイ56泊、デイケア21日)	A	希望する市民が広く産後ケア事業を利用できるように対象者を変更し、契約施設の拡充を行った。妊娠中・出産後の事業の周知を行い、利用者・利用日数共に増加している。	引き続き、妊娠期・出産後に産後ケア事業の周知を行い、必要とする産婦が利用できるように推進していく必要があると考える。また、利用者の増加に伴い、申請方法や利用施設との利用調整方法等検討していく必要がある。
300	Ⅲ-8-17	①妊娠・出産期の保健対策の充実	母子保健事業の推進	乳幼児健康診査	健康課	乳幼児健康診査(R2、R3、R4年度) ・3か月児健診(702人、628人、654人) ・7か月児健診(710人、660人、674人) ・12か月児健診(820人、688人、655人) ・1歳6か月児健診(853人、727人、707人) ・3歳6か月児健診(916人、841人、809人)	B	乳幼児健診において、毎月すべての健診の未受診者を把握し、受診可能期間内であれば受診を勧奨した。未受診者は現認確認を行い、児の健康状態の把握に努めた。健診結果で支援が必要な家庭を把握した場合は、地区担当保健師等が支援を開始し、子どもが健康にすくすくと育つ環境づくりを行った。	保護者の考え方により、少なからず未受診者が出る。
301	Ⅲ-8-17	①妊娠・出産期の保健対策の充実	妊娠・出産・子育て期の心と身体の相談の充実	「妊産婦・新生児訪問指導」「未熟児訪問指導」「こんにちは赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問)」	健康課	事業実績(R2、R3、R4年度) ・妊産婦、新生児訪問(54人、66人、妊婦1人新生児44人) ・未熟児訪問(29人、30人、32人) ・こんにちは赤ちゃん訪問(555人、516人、578人)	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、R2、3年度ともに訪問数が少ない傾向にあった。世相に合わせ、訪問を拒否される方も減少傾向にある。適切な事業、支援につなげるために訪問員、コンシェルジュとのカンファレンスを必ず行っている。	訪問員数が足りず、新生児訪問等迅速に対応が難しいことがあった。訪問員の数に余裕を持って、緊急時に対応できる枠を増やす。
302	Ⅲ-8-17	①妊娠・出産期の保健対策の充実	妊娠・出産・子育て期の心と身体の相談の充実	子育て相談(10か月児、2歳6か月児、3歳児)	健康課	・10か月児すくすく子育て相談 R2:188人 R3:104人 R4:192人 ・2歳6か月児歯の相談・子育て相談 R2:111人 R3:65人 R4:99人 ・3歳児歯科健康診査・子育て相談 R2:145人 R3:170人 R4:161人	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、育児相談の実施形態を事前予約・希望制に変更して実施。コロナの影響もあり、来所者数は4年間で減少傾向にある。	新型コロナウイルス感染症の影響により、育児相談の実施形態を事前予約・希望制に変更して実施。コロナの影響もあり、来所者数は4年間で減少傾向にある。
303	Ⅲ-8-17	①妊娠・出産期の保健対策の充実	妊娠・出産・子育て期の心と身体の相談の充実	パパ・ママ教室、離乳食講習会、育児相談等	健康課	・離乳食講習会 R2年度 11回 112人 R3年度 7回 60人 R4年度 12回 125人 R5年度 12回 118人 ・出張育児相談 R2年度 24回 R3年度 22回 R4年度 33回	A	離乳食講習会は、コロナ禍に開催数や定員に制限を設けたが、徐々に制限を緩和している。4、5か月頃の子を対象としており、その後もぐもぐサロンや10か月育児相談会等適切な場につなぐ役割を担っている 出張育児相談においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、回数を減少したり定員を設け実施していた時期もあり、現在も定員制は継続。実施回数や参加者の定員に近い参加者人数は見込まれている。	離乳食講習会は、コロナ以降、参加者が回復していない。参加者は定員(16人/月)の6割程度である。 出張育児相談においては、今後も事業を周知し、市民の方が気軽に相談できる環境を整える。
304	Ⅲ-8-17	①妊娠・出産期の保健対策の充実	母子保健事業への男性の参加促進	パパ・ママ教室、パパ講座	健康課	・「パパママ教室」 R2 15回(3回×5クール) 206名(内男性0) R3 6回(2回×3クール)68名(内男性0) R4 12回(2回×6クール)137名(内男性0) ・「パパ講座」 R2 207名(内男性104名) R3 4回 91名(内男性47名) R4 9回264名(内男性135名)	B	妊娠、出産、子育てに関する知識を習得する機会の一つとして行っているパパママ教室において、参加しやすくなるよう開催日や開催回数を見直しを行った。コロナの感染症対策により参加者制限を行わざるを得なかったため、参加できない方でも知識や技術を習得できるよう、ホームページや電子版親子手帳での配信メニューを増加するとともに、オンライン相談の環境を整えた。新型コロナウイルス感染症5類以降後は、パートナーの受け入れを再開した。、パートナーの参加が急増しており、男性の家事・育児への参加が促進された。	パートナーの参加希望者が増加しているため、市民のニーズに対応できるよう、運営方法の検討が必要である。

305	Ⅲ-8-17	①妊娠・出産期の保健対策の充実	母子保健事業への男性の参加促進	「父子手帳(パパトライ)」交付等	健康課	R2年度:母子手帳交付時配布「パパトライ」736人(妊娠届出数+妊婦転入数) R3年度:母子手帳交付時配布「パパトライ」727人(妊娠届出数651+妊婦転入数76) R4年度:「パパトライ」の企業からの無料提供がなくなったため、「若葉マークのパパへ 妊娠中からのママのケア」を704人に母子手帳交付時に配布(妊娠届出数642+妊婦転入数62)	B	妊娠届出時、妊婦転入時に父親向けリーフレットを交付しているが、少子高齢化の影響で、妊娠届出数が減少している。その減少に伴い父親向けリーフレット交付数も減少しているが、父親の育児参加が社会的にも認知されつつあり、リーフレットへの関心も高まっている。	相対的に妊娠届出数の上昇を見込むのは難しいが、パンフレットの説明時に積極的にパパの育休取得等の育児参加を促すように指導を続けていく
306	Ⅲ-8-17	①妊娠・出産期の保健対策の充実	健康教室、健康相談、健康診査時における託児サービスの充実	教室や講座開催時の託児サービスの提供	健康課	・離乳食講習会 R2年度 11回 112人 R3年度 7回 60人 R4年度 12回 125人 R5年度 12回 118人 ・なかよし教室 R2年度 28回 248人(託児延べ99人) R3年度 30回 283人(託児延べ73人) R4年度 32回 285人(託児延べ68人) ・ひまわり教室 R2年度 27回 278人(託児延べ30人) R3年度 28回 275人(託児延べ37人) R4年度 31回 323人(託児延べ36人) ・なかよし広場 R2年度 5回 37人(託児延べ14人) R3年度 5回 40人(託児延べ0人) R4年度 6回 34人(託児延べ3人)	B	親子教室については、新型コロナウイルス感染症の流行期には、二部制とし、来所者の人数を減らして対応することや、感染対策を講じてできるだけ実施するよう努めた。託児については託児ボランティアや健康づくり推進員の協力のもと、発達において課題のある方や親子関係でサポートが必要なご家庭も同胞児を預けて安心して教室に参加できるよう、配慮している。また、事前に当課保健師が抱っこの方等の講義を行い、託児に従事するボランティアの方々には受講してもらい、ボランティアの育成に努めている。	親子教室に参加する対象児が減少傾向にある。次年度から開催回数などを変更し開催予定。託児についても人数は減少する可能性がある。ボランティアの育成については、対象人数の増減に関わらず、開催予定。
307	Ⅲ-8-17	①妊娠・出産期の保健対策の充実	職場における母性保護の啓発	国、県等の啓発パンフレットの配布	健康課	・妊娠届出窓口にて配布 R2年度 494人 R3年度 460人 R4年度 430人	A	少子高齢化の影響で、妊娠届出数の減少傾向により有職妊婦も減少しているが、国からの情報はすべての有職妊婦に面談でお伝えできている為、評価はAとした。	今後も最新の情報が市民さんへお伝えできるように、今後も務めていく
308	Ⅲ-8-17	②ライフステージに応じた健康管理体制の充実	健康教育、健康相談の充実	「糖尿病教室」、「減らSO倶楽部」、「慢性腎臓病予防講演会」等	健康課	糖尿病教室 R3:個別相談(5回)15人、運動教室(2回)11人 R4:個別相談(5回)14人、運動教室(2回)10人 R5:個別相談(3回)5人、運動教室(2回)3人 減らSO倶楽部 R2:37人 R3:健活教室2回1コース 8人 R4:HPに「働き盛り世代向けの生活習慣病予防」を公開 CKD(慢性腎臓病)講演会 R2:123人 R3:119人 R4:159人 R5:163人	B	ライフステージに応じた健康管理体制の充実に向け、糖尿病教室(個別相談・運動教室)、減らSO倶楽部(生活習慣病予防教室)、CKD(慢性腎臓病)講演会を実施した。	糖尿病教室は参加者数が減少傾向であるため、次年度は内容を見直す予定。減らSO倶楽部(生活習慣病予防教室)については、実施予定なし。CKD講演会は実施予定
309	Ⅲ-8-17	②ライフステージに応じた健康管理体制の充実	健康教育、健康相談の充実	相談(健康・栄養・運動)	健康課	個別栄養相談月2回実施 R4年度 利用者8人	B	個別栄養相談月2回実施 R4年度 利用者8人 R5年度 利用者9人	利用者が少ない。周知方法を再検討し、広く周知していく。

310	Ⅲ-8-17	②ライフステージに応じた健康管理体制の充実	健康教育、健康相談の充実	IKOMA卒煙サポート	健康課	R2年度 パソコンをメインとしたオンラインシステムを活用した事業。参加者6名、卒煙成功者3名 成功率50% R4年度より、スマートフォンアプリを活用し「オンライン禁煙プログラム」として実施。 R4年度 参加者数19名、成功者9名、失敗者7名、未継続3名 禁煙成功率47.4%(女性の成功率80%) R5年度(暫定値) 参加者22名、成功者14名、失敗5名、未継続3名 禁煙成功率63.6%(女性の成功率80%)	B	従来の事業は、参加者が6名と少なかったが、R4年度より、スマートフォンアプリを活用し、ビデオ通話などで個別フォローができ、女性や子育て世代、20～40歳代の参加者が増加した。特に、女性の禁煙成功率は80%をキープしており、一定の効果が窺える。一方で、R5年度は定員を30人に増やしているが、定員に達していないため、周知啓発が課題。	さらに広く周知できるよう、母子保健事業との連携など周知方法を再検討する。
311	Ⅲ-8-17	②ライフステージに応じた健康管理体制の充実	各種健康診査の充実	各種がん(胃がん、子宮頸がん、肺がん、乳がん、大腸がん)検診等の実施	健康課	※R5の実績は、暫定値。 胃がん検診(個別・集団) R2:1,967人 R3:2,216人 R4:2,068人 R5:1839名 子宮頸がん検診(個別・集団) R2:3,562人 R3:3,347人 R4: 3,310人 R5:3183名 肺がん検診(集団) R2:2,296人 R3:2,739人 R4:2,786人 R5:2545名 乳がん検診(個別・集団) R2:2,288人 R3:2,380人 R4:2,323人 R5:2197名 大腸がん検診(個別・集団) R2:6,256人 R3:5,840人 R4:5,638人 R5:5432名 ・毎年4月に受診券を個別発送し受診勧奨 ・集団検診は4会場で実施(土日開催あり) ・個別検診では、乳・子は市外医療機関も選択可。 ・啓発においては、広報で毎年5月号で広く周知し、令和5年度は9月号でがん検診の特集記事も掲載した。	B	コロナ禍で、がん検診の受診控えの状況が窺え、受診者数は減少傾向にある。その一方で、感染予防対策を講じながら、集団検診・個別検診の実施を継続し、土日受診や実施場所が複数から選択できるなど市民がアクセスしやすい体制整備を行った。	令和2年度よりターゲットを絞った受診券の発送を行ってきたが、受診率の伸び悩みがあり、受診率の向上に向けて広く市民へ受診勧奨を行うこと等が課題。 次年度以降は受診券発送対象者の拡充を予定しており、受診率向上を期待したい。また、我が国においては、がん検診は職域や人間ドックでの受診も可能であり、正確な受診者数が把握できていない点も全国的な課題である。
312	Ⅲ-8-17	②ライフステージに応じた健康管理体制の充実	各種健康診査の充実	歯周病検診の実施	健康課	受診者数 R2年度 30人(男性11人、女性19人) R3年度 22人(男性6人、女性16人) R4年度 30人(男性13人、女性17人) R5年度 33人(男性11人、女性22人)	B	・申込方法についてR4年度より電子申請を導入したことで、働き世代の受診者の増加につながった。 ・R5年度は新型コロナウイルスが5類感染症となったことに伴い、定員を増加させたことで受診者数を増やすことができた。	当日のキャンセル者が一定数おり、定員に満たない年もあった。また、要精密検査対象者が、多い年で約8割であったにもかかわらず、実際に精密検査の結果が市に届くのは1割に満たない状況であり、これらのことが課題と考える。

313	Ⅲ-8-17	②ライフステージに応じた健康管理体制の充実	各種健康診査の充実	特定健康診査・保健指導等	国保医療課	40～74歳の国保加入者を対象とする特定健診(個別健診・集団健診)及び保健指導、後期高齢者医療制度加入者を対象とする健康診査(個別健診)を実施した。 ※国保分 特定健診(個別健診)の受診者数(受診率)の推移 R2年度 受診者数 4,834人(27.1%) R3年度 受診者数 4,957人(27.7%) R4年度 受診者数 5,038人(29.1%) R5年度 受診者数 4,964人(31%) ※後期分 健康診査(個別健診)の受診者数(受診率)の推移 R2年度 受診者数 4,716人(27.96%) R3年度 受診者数 4,950人(27.86%) R4年度 受診者数 5,569人(29.52%) R5年度 受診者数 6,402人(32.36%)	B	受診時の一部負担金をゼロにした。 国保加入者を対象とする特定健診(個別健診)の受診率については、着実に上昇している。 また、保健指導は毎月2回程度実施しており、実施率20%前後で推移している。 後期高齢者医療制度加入者を対象とする健康診査(個別健診)についても27～29%で推移しており、特にR5年度は30%を超える受診率(32.36%)となった。	健康寿命延伸と医療費削減のため、さらなる受診率の向上を目指す
314	Ⅲ-8-17	②ライフステージに応じた健康管理体制の充実	各ライフステージに応じたきめ細かな健康づくり事業の推進	健康づくり推進団体への活動支援(男の料理教室、料理教室OB会等)	健康課	・健康づくり推進員による男の料理教室(OB会6グループ) (各グループ6回程度開催)	B	・健康づくり推進員による男の料理教室(OB会6グループ) (各グループ6回程度開催) ・公募市民による料理教室、減塩みそづくり教室等を実施	健康づくり推進員の高齢化と新規会員が増えないこと。
315	Ⅲ-8-17	②ライフステージに応じた健康管理体制の充実	各ライフステージに応じたきめ細かな健康づくり事業の推進	自主学習グループの活動支援やいこま寿大学の運営	生涯学習課	自主学習グループ90グループ(R4.3.31)の活動を継続して支援。	B	自主学習グループが学習活動を通して学んだ知識や技術を地域に還元し、市民の健康増進に寄与した。(健康体操、気功、歌唱、ダンス等)登録グループはリスト化し、生涯学習施設や市ホームページ等で市民向けに講座内容等公開。必要な市民にグループの案内を行った。	登録グループの高齢化が課題。高齢化に伴い会員数が減少し、毎年度1割程度のグループが解散している。 自主学習グループが、寿大学卒業後の活動の選択肢となり得るよう、学生に具体的な活動内容を伝える機会を設けるなど、寿大学と連携した取組が必要である。
316	Ⅲ-8-17	②ライフステージに応じた健康管理体制の充実	心の健康相談の充実	心の健康相談は一とほっとルーム(臨床心理士による個別相談)	健康課	「こころの健康相談 は一とほっとルーム(臨床心理士による個別相談)」 R2年度 延利用者数91人 R3年度 延べ利用者数79人 R4年度 延べ利用者数98人 R5年度(2年末時点暫定値)延べ利用者数107人 相談窓口を掲載したリーフレットの配布9500枚	B	・リーフレットの配布等で、啓発につとめており、利用者は増加傾向となっている。 相談内容は主に「心の健康」と「精神病圏の疾患」が占めており、市民のメンタルヘルスに寄与していると考え。	継続利用者も多く、新規の相談希望者卒の確保等が課題。
317	Ⅲ-8-17	③健康づくり・体力づくりの推進	年代や体力等に応じた運動・スポーツ活動の促進	総合型地域スポーツクラブの推進・支援	スポーツ振興課	・市内の総合型地域スポーツクラブである「いこ増ッスルクラブ」、「特定非営利活動法人プロストリート関西」、「(一社)リトルパイン総合型地域スポーツクラブ」の活動内容の周知と支援。 ・「生駒市総合型地域スポーツクラブ連携会議」1回開催	B	市内総合型地域スポーツクラブの活動支援として各種イベントチラシの配布を行い、会員数の増加を図った。生涯にわたり、初心者から競技者まで気軽にスポーツ活動を行うことができ、地域の絆の再構築、地域の活性化につながった。	今後も新たなクラブの設置に向け、候補者となる団体やキーマンの発掘が課題である。

318	Ⅲ-8-17	③健康づくり・体力づくりの推進	年代や体力等に応じた運動・スポーツ活動の促進	市、市内総合型地域スポーツクラブ、市体育施設指定管理者等のスポーツイベント	スポーツ振興課	・スポーツ教室 R2年度 18教室 3,359人 R3年度 21教室 2,065人 R4年度 21教室 4,570人 ・ファミリースポーツの集い R2:256人 R3:134人 R4:34人 ・いこまスポーツの日 R2:509人 R3:622人 R4:811人	A	総合型地域スポーツクラブや市体育施設指定管理者等と連携して、だれもが気軽に参加できるスポーツイベントを開催し、スポーツ施策の充実を図ることができた。	行事やイベント、各種スポーツ教室の内容を充実するとともに、広報やホームページ等での啓発によって一層の参加促進を図る必要がある。
319	Ⅲ-8-17	③健康づくり・体力づくりの推進	年代や体力等に応じた運動・スポーツ活動の促進	障がい者スポーツ活動支援	スポーツ振興課	・市内の障がい児・者の方を対象として、体育館開放事業及び屋内温水プール開放事業を年5回開催。ただし、コロナ禍でR2年度はすべて中止。 ・パラリンピック競技種目の一つであるボッチャで使用する「ランプス」を購入 ・障がい者の方にも楽しんでいただける競技用車イスを購入 ・市内在住・在学の特別支援学級に通う小学生を対象に体づくり運動プログラム「できるがみえる」を実施	A	スポーツ機会の少ない、市内の障がい児・障がい者の方々のスポーツを行うきっかけをつくることができた。	障がい者が利用しやすいような情報発信やスポーツに親しむことができる環境の整備等をさらに推進する必要がある。
320	Ⅲ-8-17	③健康づくり・体力づくりの推進	年代や体力等に応じた運動・スポーツ活動の促進	いこマイウォーキング倶楽部	健康課	・第8回達成申請者数 1585人 ・令和2年度をもって達成申請受付は終了し、3年度以降は歩数記録表の配布のみ実施(1,000部)	D	実施していないため評価困難	今後も実施する予定なし
321	Ⅲ-8-17	③健康づくり・体力づくりの推進	年代や体力等に応じた運動・スポーツ活動の促進	生駒健康ウォーキングマップ24	健康課	・全24コース 配布数R2:24,910枚、R3:23,770枚、R4:16,400枚、R5:18,350枚	B	当課設置だけでなく、市内公共施設に設置していることで配布数は維持できている。	マップの内容の見直しを行っていないこと。若者世代の活用が少ないこと。
322	Ⅲ-8-17	③健康づくり・体力づくりの推進	年代や体力等に応じた運動・スポーツ活動の促進	生駒健康ウォーキングマップ歩こう会	健康課	開催3回/年(R2、3年度は開催4回/年) 参加者数 R2:99人 R3:123人 R4:29人 R5:54人	B	令和5年度に実施した自治会共催の回では、子育て世代から高齢者まで様々な世代が参加した。今後も自治会共催を継続し、より地域に根差した事業にしていく。	参加者の固定化、高齢化が見受けられる。参加者が減少傾向である。
323	Ⅲ-8-17	③健康づくり・体力づくりの推進	年代や体力等に応じた運動・スポーツ活動の促進	はじめてのウォーキング講座	健康課	・はじめてのウォーキング講座 R2年度 延べ84人(年12回実施) R3年度 延べ45人(年6回実施) R4年度 延べ113人(年4回実施) R5年度 延べ75人(年3回実施)	C	はじめてのウォーキング講座を毎年度実施しているが、参加者は減少傾向にある。	警報のため、1回中止となった。参加者が減少傾向のため、事業の内容を見直す予定
324	Ⅲ-8-17	③健康づくり・体力づくりの推進	食生活の改善の推進	食育推進事業	健康課	・父と子仲よクッキング(2回実施、参加者55人) ・小学生メニューコンテスト 応募者R2:77人、R3:213人、R4:104人、R5:89人 ・R2:環境フェアでの食品ロス啓発クイズ実施(参加者97人)	B	父と子仲よクッキングや小学生メニューコンテスト等を通じて、食育の推進に取り組んだ。	小学生メニューコンテストの応募数が減少傾向であること。

325	Ⅲ-8-17	③健康づくり・体力づくりの推進	食生活の改善の推進	学校給食での食に関する指導	学校給食センター	<ul style="list-style-type: none"> ・食に関する指導授業 1年生対象(特別活動)「きゅうしょくのひみつ」全校で実施 4年生対象(特別活動)「じょうぶな体はじょうぶな骨から」全校で実施 ・出前授業(どこでも講座)及び食に関する指導 幼稚園を含めて小・中学校の保護者等対象(1回当たり30分～60分) ・学校訪問 小学校(全12校)で、学期ごとに1回実施(1学期:2年生、2学期:3年生、3学期:6年生) 中学校(全8校)は、希望校で実施 	B	<p>小学校・中学校の生徒児童に対し、食に関する指導授業や学校訪問等を行い、栄養バランスのとれた食事の大切さや食品にはそれぞれ栄養的な特徴があること等を伝え、食に対する啓発を行った。</p> <p>また、保護者を対象に出前授業(どこでも講座)を実施し、学校給食の趣旨等の説明を行った。</p> <p>その結果、給食の残量については、令和2年度 主食(パン・ご飯)22%、おかず13.1%、牛乳40.1%であったのに対し、令和5年度 主食(パン・ご飯)23.4%、おかず9.2%、牛乳11.7%と主食は若干増えたものの、その他については減少している。</p> <p>児童生徒や保護者からは「給食に興味を持つようになった」「家庭での食事でも参考にしたい」等の意見を多くいただいている。</p>	
326	Ⅲ-8-17	③健康づくり・体力づくりの推進	地域での健康づくり推進リーダーの育成と地域での健康づくりの推進	健康づくりリーダー養成講座	健康課	<ul style="list-style-type: none"> ・リーダー養成講座 R2年度 延べ参加数111人 R3、4、5年度は実施せず 	D	<p>リーダー養成講座については、令和3年度以降実施していない。</p>	今後も実施する予定なし
327	Ⅲ-8-17	③健康づくり・体力づくりの推進	地域での健康づくり推進リーダーの育成と地域での健康づくりの推進	食育ラウンドテーブル	健康課	<p>「いこま食育ラウンドテーブル」は第3期生駒市食育推進計画に基づき、食育に関わる市民団体、関係団体、生産、流通事業者、行政職員等で構成され、計画の進捗管理を行う。年3回開催</p>	A	<p>「いこま食育ラウンドテーブル」を毎年度3回(R3年度はコロナ感染拡大により2回中止)実施し、計画の進捗管理を行った。</p>	R6年度に次期食育推進計画を策定する予定。